

令和7年度

健康福祉部予算の概要

別冊

山口県健康福祉部

目 次

	頁
IV 主要事業（やまぐち未来維新プラン）	1
1 結婚、妊娠・出産、子育て応援	7
2 豊かで利便性に優れた暮らしづくりの推進	4 4
3 誰もがいきいきと輝く地域社会の実現	4 5
4 安心を支える医療と介護の充実・強化	5 7
5 生涯を通じた健康づくりの推進	8 5
6 災害に強い県づくりの推進	9 4
7 暮らしの安心・安全確保	9 5
8 時代を勝ち抜く産業力強化	9 6
V 社会福祉施設の整備・充実	9 7
VI 所属別主要事業	9 8
VII 健康福祉カレンダー	1 1 3

IV 主要事業（やまぐち未来維新プラン）

1 結婚、妊娠・出産、子育て応援

若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができるよう、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進します。

（単位：千円）

事業名	予算額	頁数
■社会全体で結婚の希望を叶える取組の充実		
○出会いや結婚応援の充実		
拡 あなたの希望を叶える結婚応援事業	103,000	7
■妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための支援の充実		
○保健医療サービスの充実		
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業	102,359	8
新 妊婦健診に係る交通費支援事業（2月補正）	4,158	
しあわせ運ぶ妊活応援事業	203,000	9
新 母子保健の充実によるウェルビーイング向上事業	24,000	10
周産期医療体制総合対策事業	210,668	11
新 産科医療機関確保事業	30,412	
妊産婦アクセス支援事業	9,000	
小児医療対策事業	179,758	
産婦人科・小児科オンライン相談支援事業	28,084	
こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業	3,328	13
■「みんなで子育て応援山口県」の推進		
○「やまぐち型」子育て支援の充実		
やまぐち出産・子育て応援事業	181,463	14
地域子ども・子育て支援事業	2,365,260	再掲
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	1,187	15
子育てAIコンシェルジュ運営事業	8,858	16
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業	102,359	再掲
○社会全体の力による子育て応援		
みんなで子育て応援推進事業	17,004	17
やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業	14,300	18
新 休み方改革・ライフデザイン推進ファンド事業	5,000	

○多様なニーズ（需要）に対応する子育て支援事業の推進			
	保育・幼児教育総合推進事業	8,703,614	19
	やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業	940,966	20
拡	保育の担い手全力サポート事業	153,379	21
新	合格応援！保育士試験対策重点支援事業	8,000	
	保育士確保総合対策事業	18,788	
	保育人材スキルアップ支援事業	23,230	
拡	こどもまんなか保育体制強化事業	550,874	24
	安心安全保育体制強化事業	53,460	
	地域子ども・子育て支援事業	2,365,260	26
	放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業	22,513	28
○医療的ケア児などへの支援の充実			
	医療的ケア児支援推進事業	694	29
	医療的ケア児支援センター運営事業	7,591	
	医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業	13,500	
新	医療的ケア児安心子育て推進事業	30,435	
拡	こどもまんなか保育体制強化事業	550,874	再掲
	発達障害者支援センター運営事業	23,324	31
	難聴児支援推進事業	5,323	32
	こどもの発達支援体制整備事業	12,000	33
■困難を有する子どもへの支援の充実			
○児童虐待防止対策の推進			
	子どもの虐待対策強化事業	50,955	34
拡	子どもの虐待対策体制強化事業	11,679	
	つながるやまぐちSNS相談事業	29,424	
	特定妊婦等支援環境整備事業	12,000	
新	親子関係再構築支援体制整備事業	40,000	36
○社会的養育の充実			
	家庭的養護推進事業	8,218	37
	社会的養護のこども権利擁護環境整備事業	10,000	
拡	社会的養護経験者等自立サポート事業	10,000	38
新	山口県みほり学園施設整備事業	70,500	
○子どもが健やかに育つ環境づくり			
拡	ヤングケアラー相談支援体制整備事業	6,600	39
拡	大学等受験料補助事業	44,300	40
	地域こどもの居場所づくり体制強化事業	33,079	41
	ひとり親家庭等就業支援強化事業	32,067	42
	養育費履行確保支援事業	6,675	
新	こどもまんなか育成支援活動プラットフォーム形成事業	13,000	43

2 豊かで利便性に優れた暮らしづくりの推進

地域社会のデジタル化を進めることにより、県民一人ひとりが、暮らしの豊かさや地域の活力を実感できる取組を推進します。

(単位：千円)

事業名	予算額	頁
■豊かさと幸せを実感できるデジタル社会の実現		
○利便性が高く安心・安全な行政サービスの提供		
障害者ICTサポート総合推進事業	5,226	44

3 誰もがいきいきと輝く地域社会の実現

年齢や性別、障害の有無にかかわらず、県民一人ひとりが自分らしく活躍することができるよう、誰もがいきいきと輝く地域社会を実現します。

(単位：千円)

事業名	予算額	頁
■高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現		
○高齢者の多様で主体的な社会参画の促進		
生涯現役社会づくり推進加速化事業	28,475	45
地域支援担い手育成加速化事業	9,688	46
○障害のある人とない人の相互理解の推進		
新 ブレイクスルー！障害者アート躍進事業	9,000	47
障害者スポーツ県民参加推進事業	8,674	
こどものパラスポーツ体験事業	13,000	48
やまぐちパラアスリート支援事業	1,000	
あいサポート運動推進事業	4,287	49
○障害者の社会的・経済的自立の支援		
障害者就労支援事業	4,407	
農福Win-Win連携事業	7,118	50
○地域共生社会の実現		
新 中山間地域における見守り体制のDX化推進事業	8,000	51
地域共生社会推進事業	135,481	
地域再犯防止推進事業	3,000	52
災害時福祉支援体制整備事業	9,800	54
障害福祉事業所ICT等導入モデル事業	850	55
誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業	48,706	56

4 安心を支える医療と介護の充実・強化

県民が、生涯を通じて住み慣れた地域で安心して医療や介護を受けられるよう、地域の医療・介護提供体制の充実・強化を図ります。

(単位：千円)

事業名	予算額	頁
■医療提供体制の充実・強化		
○県立総合医療センターの機能強化		
〔拡〕 県立病院施設整備関連事業	1,437,417	57
○新興・再興感染症の拡大等に備えた体制の強化		
感染症危機対応力強化事業	110,085	58
感染症対応力強化施設・設備整備事業（2月補正）	168,492	
〔新〕 感染症情報発信・周知啓発推進事業	6,036	
感染症予防対策事業	43,000	
感染症医療対策事業	79,812	
感染症発生動向調査事業	43,579	
感染管理体制強化事業	8,000	61
○地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保		
若手医師確保総合対策事業	274,599	62
医師就業環境整備総合対策事業	37,478	
〔新〕 医師派遣体制確保重点支援事業	81,000	
救急勤務医支援事業	28,000	
地域歯科保健医療連携推進事業	15,687	65
地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業	11,088	66
看護師等修学資金貸与事業	104,890	67
看護師等養成事業	179,708	
〔拡〕 看護職員確保促進事業	20,884	
看護職員県内定着促進事業	3,530	
看護職員資質向上推進事業	34,235	
医療勤務環境改善支援事業	112,678	
○効率的で質の高い医療提供体制の確保		
持続可能なへき地医療促進事業	81,885	69
ドクターヘリ運航支援事業	344,923	70
〔拡〕 救急休日夜間医療対策事業	117,857	

女性と働く世代のがん検診キャンペーン推進事業	12,000	71
がん検診受診促進強化対策事業	20,903	
がん医療体制整備事業	50,597	
がん患者QOL向上支援事業	18,938	
HPVワクチン接種促進事業	5,128	
地域医療構想推進事業	6,888	74
医療機能分化連携推進事業	483,784	
在宅医療提供体制充実支援事業	35,466	75
訪問看護提供体制推進事業	12,000	76
○地域における安定的な医薬品の供給体制の確保		
地域医薬品提供に係るICT活用支援事業	930	77
■介護提供体制の充実		
○地域包括ケアシステムの深化・推進		
地域包括ケアシステム推進強化事業	58,278	78
認知症施策総合推進事業	21,822	80
○介護人材の確保と介護現場の業務効率化		
介護人材確保総合対策事業	44,661	81
外国人介護留学生マッチング支援事業	9,260	83
新 介護生産性向上推進総合事業	688,214	84

5 生涯を通じた健康づくりの推進

高齢化が進む中においても、県民誰もが生涯を通じて、健やかに心豊かに生活できるよう、全てのライフステージを通じた健康づくりを推進します。

(単位：千円)

事業名	予算額	頁
■県民の主体的な健康づくりの推進		
○健康づくりの「見える化」・「日常化」		
新 COPD対策推進事業	8,500	85
新 脳卒中・心臓病等総合支援事業	5,174	86
生涯を通じた健康づくり推進事業	6,581	87
健康やまぐち食環境整備推進事業	7,000	
やまぐち健幸プロモーション推進事業	5,539	89
拡 健ロスマイル運動・口腔保健推進事業	38,334	90
○健康づくりに向けた健診（検診）の推進		
やまぐち健診（検診）受診総合促進事業	17,297	92

■県民の健康づくりを支援する環境づくり		
○薬学的な健康サポートの推進		
薬学的な健康サポート推進事業	3,834	93

6 災害に強い県づくりの推進

大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを進めるため、大規模災害時における広域応援体制を強化します。

(単位：千円)

事業名	予算額	頁
■防災・危機管理対策の強化		
○大規模災害への対応力の強化		
新 災害派遣精神医療チーム体制整備事業	3,180	94

7 暮らしの安心・安全確保

県民が安心・安全に暮らせる生活を実現するため、デジタル技術を活用し、若者における薬物乱用の拡大防止を図る取組を推進します。

(単位：千円)

事業名	予算額	頁
■地域に密着した安全・安心活動の推進		
○デジタル技術を活用した薬物乱用対策の推進		
若年層を対象とした薬物乱用対策強化事業	5,297	95

8 時代を勝ち抜く産業力強化

本県の強みである医薬品産業力の更なる強化に向けて、薬工連携教育を活用した人材育成を行うとともに、県内製造所の医薬品生産を支援します。

(単位：千円)

事業名	予算額	頁
■強みを伸ばす産業基盤の整備		
○産業イノベーションの展開に向けた研究開発力の強化・産業人材の育成・確保		
薬工連携医薬品産業強化事業	6,639	96

1 結婚、妊娠・出産、子育て応援

【出会いや結婚応援の充実】

【 拡 】 あなたの希望を叶える結婚応援事業 《こども政策課》	103,000 千円
---	------------

趣 旨

少子化の主な要因である未婚化・晩婚化の解消を進めるため、結婚を後押しする取組の充実や出会いの場の拡大を図り、若い世代等の結婚の希望を叶える環境づくりを推進します。

事業の概要

【**拡**】やまぐち結婚応援センター「出逢いませ山口」の運営

県内4か所に窓口を設置し、会員登録、お相手検索、引き合わせから交際、成婚の各段階を支援。また、結婚応援センターによる支援の充実を図るため、VTuberを活用したPR強化や会員増に向けた会費無料化による出会いの機会の拡大、マッチングシステムの機能強化などの取組を実施

【**拡**】大規模婚活イベント（やまコン）の開催

結婚の気運醸成や独身者の出会いの場の拡大を図るため、大規模婚活イベントを2箇所で開催

〔日 程〕 令和7年9月～11月

〔会 場〕 下関市立しものせき水族館「海響館」、周南市徳山動物園

〔定 員〕 各会場200人（男女各100人）

〔内 容〕 事前セミナー、交流会 等

【**拡**】やまぐちマッチングイベントの開催

独身者の出会いの場の拡大を図るため、参加者同士の交流が深まるように、観光資源や特産品など、県内各地域の特徴を生かしたイベントを10箇所で開催

○やまぐち結婚応援パスポート事業

新婚世帯等が協賛事業所で優待サービスを受けられる「やまぐち結婚応援パスポート（ハピちょるパスポート）」の発行のほか、協賛事業所数の拡大により利用を促進

○結婚新生活支援事業

新規に婚姻した世帯（39歳以下、世帯所得500万円未満）に対して、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の住居費、引越費用等）を支援



（令和5年度に決定したやまぐち結婚応援センターの愛称）

【保健医療サービスの充実】

新	切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業	102,359 千円
	妊婦健診に係る交通費支援事業	補正 4,158 千円
《こども政策課》		

趣 旨

安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進するため、不妊・不育症への支援、若い世代への健康支援対策、妊産婦等を切れ目なく支える「やまぐち版ネウボラ」の推進等、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進します。

事業の概要

◇切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業



○不妊治療等支援事業

- ・一般不妊、人工授精に係る不妊治療費助成

区分	一般不妊治療	人工授精
対象治療	タイミング法、薬物療法など	人工授精
補助上限額	夫婦一組につき 3 万円／年度	夫婦一組につき 9 千円／年度

- ・不妊・不育症に関する専門相談や講演会の実施

○不育症検査助成事業

保険適用外の不育症検査費用について、検査 1 回あたり 6 万円を上限に助成

○妊娠・出産・子育て包括支援推進事業

- ・「やまぐち版ネウボラ」の推進（相談支援体制の整備、人材育成）
 ※ネウボラ：フィンランド語で「アドバイスの場所」を意味し、妊娠期から就学前にかけて自治体が切れ目なくサポートするしくみ・拠点
- ・若い世代への健康支援対策の実施（人材育成、普及啓発）
- ・ハイリスク乳幼児に対する個別の医療・保健指導の実施

○新生児スクリーニング検査事業

- ・先天性代謝異常等検査の実施
- ・新生児聴覚検査の実態把握と体制整備

○拡大マススクリーニング検査実証事業

- ・国の実証事業を活用し、新生児スクリーニング検査の対象 2 疾患（SCID：重症複合免疫不全症、SMA：脊髄性筋萎縮症）を拡充した検査の実施

新妊婦健診に係る交通費支援事業

- ・遠方（概ね 60 分以上）の産科医療機関等で妊婦健診を受診する必要がある妊婦に対して、交通費の支援を実施

【保健医療サービスの充実】

しあわせ運ぶ妊活応援事業 ≪こども政策課≫	203,000 千円
--------------------------	------------

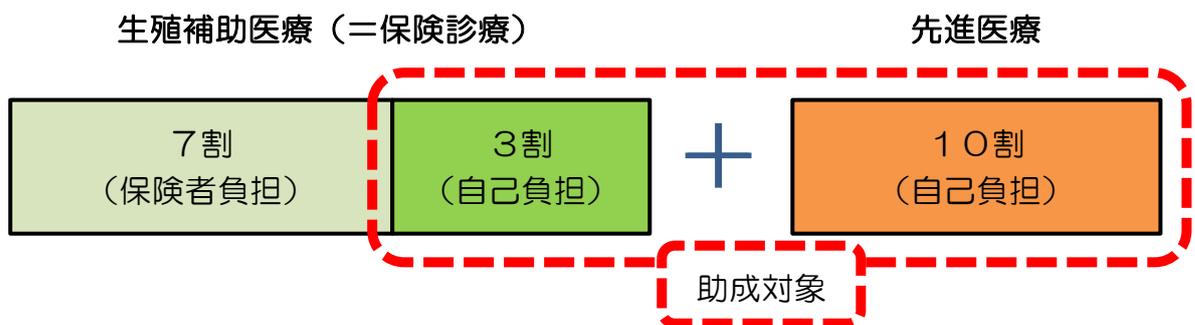
趣 旨

安心して不妊治療を受けられる環境を整備するため、生殖補助医療及び生殖補助医療と併用して実施される先進医療に係る費用の一部を助成します。

事業の概要

生殖補助医療に係る自己負担及び生殖補助医療と併用して実施される先進医療に係る経費に対し助成

区分	生殖補助医療	先進医療
実施主体・負担割合	県 10/10	
医療保険	保険適用	保険適用外
対象治療	採卵、体外受精・顕微授精、胚移植、精巣内精子採取術 等	タイムラプス、子宮内膜刺激術、子宮内膜受容能検査 等
補助対象経費	保険の自己負担分	治療費全額
補助上限額	6 万円／回	20 万円／回
年齢制限・助成回数	治療開始時点の女性の年齢	回数の上限
	40 歳未満	通算 6 回まで（1 子ごとに）
	40 歳以上 43 歳未満	通算 3 回まで（1 子ごとに）



【保健医療サービスの充実】

新 母子保健の充実によるウェルビーイング向上事業 ≪こども政策課≫	24,000 千円
---	-----------

趣 旨

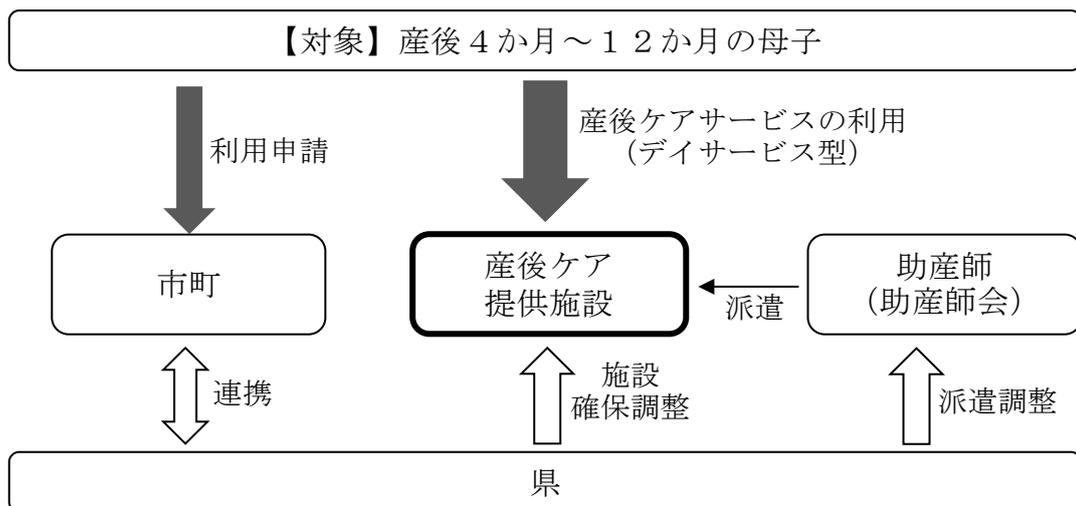
産後ケア事業の充実により、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援するとともに、若い世代が、早い時期から将来のライフプランを考えて日々の生活や健康と向き合えるようサポートすることで、子どもや子育て世帯のウェルビーイング向上を推進します。

事業の概要

○ほっとひといき宿泊施設活用産後ケア事業

・産後ケア広域支援体制モデル事業

県内宿泊施設を活用した全県的な産後ケア提供体制を構築し、良質な産後ケアを提供することで、産後の母親の心身を癒し、出産・育児に対し幸福を感じるとともに、前向きな考えを持つことができるよう支援



- ・産後ケア事業に関する協議会の設立・運営
- ・産後ケア人材の育成に向けた研修会の開催



○プレコンセプションケア推進事業

・SNSを活用した情報発信

Instagram等のSNSを活用し、年齢に応じたプレコンセプションケアを題材としたマンガを定期的に配信し、自分の体のことや将来の妊娠・出産に向けた健康管理などについての理解を促進

・学校教育等におけるプレコンセプションケアの推進

教育機関等が外部の専門家を招きやすいよう、県産婦人科医会や県助産師会等が行うプレコンセプションケア出前講座の実施を支援

【保健医療サービスの充実】

新	周産期医療体制総合対策事業	210,668千円
	産科医療機関確保事業	30,412千円
	妊産婦アクセス支援事業	9,000千円
	小児医療対策事業	179,758千円
	産婦人科・小児科オンライン相談支援事業	28,084千円
《医療政策課》		

趣 旨

安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくりを推進するため、周産期及び小児医療体制や専門医への相談支援体制の充実を図ります。

事業の概要

◇周産期医療体制総合対策事業

総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療関係機関の連携体制を強化するとともに、ハイリスク妊産婦や新生児への高度な医療を提供する周産期母子医療センターの体制強化、正常分娩等に対応する助産師の活用を推進

○周産期医療システム強化事業

- ・総合周産期母子医療センター（県立総合医療センター及び山口大学医学部附属病院）が行う周産期医療システムの充実・強化に向けた取組等を支援

○周産期母子医療センター運営事業

- ・周産期母子医療センターに対する運営費の支援

○周産期医療助産師活用推進事業

- ・院内助産所・助産師外来の整備費への支援や、助産師の実践能力向上等を図るため、県内の産科を有する医療機関間における出向研修を支援



N I C U：新生児集中治療室
(山口県立総合医療センター)

新産科医療機関確保事業

身近な地域で安心して出産できる環境を確保するため、正常分娩から中リスク分娩まで幅広く妊婦を受け入れ、地域に不可欠となっている産科医療機関に対し、分娩取扱の継続に向けた運営支援を実施



◇妊産婦アクセス支援事業

遠方（概ね60分以上）の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して、交通費及び宿泊費の支援を実施

◇小児医療対策事業

小児の初期救急医療体制及び二次救急医療体制を確保するとともに、保護者に対し、夜間における小児の病状急変時の対応について相談支援等を実施

<初期救急>

○小児救急医療電話相談事業(#8000)

- ・夜間の小児の病気やけがに関する応急処置や受診の可否等を助言（午後7時から翌朝8時）

○小児救急医療地域医師研修事業

- ・小児科を専門としない内科医等に小児初期救急診療研修を実施

○小児救急医療啓発事業

- ・小児の急病時の対応等について、保護者を対象とした講習会を実施



<二次救急>

○小児救急医療確保対策事業

- ・休日や夜間の一部時間帯に小児入院救急患者を受け入れる病院を支援

○小児救急医療拠点病院運営事業

- ・複数の医療圏から、24時間365日小児入院救急患者を受け入れる病院を支援

<三次救急>

○地域小児救命救急センター整備支援事業

- ・重篤な小児患者に対し、より高い水準の小児救命救急医療を提供できるよう、地域小児救命救急センターの整備を支援

◇産婦人科・小児科オンライン相談支援事業

妊産婦や小児の医療面での悩み等に対応できるよう、子育て世代が使い慣れているSNSの機能を活用し、時間や場所の制約なく気軽に産婦人科・小児科医へ相談できるオンライン相談支援体制を整備

こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業 ≪健康増進課≫	3,328 千円
--------------------------------	----------

趣 旨

小児をはじめとしたアレルギー疾患患者が安心して生活できる地域社会を構築するため、居住地域にかかわらず、科学的知見に基づく適切な医療や情報を提供可能な環境を整備します。

事業の概要

＜包括的支援体制の構築＞

○山口県独自のアレルギー疾患医療認定制度の運営

アレルギー疾患に係る専門的な医療・指導が可能な医師等を認定・公表

○出張(オンライン)相談会の開催

医師・学校関係者が連携して、共働き世帯も参加しやすい時間・場所・方法での相談対応を実施

○山口県アレルギー疾患医療連絡協議会の開催

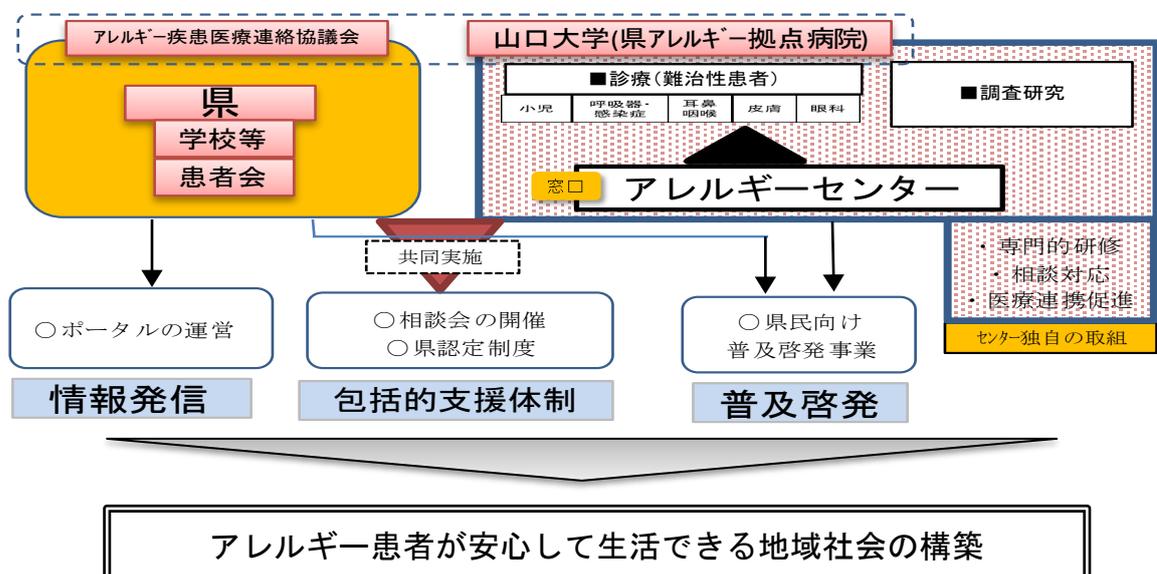
患者の生活を支える医療・教育・保育・県民・行政の各団体が協働し、拠点病院と連携しながら、課題の抽出や対策の企画・立案等を実施

＜科学的知見に基づく適切な知識や情報の普及啓発・情報発信＞

○アレルギー疾患に係る医療情報の発信

「やまぐちアレルギーポータル」を活用した認定医療機関の検索、各種アレルギー情報の提供、研修動画のオンデマンド配信等による適切な知識の情報発信

○県民向けセミナー等の開催



【「やまぐち型」子育て支援の充実】

やまぐち出産・子育て応援事業 ≪こども政策課≫	181,463 千円
----------------------------	------------

趣 旨

妊婦・子育て家庭に対する支援の充実を図るため、国による子育て世帯への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施にあわせ、山口県独自の取組を実施します。

事業の概要

○伴走型相談支援体制強化事業

市町の伴走型相談支援を補完するため、身近な地域で子育て相談を行う「まちかどネウボラ」に助産師を派遣し、相談体制を強化

○多子世帯応援事業

第3子以降の出生世帯へ祝状・祝品を贈呈

- ・やまぐち子育て連盟からの祝状
- ・祝品

県産米 60 kg相当分と交換できるクーポン

家事代行サービスに利用できる5万円分のクーポン

○山口県出産・子育て応援交付金事業

- ・経済的支援（令和6年度以前出生分）

妊娠届出時及び出生届出後に合計10万円相当の経済的支援を伴走型相談支援と一体的に実施

[事業主体] 市町

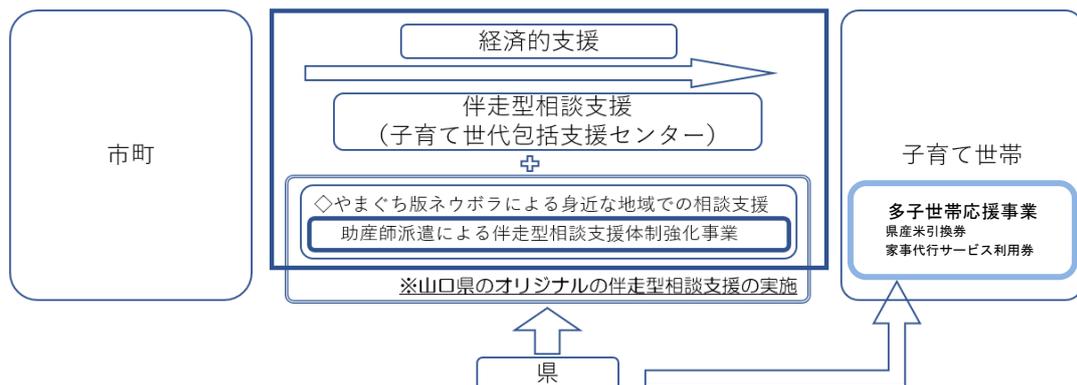
[負担割合] 国2/3、県1/6、市町1/6

- ・妊婦のための支援給付費補助金事業

妊婦のための支援給付のための市町の事務費を支援

[事業主体] 市町

[負担割合] 国 1/2、県 1/4、市町 1/4



未来を描く！学校内子育てひろば推進事業 ≪こども政策課≫	1,187 千円
--	----------

趣 旨

中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出します。

事業の概要

- ひろば開設に向けた地域の取組を支援
開設推進アドバイザーの派遣
- 学校内子育てひろば開設研修会の開催
開設ガイドラインの説明、専門家による講演、事例研究 等
【対象】子育て支援団体、学校関係者、市町職員 等
- ライフデザインセミナー講師の派遣
ライフデザイン教材を活用し、充実した授業を実施しようとする高校に対し外部講師を派遣
※外部講師：子育て支援団体職員、助産師など
※ライフデザインセミナー：仕事や結婚、家族など将来のライフプランをイメージするためのセミナー（家庭科等の授業の中で実施）



⇒生徒は家庭科の授業や昼休みの時間等を活用して乳幼児親子と交流

≪関連事業≫

休み方改革・ライフデザイン推進ファンド事業

【「やまぐち型」子育て支援の充実】

子育てA I コンシェルジュ運営事業 《こども政策課》	8,858 千円
--------------------------------	----------

趣 旨

スマホのLINEを活用したシステムにより、県民からの妊娠、出産、子育てに関する問合せに24時間365日対応するなど、一貫した伴走型支援を実施します。

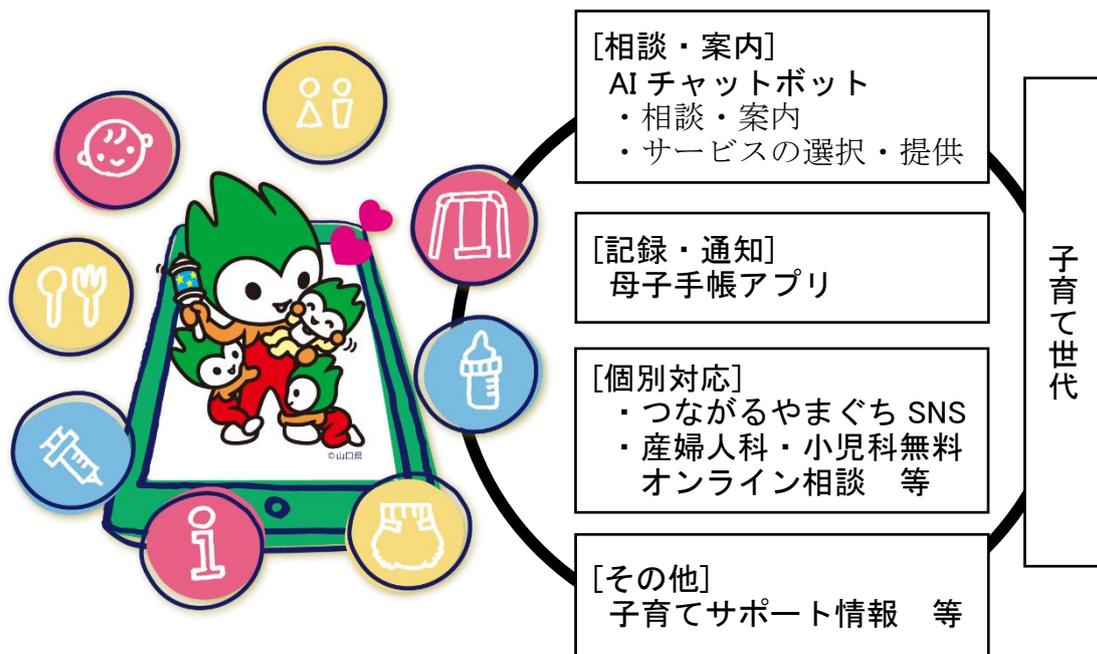
事業の概要

○やまぐち子育てA I コンシェルジュの運用

- ・子育てに関する様々な相談内容を判断し、最適な回答へと案内するA I チャットボットを運用

【主な機能】

- ・A I チャットボットによる相談・案内
- ・母子手帳アプリと連携し、妊娠・出産・育児の記録、予防接種・健診等のスケジュール管理や子どもの成長に応じた情報をプッシュ通知
- ・「つながるやまぐちSNS」「産婦人科・小児科無料オンライン相談」等の専門的な相談窓口を紹介・案内
- ・位置情報により近隣の公園や子育て関連施設等を紹介し、外出をサポート



【社会全体の力による子育て応援】

みんなで子育て応援推進事業 《こども政策課》	17,004 千円
----------------------------------	-----------

趣 旨

「やまぐち子育て連盟」を中心に、地域や企業、関係団体と連携し、子育て県民運動を推進するとともに、結婚、妊娠・出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を推進します。

事業の概要

○やまぐち子育て連盟の取組推進

若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てができるよう、地域や企業、行政等の協働による切れ目のない支援を推進 [構成：企業、行政等 62 団体]

- ・ こどもや子育てにやさしい休み方改革の推進 等

○“とも×いく”の推進

共に、育児を楽しむ夫婦を応援し、男性の積極的な家事育児への参加を促進

- ・ 「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～」の開催
- ・ やまぐち“とも×いく”応援表彰
- ・ 地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークルを表彰
- ・ お父さんの育児手帳の配布

○やまぐち子育て応援パスポートの発行

子育て家庭が、協賛事業所で料金割引等の優待サービスを受けられる「やまぐち子育て応援パスポート」の発行のほか、協賛事業所数の拡大により利用を促進



○ファミリー・サポート・センターへの支援

子育て世帯が、安心して安全にファミリー・サポート・センターを利用できるよう、制度の周知を図るとともに、連絡調整を行うアドバイザーの資質向上を推進

- ・ 制度周知や提供会員の確保のため、期間を定め、県下統一の一斉広報を実施
- ・ アドバイザーの資質向上を図るため、リスクマネジメント等の研修や事例紹介、情報交換等を実施

【社会全体の力による子育て応援】

新	やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業 《こども政策課、こども家庭課》	14,300 千円
	休み方改革・ライフデザイン推進ファンド事業 《こども政策課》	5,000 千円

趣 旨

「みんなで子育て応援山口県」を実現するため、寄附金等を財源とした「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を活用し、こども食堂や学校内子育てひろばなど、子育て支援に取り組む団体の主体的な活動を支援します。

事業の概要

◇やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業

○通常枠

民間企業等から寄附を募り、県費と合わせてファンドを組成するとともに、これを利用して、子どもや子育て等に関わる団体の活動経費に対して助成

【助成金額】 10 万円以内×40 団体程度

○こども食堂特別枠

こども食堂の開設や資質向上、地域と連携した体験活動に係る経費を助成

新 休み方改革・ライフデザイン推進ファンド事業

○休み方改革推進特別枠

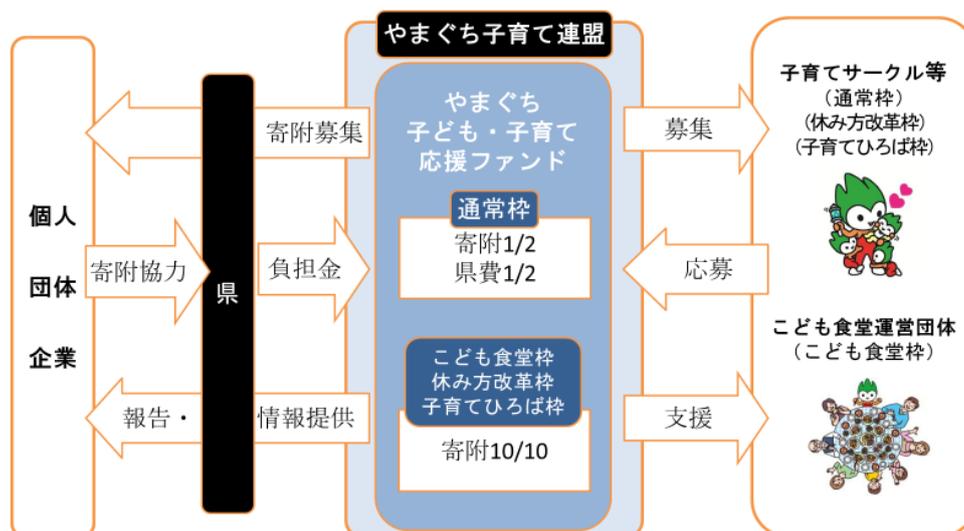
「こどもや子育てにやさしい休み方改革」に関連した、親子参加型のイベントや子育て支援の講演会・相談会等の開催に係る経費を助成

【助成金額】 20 万円以内×12 団体程度

○学校内子育てひろば特別枠

学校内子育てひろばを新規又は拡充して開催する際の経費を助成

【助成金額】 20 万円以内×12 団体程度



【多様なニーズ（需要）に対応する子育て支援事業の推進】

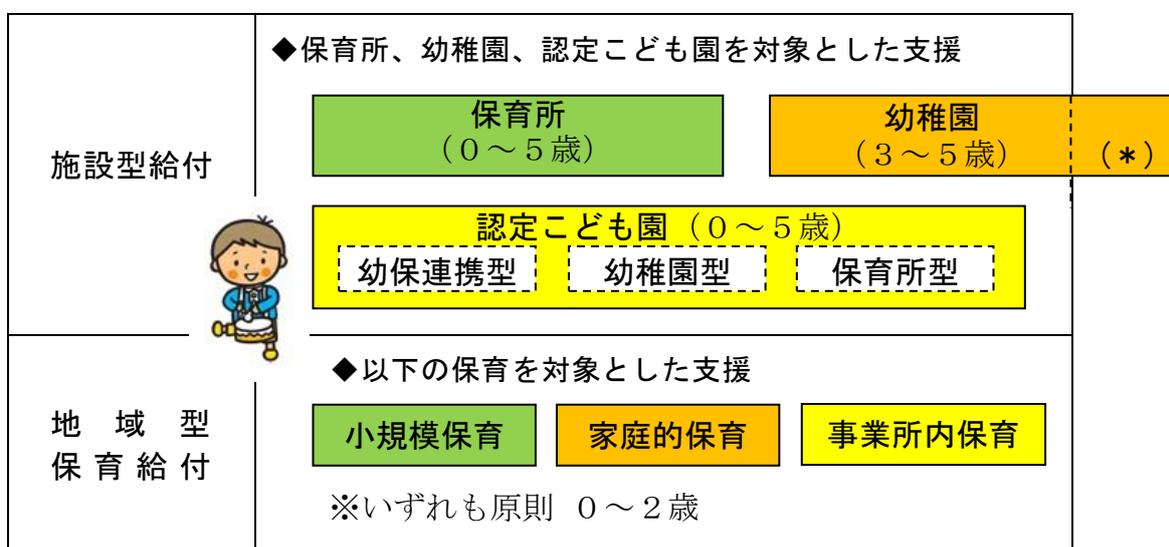
保育・幼児教育総合推進事業 ≪こども政策課≫	8,703,614 千円
---------------------------	--------------

趣 旨

保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育等における子どもの教育・保育に要する費用に対する支援を行うことにより、幼児期の学校教育・保育を総合的に推進します。

事業の概要

○就学前の子どものための教育・保育給付
市町が行う給付への支援



(*) 施設型給付の対象となる教育・保育施設としての確認を受けない申出を市町に対して行った幼稚園については、私学助成及び施設等利用給付の対象となります。

○幼児教育・保育の無償化の実施

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについての保育所等の利用料を無償化



【多様なニーズ（需要）に対応する子育て支援事業の推進】

やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業 ≪こども政策課≫	940,966 千円
------------------------------------	------------

趣 旨

少子化のトレンドを反転させるため、本県独自の保育料無償化を実施し、地域全体で子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

事業の概要

【事業内容】

- ・ 保育所、認定こども園、小規模保育事業等の利用者

第2子以降の3歳未満児の保育料について、所得制限や扶養児童のカウント要件を設けずに無償化を実施

	第2子		第3子以降	
	第1子が就学前	第1子が小学生以上	第1子が就学前	第1子が小学生以上
国制度	保護者負担あり (半額)	保護者負担あり (全額)	無償	保護者負担あり (半額)
県制度	無償化	無償化	(国制度により無償)	無償化

- ・ 認可外保育施設、企業主導型保育事業の利用者

保育の必要性がある第2子以降の3歳未満児の保育料について、所得制限を設けずに以下の金額を上限に助成

助成対象施設	クラス年齢	助成上限額
認可外保育施設	0～2歳児	42,000 円/月
企業主導型保育事業	0歳児	37,100 円/月
	1・2歳児	37,000 円/月

【実施主体】 市町

【負担割合】 県 1/2、市町 1/2



【多様なニーズ（需要）に対応する子育て支援事業の推進】

拡 新	保育の担い手全力サポート事業	153,379 千円
	合格応援！保育士試験対策重点支援事業	8,000 千円
	保育士確保総合対策事業	18,788 千円
	保育人材スキルアップ支援事業	23,230 千円
《こども政策課》		

趣 旨

保育の実施主体である市町が、保育の質・量の拡充を図るためには、保育士の確保・定着が必要であることから、保育士確保の取組を総合的に推進します。

また、保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修等の実施による安定的な保育人材の育成及び資質向上を図ります。

事業の概要

＜保育士確保の取組＞

人 材 確 保		
【新卒確保】	【再就職支援】	【保育士試験支援】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 養成施設就職促進支援 ・ 保育職 PR キャラバン隊派遣 ・ 人材活用による就職関係情報発信 ・ 保育士就職ガイダンス開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再就職支援コーディネーター配置 ・ 保育士試験合格者等に対する実技講習 	<ul style="list-style-type: none"> 新受験対策学習費用補助 新保育士試験対策講座
保 育 士 確 保 貸 付		保 育 士 待 遇 改 善 【離職防止】
<ul style="list-style-type: none"> 拡保育士修学資金貸付 (県内及び県外養成施設) 新就職準備金みの貸付(最終学年) 新高校生への貸付内定制度 (県内養成施設進学希望者) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 潜在保育士就職準備金貸付 ・ 潜在保育士保育料貸付 ・ 子どもの預かり支援貸付 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認定こども園資格取得支援

拡保育の担い手全力サポート事業

保育士養成施設の学生を対象とした返還免除要件のある修学資金を貸付

拡保育士修学資金貸付

- ・貸付件数：**拡**県内養成施設 120 人(新規 70 人(入学・卒業年次)、継続 50 人)
県外養成施設 60 人(新規 30 人、継続 30 人)
新就職準備金のための貸付(新規 10 人(卒業年次))
- ・対象経費：修学資金(月額 5 万円以内)、入学・就職準備金(各 20 万円以内)
- ・貸付期間：2 年間を限度(無利子)
- ・返還免除要件：県内の保育所等で保育士として原則 5 年間従事

新高校生への貸付内定制度

県内養成施設への進学を希望する高校 3 年生を対象に貸付の内定を実施

新合格応援！保育士試験対策重点支援事業

保育士試験により保育士資格の取得を目指す者に対して試験対策に係る支援を実施

○受験対策学習費用補助

保育士資格を取得し保育所等で保育士として勤務することが決定した者に対し
試験受験のために要した学習費用を補助

- ・対象経費：試験受験講座の入学料、授業料、教科書代等
- ・補助率：10/10（上限 20 万円）

○試験対策講座開催

保育士試験合格後に県内で保育士として勤務する意向のある者を対象に、保育士
試験対策講座を実施（受講料無料）

- ・オンデマンド講座
- ・直前対策講座
- ・筆記模擬試験
- ・実技試験対策講座

◇保育士確保総合対策事業

新規卒業者の確保対策や再就職支援、保育士の待遇改善の取組を総合的に推進

○保育士養成施設に対する就職促進支援事業

県内保育士養成施設が行う学生の保育所就職促進のための取組に対する支援

○保育職 P R キャラバン隊派遣事業

保育士等で編成するキャラバン隊の高校への P R 派遣等

○保育士就職ガイダンス開催

指定保育士養成施設の在学学生を主な対象とした保育士就職ガイダンスを開催

○保育士再就職支援コーディネーター配置事業

潜在保育士の再就職を支援する再就職支援コーディネーターを配置するとともに、ハローワークや市町と連携した出張相談会を開催

○保育士試験合格者等に対する実技講習

保育士試験合格者や潜在保育士を対象に保育所での実技講習を実施

○認定こども園保育士資格取得支援事業

認定こども園職員の保育士資格等の取得に要した受講料等を補助

○保育士確保貸付

潜在保育士就職準備金貸付、潜在保育士保育料貸付等

<安定的な保育人材の育成・資質向上>

◇保育人材スキルアップ支援事業

保育士への研修等を実施し、保育人材の育成及び資質向上を支援

○保育所職員研修

保育士等を対象に職位や職務内容に応じた全国共通のキャリアアップ研修を実施

○子育て支援員研修

子育て経験者等を対象とした全国共通の「子育て支援員」養成研修を実施

○放課後児童支援員認定資格研修

「放課後児童支援員」として必要な知識・技能の習得のための全国共通の義務研修を実施

○児童健全育成関係職員研修

児童館等職員等、児童健全育成関係職員の資質向上研修を実施

○認可外保育施設職員等研修

認可外保育施設職員等を対象に、必要な知識・技能の習得のための研修を実施

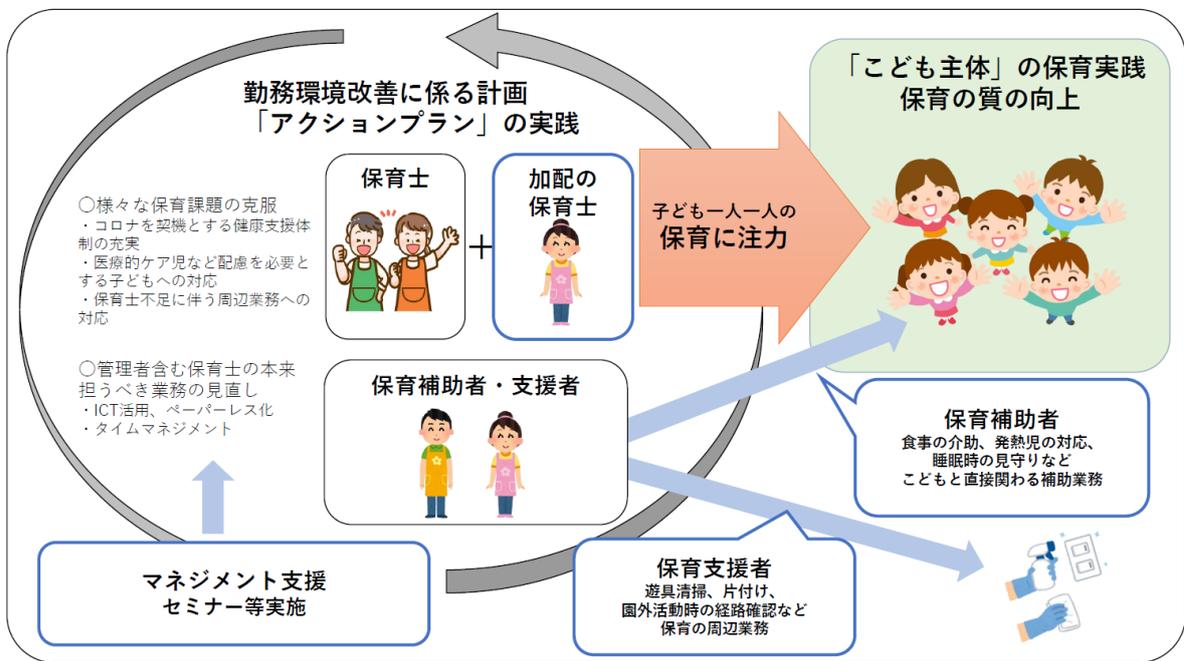
【多様なニーズ（需要）に対応する子育て支援事業の推進】

<p>拡 こどもまんなか保育体制強化事業 安心安全保育体制強化事業</p> <p style="text-align: right;">《こども政策課》</p>	<p>550,874 千円 53,460 千円</p>
--	--

趣 旨

保育士がこども主体の保育業務に注力できる体制を整備するため、保育士の独自加配及び保育補助者等の配置、マネジメント支援を実施するとともに、保育所等における繁忙な時間帯に、スポット的に支援員を配置する取組を支援します。

事業の概要



拡 こどもまんなか保育体制強化事業

○保育士独自加配事業

配置基準を満たす職員を配置し、かつ3歳未満児クラスへの加配を要件に、施設の定員規模に応じた保育士の加配を支援

【対象施設】 保育所、認定こども園、小規模保育事業等 ※公立を除く

【実施主体】 市町

【負担割合】 県 1/2、市町 1/2

[国の配置基準]

4・5歳児	25 : 1	3歳児	15 : 1
1・2歳児	6 : 1	0歳児	3 : 1

+

3歳未満児クラス への保育士加配

○保育課題克服！人員体制強化事業

・健康支援体制強化への支援

保育所等を利用する児童の健康面の対策の充実と保育士の負担軽減のための看護師等の配置を支援

【対象施設】保育所、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業等

※公立を除く

【実施主体】市町

【負担割合】国 3/4、県・市町 1/8

・医療的ケア児受入体制整備への支援

保育所等の利用を希望する医療的ケア児の受入れが可能となるよう、医療的ケア児の受入れに必要な体制整備に係る経費を支援

【対象施設】保育所、認定こども園、家庭的保育事業等

【実施主体】市町

【負担割合】国 2/3、県・市町 1/6

・子育てサポーターの配置への支援

高齢者や子育て経験者等を「子育てサポーター」として登録し、保育所等や地域の子育て支援活動に参加する仕組みづくりに取り組む

【対象施設】保育所、認定こども園等 ※公立を除く

地域子育て支援拠点、放課後児童クラブ

【実施主体】市町

【負担割合】国 1/2、県・市町 1/4（単県事業は県・市町 1/2）

○セミナー等実施事業

I C T活用の推進など業務改善に向けた啓発セミナー等を開催し、保育士が担うべき業務を見直すことで働きがいを高められるよう、マネジメント支援を実施

◇安心安全保育体制強化事業

保育所等において、特に繁忙な時間帯に、スポット支援員を配置する取組に要する経費を支援

【対象施設】保育所、認定こども園、地域型保育事業 ※公立を除く

【実施主体】市町

【負担割合】国 1/2 県・市町 1/4

【多様なニーズ（需要）に対応する子育て支援事業の推進】

地域子ども・子育て支援事業 ≪こども政策課、こども家庭課≫	2,365,260 千円
---	--------------

趣 旨

子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進するため、市町が地域のニーズを踏まえて作成した「子ども・子育て支援事業計画」に基づき実施する子育て支援事業等に対し支援します。

事業の概要

○子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する事業

計画に基づく市町事業への支援

事業名	事業内容
利用者支援事業	教育・保育施設等の情報収集、保護者等への相談支援等の実施
延長保育事業	保育所等での早朝、夕方の開所時間を越えた保育の実施
実費徴収に係る補足給付を行う事業	保育所等に保護者が支払う日用品購入費用や行事参加費用等を助成
多様な事業者の参入促進・能力活用事業	認定こども園において特別な支援が必要な子どもの受入れ等
放課後児童健全育成事業	昼間保護者のいない児童等のための放課後児童クラブの設置
子育て短期支援事業	児童養護施設等での短期間の養育・保護の実施
乳児家庭全戸訪問事業	生後4ヶ月までの乳児のいる全家庭への訪問・相談支援等を実施
養育支援訪問事業	養育支援が特に必要な家庭への訪問・相談支援等の実施
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	地域ネットワークの専門性強化等による児童虐待の予防、早期発見・対応
子育て世帯訪問支援事業	要支援児童等を訪問し、家事・養育に関する支援を実施
児童育成支援拠点事業	養育環境等の課題を抱える児童に生活の場を与え、相談等を実施
親子関係形成支援事業	要支援児童等を対象に、子どもの発達の状況等に応じた支援を実施
地域子育て支援拠点事業	地域の保育所等での子育て中の親子の交流や育児相談の実施

一時預かり事業	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児の保護を保育所等で実施
病児保育事業	地域の児童が急な病気となった際、病院・保育所等に付設された専用スペースにおいて保育を実施
子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)	地域における育児の相互援助活動の実施（児童の預かり等）

○令和7年度より追加される事業

「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」（令和6年法律第47号）が令和7年4月に施行されることに伴い、追加される市町事業への支援

事業名	事業内容
利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業型)	妊婦等に寄り添い、必要な支援につなげる伴走型相談支援を実施
産後ケア事業	退院直後の母子に対して心身のケア等きめ細かい支援を実施

○幼児教育・保育の無償化の実施

保育の必要性があると認定され、かつ、認可保育所に通えていない3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについて、認可外保育施設や「一時預かり事業」等の利用料を無償化（上限額あり）



【多様なニーズ（需要）に対応する子育て支援事業の推進】

放課後児童クラブ体制整備緊急対策事業
《こども政策課》

22,513 千円

趣 旨

子育て家庭の利用ニーズが高い、時間を延長して対応するクラブや長期休暇期間中に開設するクラブへの支援を実施します。

事業の概要

○放課後児童クラブ時間延長支援事業

18時以降の延長開所を行う放課後児童クラブに対する経費支援

【対象クラブ】 18時以降も延長して開所する放課後児童クラブ

【実施主体】 市町

【負担割合】 県 1/2、市町 1/2

○放課後児童クラブ長期休暇期間開設支援事業

長期休暇期間中のみ子どもを受入れる放課後児童クラブに対する経費支援

【対象クラブ】 長期休暇期間中のみ開設する放課後児童クラブ

【実施主体】 市町

【負担割合】 県 1/2、市町 1/2



【医療的ケア児などへの支援の充実】

医療的ケア児支援推進事業	694 千円
医療的ケア児支援センター運営事業	7,591 千円
医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業	13,500 千円
新 医療的ケア児安心子育て推進事業	30,435 千円
《障害者支援課》	

趣 旨

医療的ケア児とその家族が地域で安心して暮らせるよう、関係機関等の連携体制を構築するとともに、専門的な相談支援等を行う医療的ケア児支援センターの運営や医療的ケア児の受入れが可能な事業所整備等に取り組みます。

事業の概要

◇医療的ケア児支援推進事業

○関係機関による協議の場の設置

保健、医療、福祉、教育等の各分野の関係機関及び当事者団体等から構成される協議の場を設置して、医療的ケア児等の支援に関する課題と対応策を検討

○医療的ケア児養育家族ピアサポート事業

医療的ケア児の既養育者（ピアサポーター、家族間支援者）による相談会や交流の場の設定等を通じて、医療的ケア児の家族同士が共に支え合える体制構築を支援

◇医療的ケア児支援センター運営事業

○医療的ケア児支援センターの運営

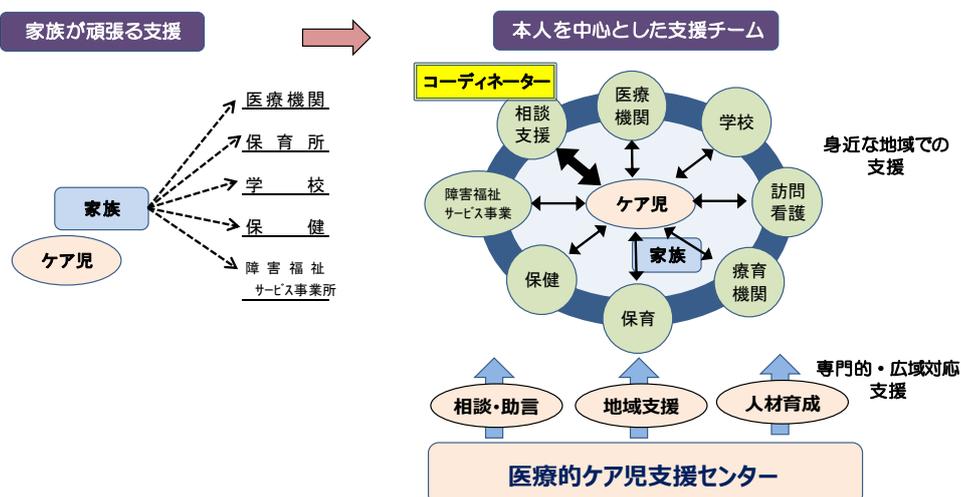
医療的ケア児及びその家族や関係者に対する専門的な相談支援や関係機関等への情報提供・連絡調整を実施

○医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業

医療的ケア児等の支援を総合調整するコーディネーターの養成研修を実施

○医療的ケア児喀痰吸引等研修事業

介護職員等を対象とした喀痰吸引及び経管栄養に関する研修を実施



◇医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業

医療的ケア児の受入れ又は受入定員の拡大に必要となる設備整備・備品購入等に要する費用の一部を補助

[対象法人] 医療的ケア児を受け入れる短期入所を開設・拡充する法人

[基準額] 6,000 千円（補助率：県 3/4、事業者 1/4）

[対象経費] 施設改修・設備整備

医療用機器等備品

送迎用車両の導入・改修

新医療的ケア児安心子育て推進事業

医療的ケア児の新たな受入れ又は受入定員の拡大に必要となる看護職員配置や設備整備・備品購入等に要する費用の一部を補助

[対象法人] 医療的ケア児を受け入れる障害児通所支援事業所を開設・拡充する法人

[基準額] 看護職員配置：2,645 千円（定額）

設備整備等：10,000 千円（補助率：県 3/4、事業者 1/4）

[補助上限] 10,145 千円

[対象経費] 看護職員配置に係る人件費

施設改修・設備整備

医療用機器等備品

送迎用車両の導入・改修



家族が安心して子育てし、医療的ケア児が健やかに成長できる環境

【医療的ケア児などへの支援の充実】

発達障害者支援センター運営事業 ≪障害者支援課≫	23,324 千円
-----------------------------	-----------

趣 旨

発達障害者及びその家族が、身近な地域で必要な支援を受けられるよう、相談支援、発達支援、就労支援、医療機関等との調整などを行う「発達障害者支援センター」を運営します。

事業の概要

○発達障害者支援センター運営事業

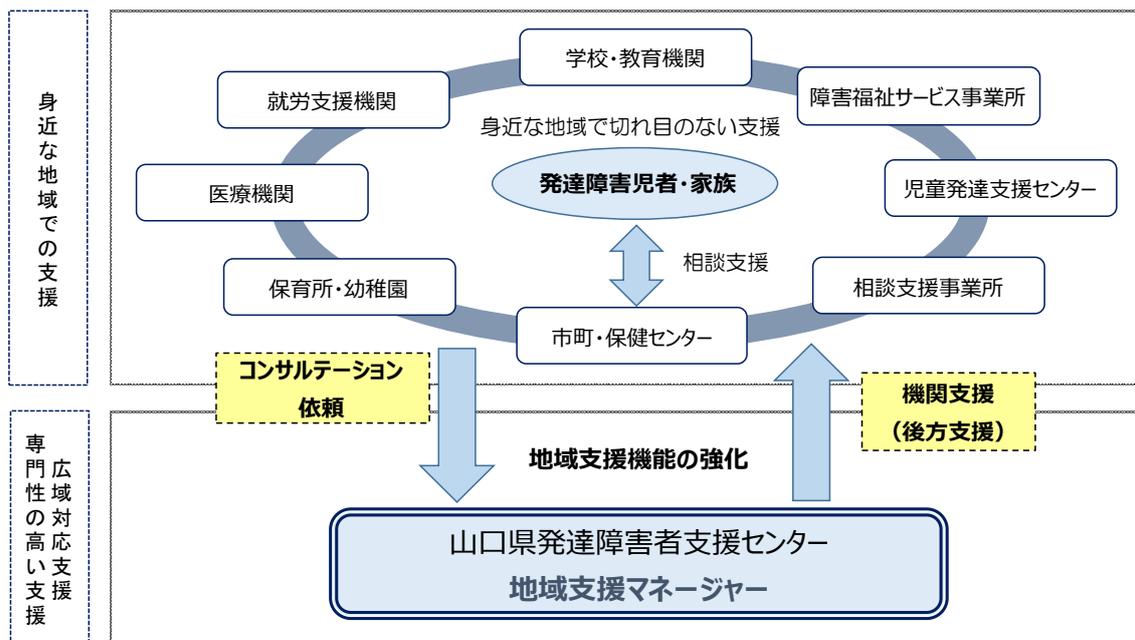
発達障害者支援センターにおいて、発達障害者及びその家族に対する相談支援や関係機関等への情報提供を実施

○かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業

国が実施する指導者養成研修に指導的役割を担う医師を派遣し、地域のかかりつけ医等を対象とする伝達研修を実施

○発達障害者コンサルテーション強化事業

発達障害者支援センター等に地域支援マネージャーを配置し、地域の施設・事業所等の支援機関に対するコンサルテーションによる後方支援を実施



【医療的ケア児などへの支援の充実】

難聴児支援推進事業	5,323 千円
《障害者支援課》	

趣 旨

難聴児とその家族等に対し、乳児期から切れ目なく、多様な状態像に応じた支援が行えるよう、総合的な支援体制を整備するとともに、軽度・中等度難聴児への補聴器購入費等の助成を実施し、難聴児支援の推進を図ります。

事業の概要

○難聴児支援体制整備事業

- ・難聴児支援地域協議会の設置

難聴児の支援に携わる関係機関及び当事者団体等から構成される協議の場を設置し、地域全体の難聴児等の支援に関する課題と対応策の検討等を実施

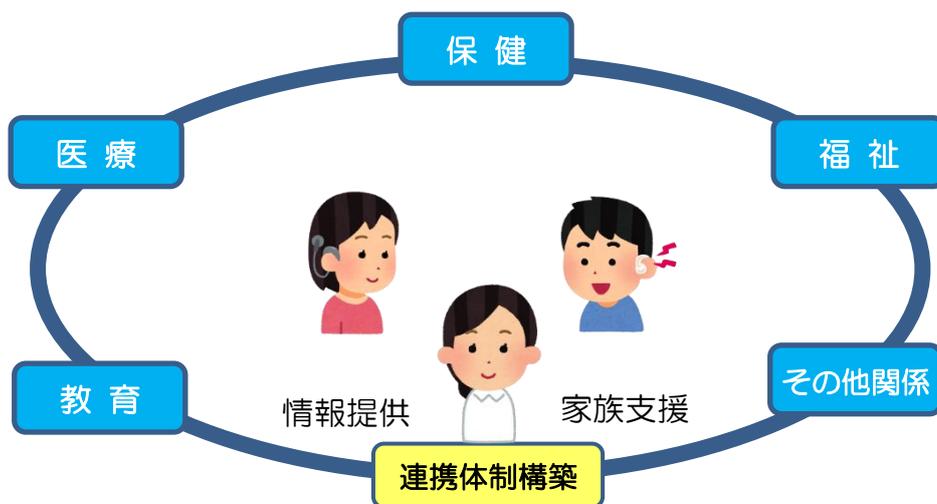
- ・家族等に対する支援

難聴児家族や関係者からの、人工内耳、補聴器、手話、療育等の難聴児の子育てに関する様々な相談への対応や適切な情報提供を実施

- ・難聴児の通う地域関係機関への巡回支援の実施
- ・難聴児支援に関わる事業所等職員の専門性向上研修の実施

○軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業

国助成制度の対象とならない難聴児に対して、言語能力の健全な発達を図るため、補聴器購入費等を助成



【医療的ケア児などへの支援の充実】

<p>こどもの発達支援体制整備事業</p> <p>《障害者支援課》</p>	<p>12,000 千円</p>
---------------------------------------	------------------

趣 旨

こどもの発達が「気になる段階」から適切な支援を行うことができるよう、県内各圏域に設置されている児童発達支援センターを中心とした、地域の障害のあるこどもや発達の気になるこどもへの支援体制を整備します。

事業の概要

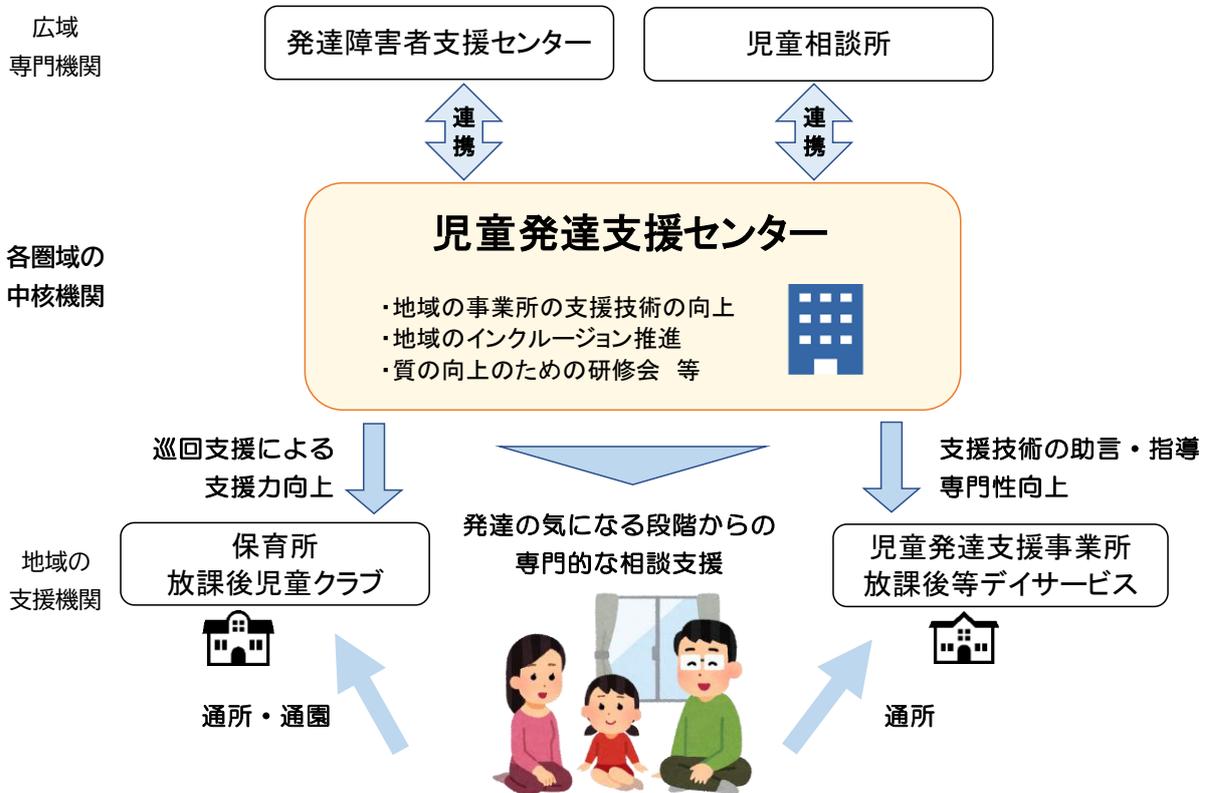
○児童発達支援センターの専門性に基づく支援の実施

- ・発達の気になる段階からの早期の発達支援・家族支援

＜参考＞県内の児童発達支援センター 計10箇所（令和6年12月末現在）

○地域における障害児支援の質の向上

- ・地域の支援事業所への助言・指導、専門性向上研修の実施
- ・保育所等への巡回支援を実施し、職員等の支援力を向上



【児童虐待防止対策の推進】

拡	子どもの虐待対策強化事業	50,955千円
	子どもの虐待対策体制強化事業	11,679千円
	つながるやまぐちSNS相談事業	29,424千円
	特定妊婦等支援環境整備事業	12,000千円
≪こども家庭課≫		

趣 旨

児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目ない支援の強化を図り、全ての子どもが健やかに育つ地域社会の実現を目指します。

事業の概要

◇子どもの虐待対策強化事業

＜発生予防＞

○189サポートネットワーク事業

子育て家庭等に地域の中での見守りなどの活動を行う189（いちはやく）サポーター等の活動を支援

○0歳児等虐待防止対策事業

産婦人科医や小児科医を主な対象に、関係機関との連携等に関する研修を実施



＜早期発見・早期対応＞

○児童相談所 24時間365日相談体制の確保

休日・夜間の虐待通告等に対応するため、中央児童相談所に警察職員OBを配置



○児童相談所安全確認職員の配置

虐待通告を受けた児童相談所が48時間以内に子どもの安全確認を行うための職員を配置

○警察との連携による重大事案対応力強化事業

中央児童相談所に配置した警察官による児童相談所・市町への巡回指導や対応困難事例への同行訪問、合同訓練の実施等、警察との一体的な取組を推進

○医療機関等への一時保護委託機能強化事業

付添協力員を確保し、医療機関に一時保護委託した子どもの入院中の付き添い、児童養護施設・里親等に一時保護委託した子どもの通学の送迎等を支援

＜保護・自立支援＞

○自立支援資金貸付事業

児童養護施設退所者等に家賃相当額、生活費、就職に必要な資格取得費を貸付

○運転免許取得費補助事業

児童養護施設に入所している子ども等に対して自動車運転免許取得費を支援

<切れ目ない支援・機能強化>

○山口県要保護児童対策地域協議会の運営

要保護児童の適切な保護等を図るため、関係機関で構成する山口県要保護児童対策地域協議会を開催

○児童相談所システムの運営

相談、通告等に迅速に対応するため、児童相談所が有する子どもの情報のデータベース化を図った児童相談所システムを運営

拡子どもの虐待対策体制強化事業

○児童虐待対策体制強化に向けた研修事業

児童相談所職員や市町職員の経験年数に応じたキャリアアップ研修や、関係機関との連携強化のための分野別研修を実施

拡こども家庭ソーシャルワーカー資格取得の支援

児童相談所や児童養護施設等の現場にソーシャルワークの専門性を十分に身につけた人材を配置できるよう、職員を対象とした新たな認定資格の取得を支援

◇つながるやまぐちSNS相談事業

○SNS相談窓口の運営（24時間365日対応）

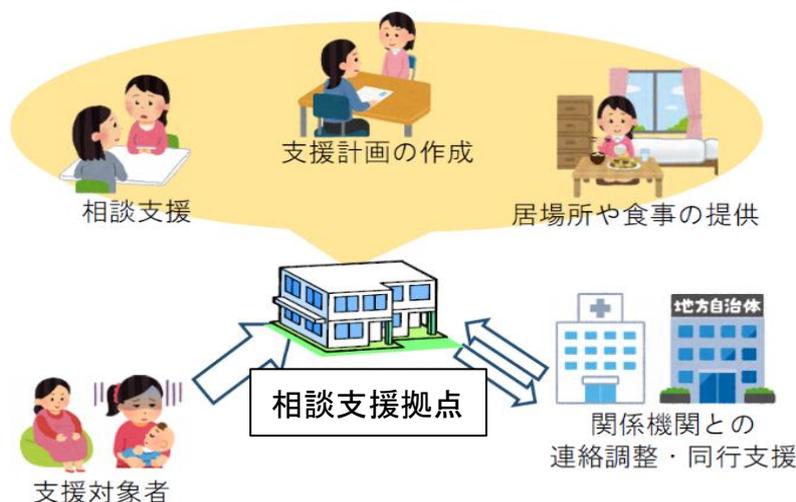
子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止するため、子どもや子育て等の相談をワンストップで受け付けるSNS相談体制を整備

◇特定妊婦等支援環境整備事業

○特定妊婦等に対する相談支援拠点の整備

出産やその後の育児に困難が予想される特定妊婦等への相談対応や生活支援等を行う相談支援拠点を整備

- ・ 支援コーディネーター、看護師、母子支援員を配置する相談支援拠点を整備し、特定妊婦等への相談対応や生活支援を実施
- ・ 特定妊婦等への一時的な居場所や食事の提供等の支援を実施



【児童虐待防止対策の推進】

新	親子関係再構築支援体制整備事業 ≪こども家庭課≫	40,000 千円
---	------------------------------------	-----------

趣 旨

虐待をはじめとする養育上の問題や課題に直面している親子に対して、親子関係の修復や再構築に向けた専門的な支援を関係機関と連携して実施することにより、児童の家庭復帰促進や、児童虐待の発生予防・再発防止を図ります。

事業の概要

＜親子関係再構築支援員の配置＞

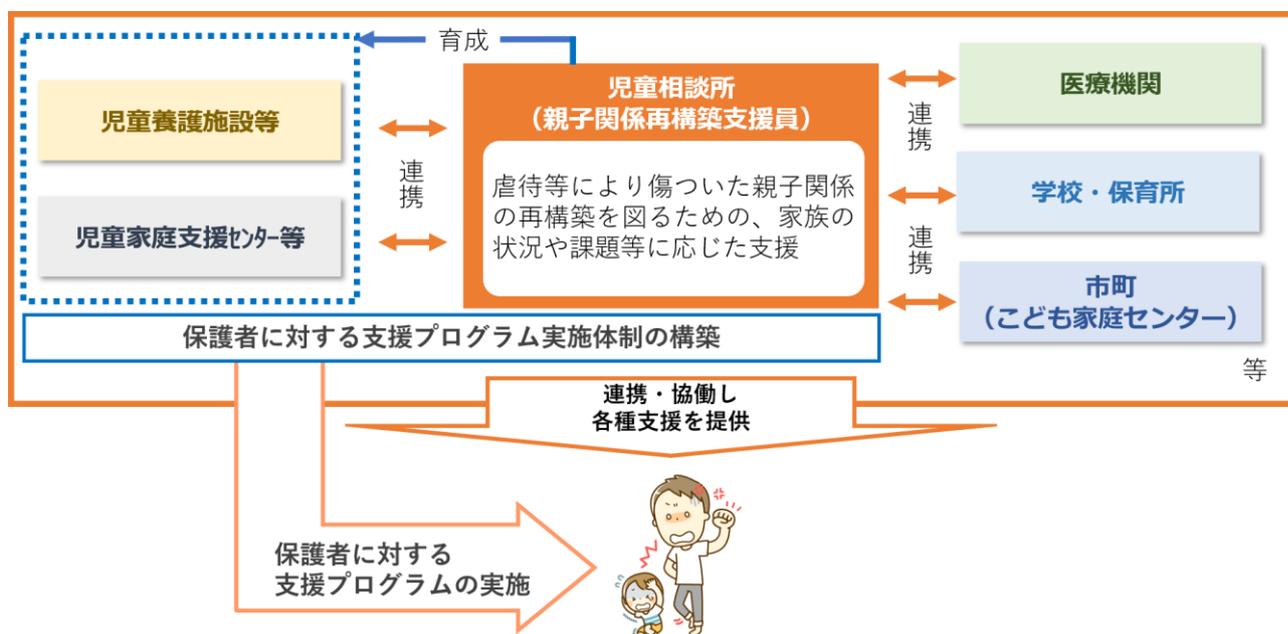
- ・各児童相談所に親子関係再構築支援員を配置し、児童相談所と、市町や施設等の関係機関、民間団体等の多様な主体が共同して、重層的・複合的な支援を行える体制を新たに構築

＜支援プログラムの実施＞

- ・児童相談所において、より効果的な親子交流を行うことができるよう、保護者及び子どもの多様なニーズや課題に応じた支援プログラムを実施

＜第三者機関による支援体制の強化＞

- ・児童養護施設や児童家庭支援センター等の児童相談所以外の第三者機関が、保護者に対する支援プログラム等を実施できる体制を構築
- ・第三者機関に対し先駆的な取組を習得するための研修を実施し、親子関係の再構築の体制強化を図る



【社会的養育の充実】

家庭的養護推進事業	8,218 千円
社会的養護のこども権利擁護環境整備事業	10,000 千円
拡 社会的養護経験者等自立サポート事業	10,000 千円
《こども家庭課》	

趣 旨

家庭での養育が困難で社会的養護を必要とする子どもが健やかに成長できるよう、里親委託等の家庭的養護の推進や権利擁護環境の整備、社会的養護経験者の自立支援等に取り組みます。

事業の概要



◇家庭的養護推進事業

○里親委託等推進事業

里親制度の普及啓発に向けた説明会の開催や里親に対する研修等の実施

○里親養育アドバイザーの訪問等による養育支援

経験豊富な里親をアドバイザーに任命し、里親宅の訪問や養育相談等を実施

○特別養子縁組民間あっせん推進事業

養子縁組民間あっせん事業者が行う養親希望者の負担軽減や職員研修等への支援

◇社会的養護のこども権利擁護環境整備事業

○子どもの意見表明を支援する体制の整備

社会的養護を必要とする子どもが児童養護施設入所等の措置や処遇等に関して意見を表明することを支援する体制を整備

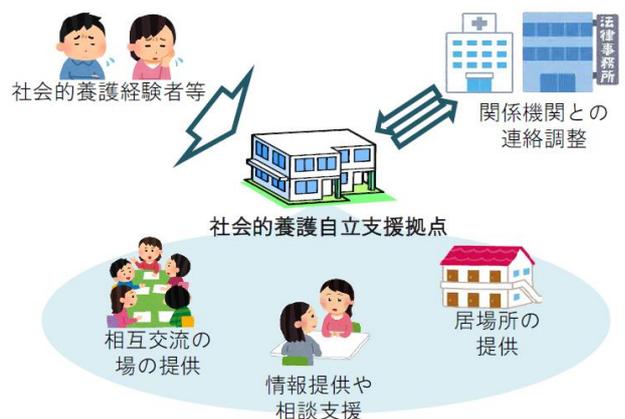
- ・子どもの生活の悩みや不満、措置内容等に関する意見を受け付ける相談窓口の設置や意見表明等支援員の訪問等による意見表明の支援
- ・子どもの申し立てに基づき調査審議等を行う機関の設置

拡 社会的養護経験者等自立サポート事業

○社会的養護経験者等の自立支援拠点の整備

児童養護施設退所者等の社会的養護を経験した者の孤立を防ぎ、適切な支援につなげるための自立支援拠点を整備

- ・コーディネーターによる生活や就労等に関する相談支援
- ・社会的養護経験者等が相互交流できる場や一時的に滞在できる居場所の提供



【社会的養育の充実】

新	山口県みほり学園施設整備事業	《こども家庭課》	70,500 千円
---	----------------	----------	-----------

趣 旨

子どもと子育ての環境変化や、県民から求められる児童心理治療のニーズに対応するため、児童心理治療の拠点である山口県みほり学園の機能強化に向けた施設整備を実施します。

事業の概要

- 実施主体 県
- みほり学園建替えに係る基本・実施設計

《基本計画（案）の概要》

- 整備場所 山口市大内御堀（現地）
- 施設規模 約 3,500 ㎡
- 主な機能強化の内容
 - ・通所児童専用室の整備（カウンセリングルーム、心理検査室）
 - ・小規模ユニットの整備（定員6人以下のユニット（原則個室））
 - ・運動用、文化芸術用プレイルームの整備
 - ・施設内で親子だけで生活できる家族療法室の整備
 - ・事務室のフリーアドレス化 等

○事業費 約40億6千万円

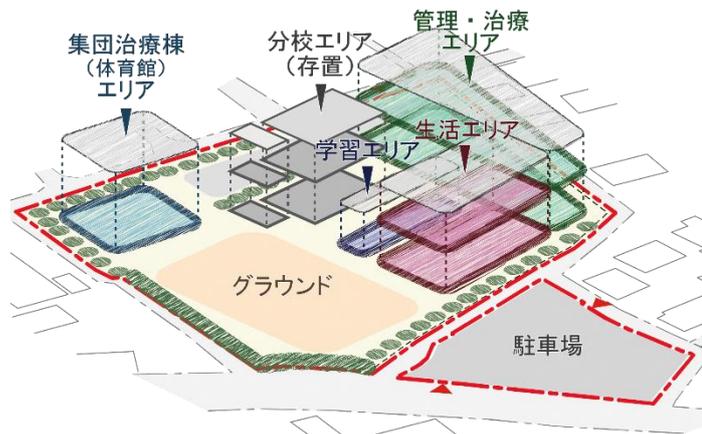
○スケジュール（見込み）

令和7年度～令和9年度	基本・実施設計
令和8年度～令和9年度	仮設工事、解体設計・工事
令和9年度～令和11年度	建設工事

※本体施設は令和11年度供用開始を目指す。

令和12年度以降 体育館、外構、周辺道路整備

（ゾーニングイメージ）



<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 拡 </div>	ヤングケアラー相談支援体制整備事業 ≪こども家庭課≫	6,600 千円
---	--------------------------------------	----------

趣 旨

家事や家族の世話などを日常的に行うヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、支援人材の育成や専門相談窓口の整備等の取組を実施します。

事業の概要

○ヤングケアラー理解の促進

新 ヤングケアラー自身や周囲の子どもの正しい理解を促すため、子ども向けリーフレットを作成

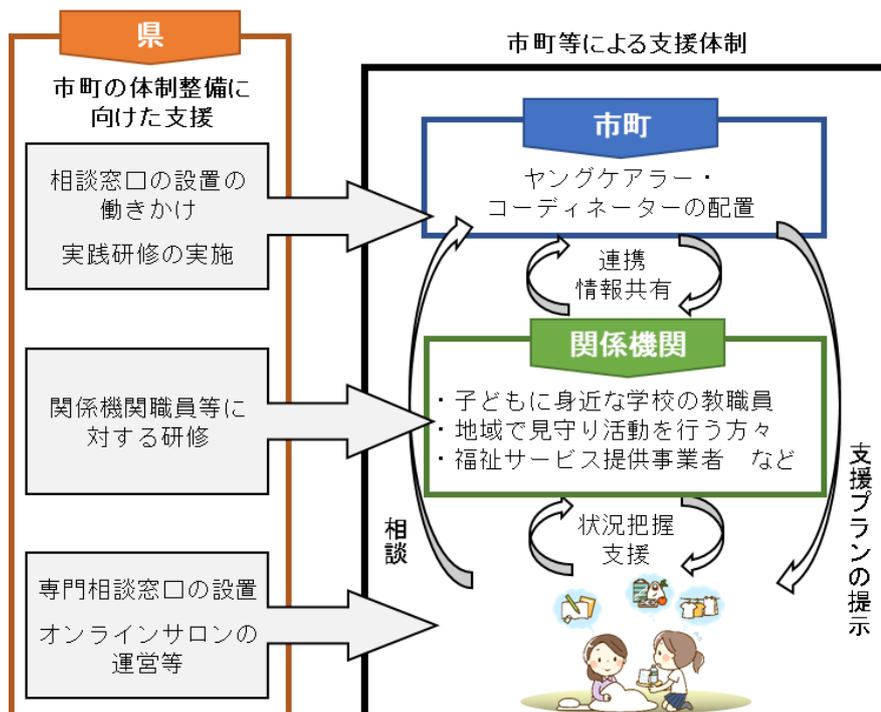
- ・ヤングケアラー・コーディネーターを講師として派遣する出前講座を実施

○関係機関職員等に対する研修

- ・学校、児童福祉施設、病院や歯科医院等の医療機関、介護施設等の関係機関の職員等を対象として、他機関連携に関する研修を実施

○相談支援体制の整備

- ・ヤングケアラー・コーディネーターを配置する専門相談窓口を開設
- ・家族の世話の経験がある者が交流するオンラインサロンの実施



	大学等受験料補助事業	44,300 千円
≪こども家庭課≫		

趣 旨

子どもの進学が、家庭の経済状況など生まれ育った環境に左右されることなく、全ての子どもが大学等の進学に挑戦していけるよう、ひとり親家庭や低所得子育て世帯の子どもを対象に、大学等の受験料を補助します。

事業の概要

○大学等受験料補助制度の運用

【対象者】

申請日において、大学等受験生を養育する親等で次のいずれかに該当する方

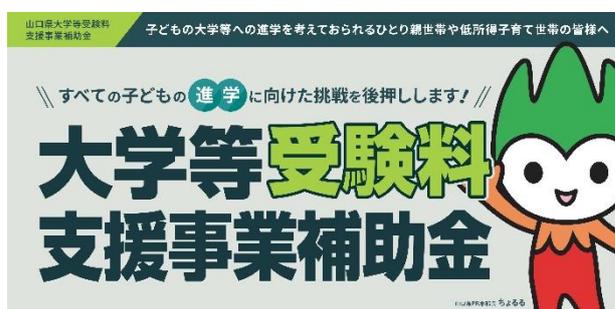
- ① 児童扶養手当受給世帯
- ② 住民税非課税世帯

【対象経費】

ひとり親家庭や低所得子育て世帯の子どもが大学、短期大学、専門学校、高等専門学校（4年時）を受験する際の受験料

【補助上限】

53,000 円



新 他 の 支 援 制 度 と 連 携 し た 切 れ 目 の な い 支 援

大学等受験料補助金の交付者に対し、他の支援制度を合わせて情報提供することで、大学等の入学前から入学、卒業後まで、切れ目のない支援を実施

<支援制度（例）>

区 分		支 援 内 容
入学前	大学等受験料補助事業	ひとり親家庭や低所得子育て世帯の子どもに対する大学等受験料補助
修学時	高等教育の修学支援新制度（文部科学省）	世帯収入に応じて給付型奨学金や授業料等減免の支援
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	ひとり親家庭の子どもに対する修学、修業、就職・就学支度に係る資金を支援
	生活福祉資金貸付制度	低所得子育て世帯の子どもの就学の支援
卒業後	やまぐち若者育成・県内定着促進事業奨学金返還補助制度	大学などを卒業後、半年以内に県内に居住・就業した場合に、奨学金の返還額の一部を補助 ※別途要件あり
	高度産業人材確保事業奨学金返還補助制度	理系大学院等を卒業後、県内の製造業又は情報サービス業に一定期間就業した場合に、奨学金の返還額の全部又は一部を補助 ※別途要件あり

地域こどもの居場所づくり体制強化事業 ≪こども家庭課≫	33,079 千円
--------------------------------	-----------

趣 旨

全ての子どもが、安心・安全に過ごすことができる多くの居場所で、様々な学びや多様な体験活動の機会に接しながら成長し、主体性や想像力を十分に発揮して社会で活躍できるよう、こども食堂や学習支援、体験活動の場など、子どもの視点に立った多様な「子どもの居場所づくり」の推進に向けた市町の体制整備や民間団体等の取組を支援します。

事業の概要

<子どもの居場所づくりを推進するための環境整備>

○市町の体制整備等に向けたコーディネーターの配置

- ・子どもの居場所づくり推進コーディネーター（統括コーディネーター1名、地区推進コーディネーター9名）を配置し、市町や民間団体等が取り組む居場所づくりについて、相談対応やアドバイス等の支援を実施
- ・市町や地域の民間団体等と連携を図りながら、子どもの居場所の現状や課題の把握、地域における支援のあり方等に関する意見交換・検討を実施
- ・既存の地域資源を活かした居場所づくりや新たな居場所の掘り起こし、担い手の発掘・育成等の取組を推進

○子どもの居場所づくり地域検討会議（研修会）の開催

子どもの居場所の担い手と支援機関による各支援における支援のあり方を検討

○子どもの居場所づくりの推進に向けた啓発・情報発信

子どもの居場所づくりフォーラムの開催

○開設・運営に関する専門セミナー等の開催

居場所の開設を希望する者・団体等に対し、開設・運営に関するノウハウや他機関連携の方法等を提供する専門セミナーやボランティアセミナー等を開催

○子どもの居場所づくり推進会議の開催

子どもの居場所づくりに向けた施策等の企画・立案、取組の進行管理、課題解決に向けた意見交換や検討を実施



<市町が実施する子どもの居場所づくりへの支援>

○こどもの生活・学習支援事業（市町事業）に対する県負担金

多様な子どもの居場所の提供、居場所での相談対応、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援等に取り組む市町を支援

【子どもが健やかに育つ環境づくり】

ひとり親家庭等就業支援強化事業 養育費履行確保支援事業	32,067千円 6,675千円
《こども家庭課》	

趣 旨

ひとり親家庭等に対する総合的な相談体制を整備し、就業による自立に向けた支援と合わせて、養育費の取り決めや履行確保に向けた総合的な支援を行います。

事業の概要

◇ひとり親家庭等就業支援強化事業

○就業・自立支援センター相談体制の充実・強化

山口県母子・父子福祉センターに「母子家庭等就業・自立支援センター」を設置し、就業相談や就職情報の提供、個々の生活状況に応じた「自立支援プログラム」の策定によるきめ細やかな支援や生活相談等を実施

○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合、講座の受講費用の一部を支給

○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学・就職準備金の貸付けや、自立に向け意欲的に取り組む児童扶養手当受給者に対する住居の借り上げに必要な資金の貸付けを実施

○家計管理・生活支援講習会等事業

家計管理やしつけ・育児に関する講習会の開催や生活全般の個別相談を実施

◇養育費履行確保支援事業

○養育費相談窓口の設置及び弁護士無料相談

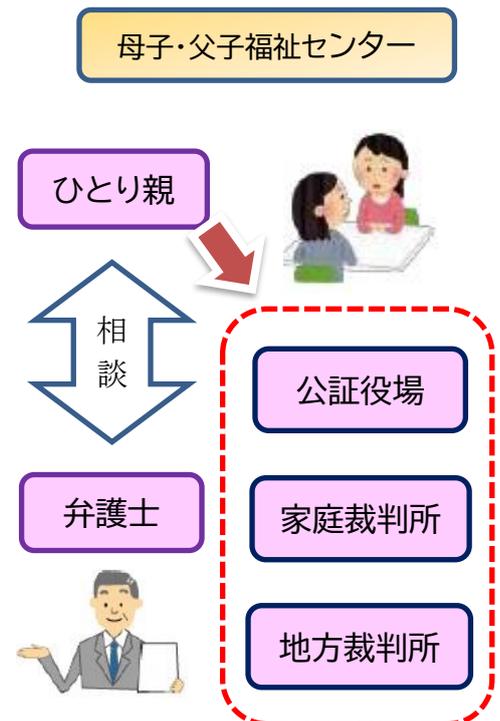
- ・山口県母子・父子福祉センターに養育費相談窓口を設置
- ・必要に応じて弁護士による無料法律相談を実施

○取り決めに係る債務名義作成支援

養育費の取り決めは強制力のある文書で取り交わし、債務名義を有することが重要であることから、公正証書の作成や家庭裁判所調停申立に要する費用を補助（上限3万円）

○履行確保支援

- ・養育費の不払いを解消し、しっかりと受け取ることができるよう、強制執行申立に要する費用を補助（上限5万円）
- ・強制執行申立を弁護士に委任する際の弁護士費用（着手金のみ）を補助（上限10万円）



新	こどもまんなか育成支援活動プラットフォーム形成事業 《こども家庭課》	13,000 千円
----------	---	------------------

趣 旨

全ての子ども・若者が安全で安心して過ごせる居場所を持ちながら、幸せに心豊かに成長していけるよう、教育や福祉など子育て支援機関による連携基盤を形成し、子ども一人ひとりのニーズに対応した多様な体験機会を創出します。

事業の概要

○子育て支援機関による連携プラットフォームの形成

山口県青少年育成県民会議及び市町民会議が中心となって、子ども一人ひとりのニーズに対応した支援活動の実践に関する協議・検討を実施

○困難を有する子ども・若者など全ての子どもたちへの多様な体験機会の提供に向けた取組支援

青少年育成市町民会議や民間団体の支援活動に対する補助

〔助成額〕 上限 50 万円

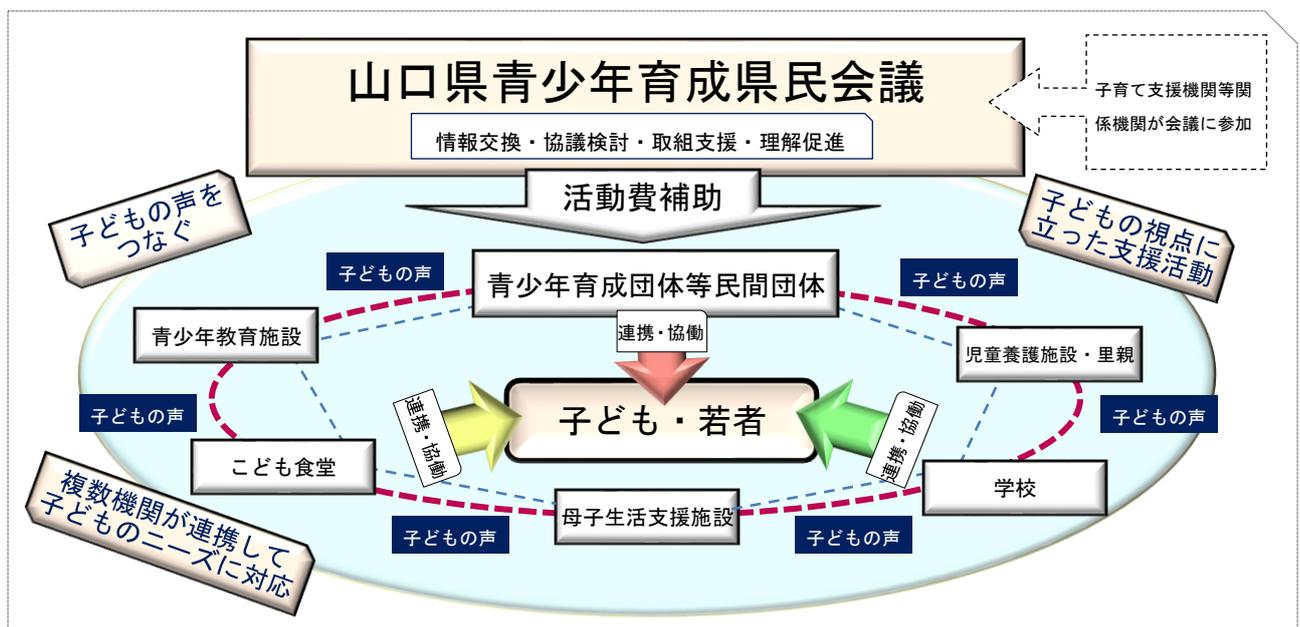
〔支援団体数〕 15 団体程度

〔支援活動の内容〕

- ・子どもの課題やニーズをつなぐ活動又は地域のネットワークの形成に向けた取組
- ・複数機関が協働した支援活動の実践
(子どもの心の居場所づくり、子どもの貧困解消に資する体験活動)
- ・支援活動に関する情報発信や理解促進の取組

○支援活動に関する理解促進

- ・模範となる支援活動等の事例集を作成し県内に情報発信
- ・社会全体で取組を進めていくための理解促進セミナーの開催



2 豊かで利便性に優れた暮らしづくりの推進

【利便性が高く安心・安全な行政サービスの提供】

障害者 ICT サポート総合推進事業

《障害者支援課》

5,226 千円

趣 旨

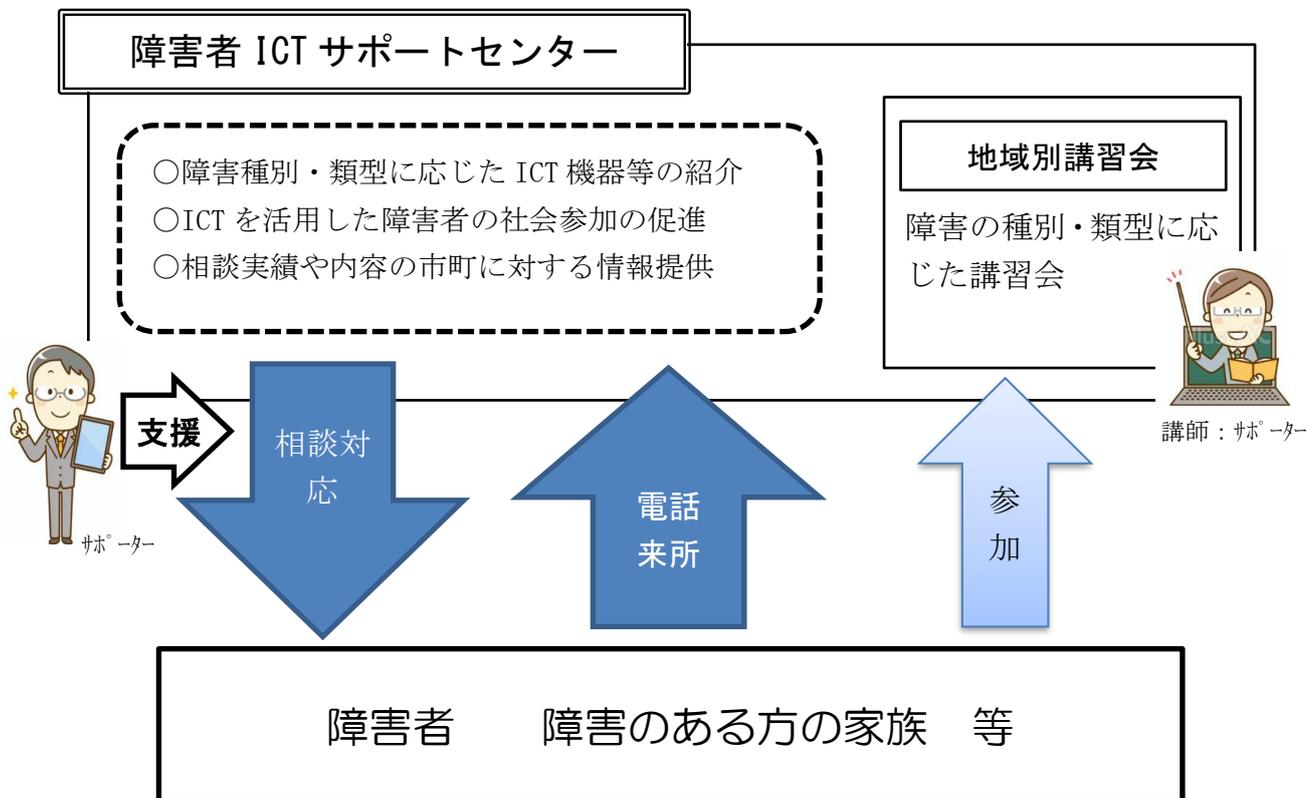
誰一人取り残されないデジタル社会の実現を図るため、デジタル機器の活用不安のある障害のある方が利便性を享受し、より豊かな生活を実現できるよう、障害者 ICT サポートセンターを運営し、障害のある方の ICT 機器の利用機会の拡大や活用能力の向上を支援します。

事業の概要

○障害者 ICT サポートセンターの運営

- ・ 障害者やその家族、障害福祉事業所等からの ICT 機器の利用相談を支援
- ・ 地域別講習会の開催
- ・ 指導者（サポーター）養成研修の実施

<事業全体イメージ>



3 誰もがいきいきと輝く地域社会の実現

【高齢者の多様で主体的な社会参画の促進】

生涯現役社会づくり推進加速化事業

《長寿社会課》

28,475 千円

趣 旨

県版「ねんりんピック」の開催により、高齢者のスポーツ・文化活動等への参加を促進するとともに、「生涯現役社会づくり推進サポーター」を養成し、高齢者への情報提供等を強化することにより、高齢になっても地域社会に参加し、いきいきと活躍する「生涯現役社会づくり」の推進を加速化します。

事業の概要

○「生涯現役社会づくり推進サポーター」の養成

社会参加の意欲はあるが、興味関心に合った情報が届いていないため社会参加できていない高齢者に、社会参加を促す呼びかけや情報提供等を行う「生涯現役社会づくり推進サポーター」を養成

○県版「ねんりんピック」の開催

高齢者の健康づくりや地域を越えた仲間づくりを支援し、スポーツ・文化活動等の社会活動への参加を促進するため、県健康福祉祭（ねんりんピック山口2025）を開催

- ・スポーツ文化交流大会の開催支援
- ・シニア美術展の開催
- ・ねんりんピックぎふ大会への選手派遣



○生涯現役社会づくりに向けた総合的な取組の推進

生涯現役推進センターを中心とした情報発信、人材育成、普及啓発等

- ・高齢者向けの公開講座やボランティアなどの活動紹介
- ・地域で活動する高齢者グループへの活動支援

【高齢者の多様で主体的な社会参画の促進】

地域支援担い手育成加速化事業 ≪長寿社会課≫	9,688千円
---------------------------	---------

趣 旨

養成した活動推進リーダーの活力を、各市町が実施する地域支援事業へ組み込めるようノウハウを取得するとともに、事業を行う市町とのマッチングを行い、各老人クラブが地域支援事業の担い手となるよう取り組みます。

事業の概要

○地域支援事業専門推進員等の配置

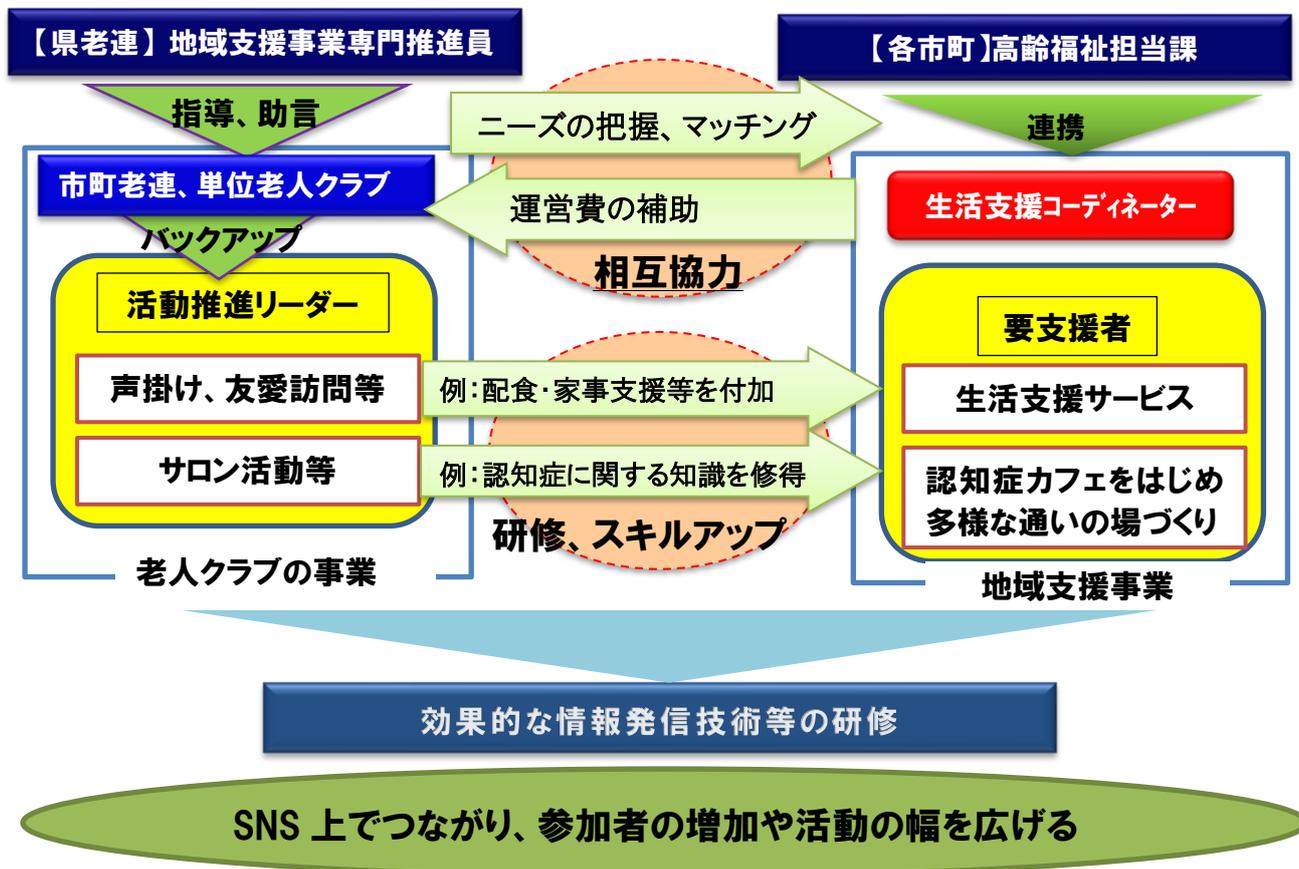
- ・山口県老人クラブ連合会に地域支援事業専門推進員及びコーディネーターを配置

○地域支援事業を実施する市町と老人クラブとのマッチング会議を開催

- ・老人クラブや社会福祉協議会等の関係者による会議を開催

○活動推進リーダーのフォローアップ研修の実施

- ・老人クラブと関係機関が先進地事例研究や問題解決に向けたグループ討議を実施
- ・SNSを活用した情報発信技術習得のための研修を開催



【障害のある人とない人の相互理解の推進】

新 ブレイクスルー！ 障害者アート躍進事業 《障害者支援課》	9,000 千円
--	----------

趣 旨

障害者の文化芸術活動を通じたさらなる社会参加と自立の促進を図るため、障害者芸術文化活動支援センターの設置を行い、支援の枠組みを整備することにより、障害者の文化芸術活動の普及を推進します。

事業の概要

○障害者芸術文化活動支援センターの設置

障害者芸術文化活動支援センター設置により、地域における障害者の文化芸術活動を推進

- ・県内における相談支援
- ・芸術文化活動を支援する人材の育成等
- ・関係者のネットワークづくり
- ・芸術文化活動（鑑賞・創造・発表等）に参加する機会の確保
- ・情報収集・発信

《芸術文化活動に参加する機会の確保》

《芸術文化活動を支援する人材の育成等》



県障害者芸術文化祭



アートセミナー

【障害のある人とない人の相互理解の推進】

障害者スポーツ県民参加推進事業	8,674千円
こどものパラスポーツ体験事業	13,000千円
やまぐちパラアスリート支援事業	1,000千円
《障害者支援課》	

趣 旨

障害のある人のスポーツの振興を図るための環境整備を推進するとともに、共生社会の実現に向け、障害の有無にかかわらず、誰もが障害者スポーツに親しめる機会づくりを促進します。

事業の概要

◇障害者スポーツ県民参加推進事業

- 競技団体による選手育成体制の整備
 - ・競技団体主体による選手の発掘・育成を推進する体制を整備
- キラリンピックの開催
 - ・全国障害者スポーツ大会への派遣選手選考会を兼ねた県内最大の障害者スポーツの祭典「キラリンピック」の開催
- 障害者スポーツの支援者の確保・養成
 - ・パラスポーツ指導者やボランティアの養成研修会の実施

◇こどものパラスポーツ体験事業

- パラスポーツ体験イベントの開催
 - ・パラスポーツ体験会やパラアスリートとの交流会を開催
- 市町主催パラスポーツイベントへの補助
 - ・パラスポーツをより身近な地域で親しめるよう市町の取組を支援

◇やまぐちパラアスリート支援事業

パラリンピックやデフリンピックなど、世界レベルの大会で活躍することを目指して活動している選手を「やまぐちパラアスリート」として支援するため、遠征費や強化費等の活動経費の一部を助成



キラリンピック
(フライングディスク)



パラスポーツ指導者講習会



R6 パラアスリート認定式

【障害のある人とない人の相互理解の推進】

<p>あいサポート運動推進事業</p> <p>《障害者支援課》</p>	<p>4,287 千円</p>
-------------------------------------	-----------------

趣 旨

障害のある人がいきいきと活躍できる地域社会の実現を図るため、誰もが障害に対する理解を深め、配慮を実践する「あいサポート運動」を推進します。

事業の概要

○あいサポーター等の養成

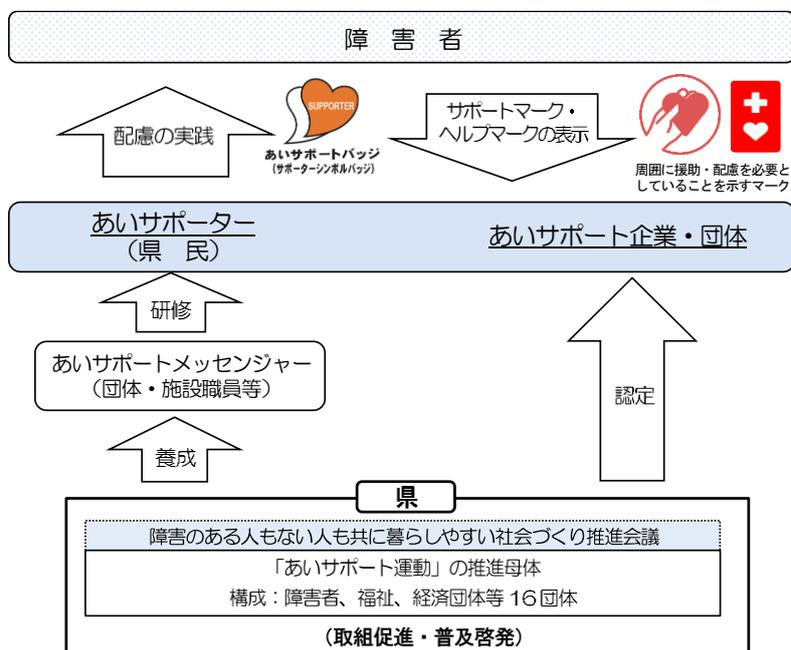
- ・あいサポーター研修
障害の特性、配慮等を理解する研修を申込に応じて随時実施
- ・あいサポートメッセンジャー養成研修
あいサポーター研修実施者を養成する研修を開催
- ・あいサポーターメッセンジャーステップアップ研修
あいサポーター研修実施者を対象としたスキルアップ研修を開催

○あいサポート企業等の認定・公表

あいサポート運動に取り組む企業・団体を認定、HP公表

○若年層を対象とした「あいサポート運動」の普及啓発

- ・障害児者との協同イベント
県内の大学、専門学校、企業等の若者を対象としたイベントを開催
- ・児童向けあいサポーター研修の推進
「あいサポーターキッズハンドブック」を活用した児童向け研修の開催を推進
- ・あいサポート通信の発行
イベントや研修の実施状況、企業・団体での取組等を紹介



【障害者の社会的・経済的自立の支援】

障害者就労支援事業 農福 Win-Win 連携事業	4,407 千円 7,118 千円
《障害者支援課》	

趣 旨

障害のある人の経済的自立や社会参加を促進するため、障害者就労施設の工賃向上等に向けた取組の支援や、安心して就労することができる環境づくりを図ります。

事業の概要

◇障害者就労支援事業

障害者就労施設の工賃向上に向けた受注機会の拡大、障害者就労施設の経営支援

○共同受注窓口の機能強化

- ・障害者就労施設への発注拡大に向けた企業・自治体の担当者による協議会の設置
- ・障害者就労施設における収益性の向上を図るため、課題別のワーキンググループを設置

○工賃向上への支援

- ・大型商業施設やイベント等で障害者就労施設の大規模販売会を開催するとともに、商品と併せて施設の取組をPRすることにより、販売会終了後の施設の収益向上を支援

○就労継続支援A型事業所への経営改善の支援

- ・経営診断や個別支援を行う中小企業診断士派遣費用の助成

◇農福 Win-Win 連携事業

県内の障害者施設の生産した農産物や加工品等を集めた大規模な販売会(マルシェ)による農産物等のPRや、農業分野と福祉分野の連携の推進に向けたマッチング支援を実施

○農福連携マルシェの開催

- ・障害者就労施設で生産した農産物及び加工品の販売会
- ・障害者就労施設の活動内容のPR
- ・障害者就労施設で生産した農産物等を活用した、屋台、喫茶等の出店



○農福連携マッチングの支援

- ・農業分野と連携して、福祉施設と農業者のマッチング体制の構築・機能強化

新 中山間地域における見守り体制のDX化推進事業 《厚政課》	8,000 千円
-----------------------------------	----------

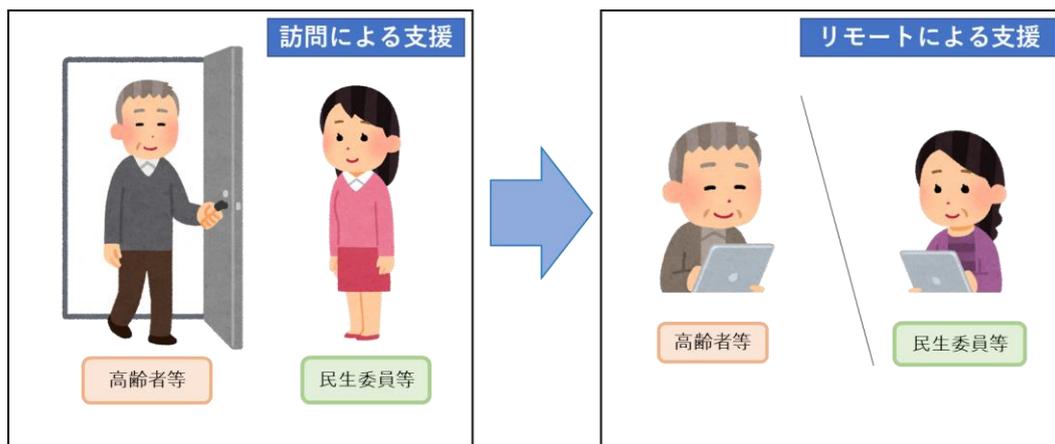
趣 旨

人口減少や高齢化が著しく進む中山間地域において、デジタル技術を活用した新たな取組を実施し、持続可能な福祉活動体制の構築を推進します。

事業の概要

○民生委員等による見守り活動のリモート化

デジタル技術を活用し、民生委員等の見守り活動の一部をリモート実施に転換するなど、従来の訪問型との比較や効率性向上についての検証を行い、新たな福祉活動モデルを創出



訪問により行っていた見守り等の活動の一部をリモート化

地域福祉における支援者の業務負担軽減

持続可能な福祉活動体制の構築

【地域共生社会の実現】

地域共生社会推進事業 地域再犯防止推進事業	135,481 千円 3,000 千円
≪厚政課≫	

趣 旨

年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、地域の誰もが自分らしく活躍し、共に支え合いながら、安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現に向けた取組を推進します。

事業の概要

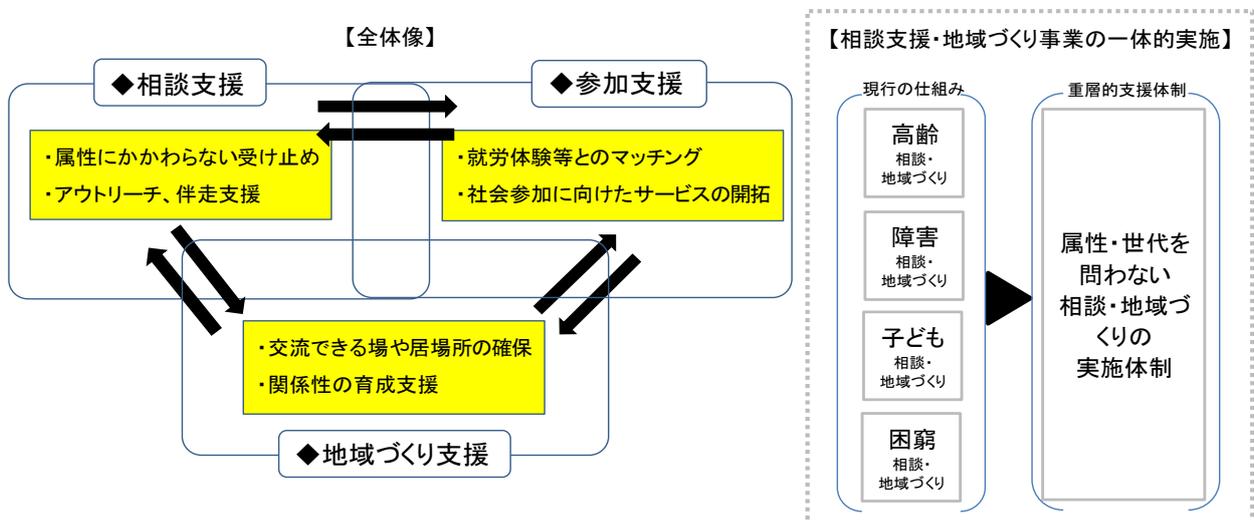
◇地域共生社会推進事業

○重層的支援体制整備事業

市町において、地域住民の複合的な支援ニーズに対応するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援の推進、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制の整備を促進

- ・重層的支援体制整備事業のうち多機関協働に関する事業への補助
- ・複合・複雑化した相談に対応する市町職員や支援員への研修の実施

重層的支援体制整備のイメージ



○権利擁護推進事業

- ・社協による福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等の取組への支援

○成年後見制度利用促進事業

- ・山口県成年後見制度利用促進協議会の運営及び成年後見に関する研修の実施

○ユニバーサルデザイン推進事業

- ・福祉のまちづくり条例に基づく市町の取組の促進
- ・ヘルプマークの普及
- ・やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度（パーキングパーミット制度）の周知と協力施設の確保



ヘルプマーク

○福祉ボランティア活動促進事業

- ・支援ニーズとボランティアを結び付ける市町社協職員向け研修の実施
- ・ボランティア活動の活性化に向けた地域住民や団体に対する研修の実施

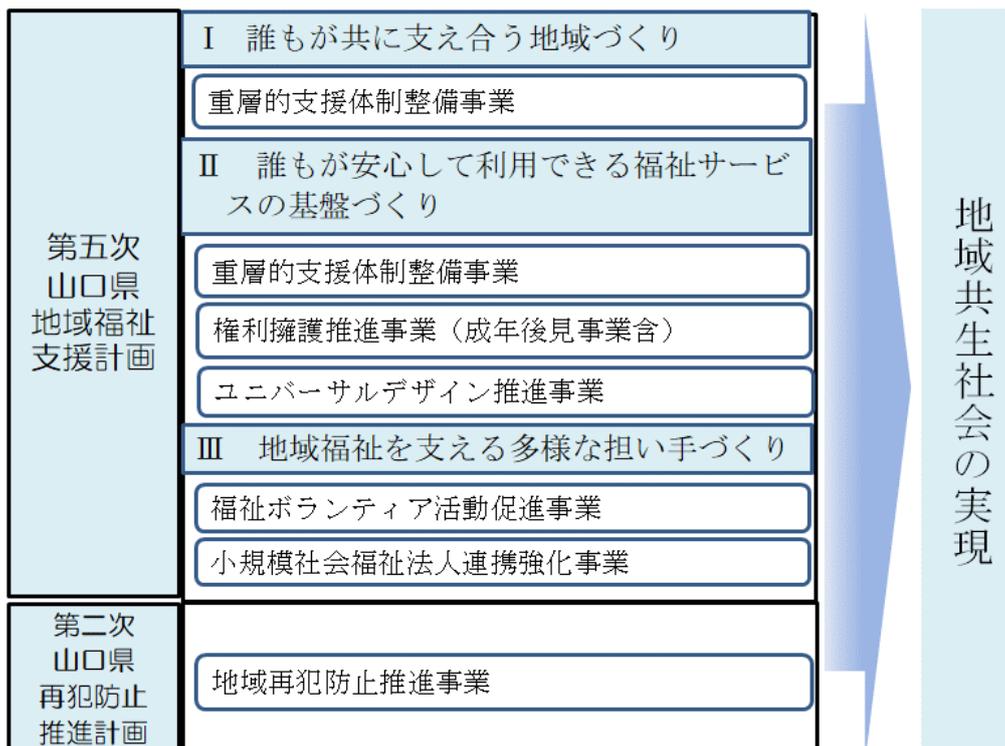
○小規模社会福祉法人連携強化事業

- ・各地域の複数の小規模社会福祉法人による連携体制の構築
- ・地域のニーズを踏まえた地域貢献のための協働事業への支援

◇地域再犯防止推進事業

本県における再犯防止を推進するため、市町及び関係機関による連携体制の構築等を行うとともに、矯正施設からの出所者が社会復帰にあたり適切な福祉サービス等を受けられるよう支援を実施

- ・市町及び関係機関間での情報共有や意見交換等を行うためのネットワーク会議の開催
- ・矯正施設からの出所者に対し帰住先確保等の福祉的支援や福祉サービス等へのつなぎ支援を実施



災害時福祉支援体制整備事業

《厚政課》

9,800 千円

趣 旨

被災者に切れ目のない一貫した福祉支援を行うため、「災害福祉支援センター」の運営を支援し、研修・訓練の実施等による災害派遣福祉チーム（DWAT）や災害ボランティアセンターの機能強化を図ります。

事業の概要

○災害福祉支援センターの運営

被災者支援のためのコーディネーターを配置し、平時から関係機関との連携体制を構築するとともに、災害時における迅速な支援を実施

○災害派遣福祉チーム（DWAT）の機能強化

避難所等において、要配慮者（高齢者・障害者・子ども等）へ適切な福祉支援を行い、二次被害の防止を図るため、DWATチーム員への研修や訓練の企画運営を実施



○災害ボランティアセンターの機能強化

災害ボランティアセンターの運営を効率的に行い、早期に被災者支援を行うため、ICTを活用した運営模擬訓練等を実施



障害福祉事業所 I C T 等導入モデル事業 《障害者支援課》	850 千円
---	--------

趣 旨

I C T・ロボット技術の活用による障害福祉サービス事業所等の業務の効率化及び職員の業務負担の軽減が図られるよう、I C T・ロボットをモデル的に導入し、県内事業所への導入を促進します。

事業の概要

○モデル事業所への I C T の導入支援

業務の効率化及び職員の負担軽減に役立つ I C T の導入を支援

【対象 I C T 機器】

情報端末、ソフトウェア（開発の際の開発基盤のみは対象外）、通信環境機器、保守経費等

○モデル事業所へのロボットの導入支援

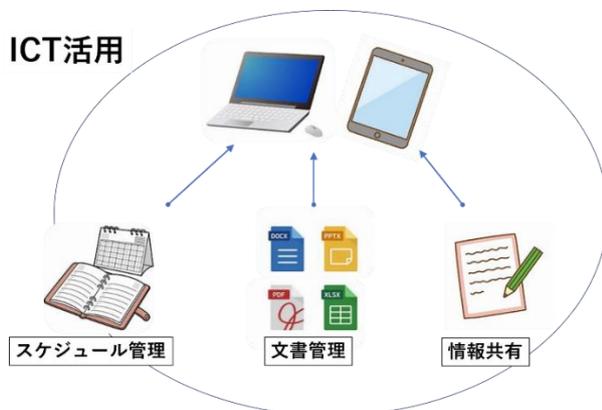
身体介護が必要となる場面等（移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援等）で活用できる介護ロボットの導入を支援

【対象ロボット機器】

移乗介護、移動支援、排泄支援、見守り・コミュニケーション、入浴支援等

○I C T・ロボット導入を促進するためのセミナーの実施

モデル事業所による成果報告等を行い、具体的な導入効果等を情報共有することで各事業所の I C T・ロボット導入を促進



誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業
《こども政策課》

48,706 千円

趣 旨

保育所等において、障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境を整備するため、多様性に配慮した環境整備等に要する経費の一部を支援します。

事業の概要

- ・多様性に配慮したインクルーシブ遊具等の整備及び改修に係る経費の一部を補助

【対象施設】 私立保育所、私立幼保連携型認定こども園

【実施主体】 市町

【負担割合】 国 1/3 県 1/3 市町 1/3



4 安心を支える医療と介護の充実・強化

【県立総合医療センターの機能強化】

〔拡〕 県立病院施設整備関連事業

《 医務保険課 》

1,437,417 千円

趣 旨

県立総合医療センター機能強化に向け、令和 6 年度に策定する施設整備基本計画に基づき、病院用地の整備と病院施設の設計に取り組みます。

事業の概要

〔拡〕 県立病院用地整備事業

- ・ 新病院建設用地の取得及び造成設計

○ 県立病院機構運営費負担金

- ・ 病院施設の設計

《 県立総合医療センター 》



【新興・再興感染症の拡大等に備えた体制の強化】

新	感染症危機対応力強化事業	110,085 千円
	感染症対応力強化施設・設備整備事業	補正 168,492 千円
	感染症情報発信・周知啓発推進事業	6,036 千円
	感染症予防対策事業	43,000 千円
	感染症医療対策事業	79,812 千円
	感染症発生動向調査事業	43,579 千円
《健康増進課》		

趣 旨

新型コロナウイルス感染症対応への経験を踏まえ、次の新たな感染症の発生・まん延による健康危機に確実に対応するため、「山口県感染症予防計画」等に基づき、関係機関連携による保健医療提供体制の整備を始めとした、総合的な感染症対策に取り組みます。

事業の概要

◇感染症危機対応力強化事業

＜医療提供体制＞

○感染症医療提供体制の整備

新たな感染症の発生・まん延時、県との協定に基づき入院病床や発熱外来などを整備する医療機関の、体制の維持管理に向けた取組への支援

- ・各医療職種を対象とした、研修会の開催などによる最新知見の伝達

＜感染症医療提供体制(イメージ)＞

【平 時】

感染症指定医療機関
○病床 40 床

協定履行

【新たな感染症の発生・まん延時】

感染症指定医療機関 + 協定締結医療機関
○病 床 約 700 床
○発熱外来 約 600 機関
○自宅や施設等での療養者支援 など

＜検査体制＞

○環境保健センターでの病原体の検査・分析体制の強化

感染症の技術的・専門的機関である環境保健センターにおける、新たな感染症の発生初期からまん延時まで対応可能な、検査・分析能力の強化

- ・年次計画的な検査機器の整備や必要となる検査用資機材の備蓄



＜保健所体制＞

○地域保健の対策拠点となる保健所の体制・機能の強化

新たな感染症による健康危機発生時、地域における保健医療対策の中核的な拠点となる、保健所の計画的な体制・機能の強化

- ・感染症危機時に保健所の専門業務を支援する I H E A T 要員^{※1}の確保・養成
- ・新型コロナ対応で培ったネットワークを活かした、地域の医療機関等との連絡会議や研修会の開催などによる、顔の見える連携体制の維持・強化

※1 感染症発生・まん延時、地域の保健師等の専門職が保健所等の業務を支援する仕組み

<専門人材の養成等>

○感染症に対応する専門人材の計画的な確保養成と資質の向上

新たな感染症に対する平時からの備えや、危機発生時に必要となる対策を機動的に実施するため、感染症対応専門人材の中長期的な確保養成・資質の向上を実施

- ・国立感染症研究所等の専門的研修への職員派遣（短期・長期）
- ・行政や医療職種ごとの、実際の感染症危機を想定した実践的訓練等の実施

<平時からの連携体制と有事の初動対応体制>

○平時からの連携体制の確保

県感染症対策連携協議会の開催による、感染症危機に備えた各体制の維持運営や対策等についての協議・検討



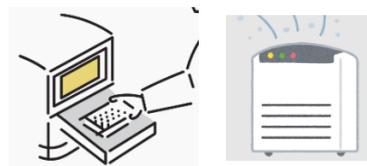
○感染症危機発生時の初動対応体制の確保

新たな感染症による危機発生初期に、協定締結医療機関が初動対応として実施する、入院病床や発熱外来の整備に伴う、通常診療の減収に対する公費支援の実施



◇感染症対応力強化施設・設備整備事業

新たな感染症の発生・まん延時、入院病床や発熱外来などを整備する協定締結医療機関が、平時より感染対策として実施する施設・設備整備に対する、国の経済対策事業を活用した経費補助の実施



新感染症情報発信・周知啓発推進事業

社会環境の変化など現下の感染症を取り巻く課題を踏まえ、県民等の、多くの感染症に対するリテラシーの向上と、感染症の発生・まん延防止に向けた危機管理意識の醸成のため、感染症についての正しい知識・情報を効果的・戦略的に発信

○一般県民に向けた、現下の感染動向に基づく正しい情報の発信等

- ・外部専門家の知見も活用した、注意すべき感染症等に係る啓発動画の作成
- ・動画共有サービスのインストリーム広告を活用した、啓発対象層へのピンポイントな情報発信



○乳幼児・高齢者・在留外国人など、特別な配慮が必要な方への注意喚起

- ・対面機会等を通じた、リーフレットによる効果的な啓発の実施

◇感染症予防対策事業

感染症全般についての、発生予防やまん延防止などに向けた総合的な対策の実施

○感染症発生予防・まん延防止対策

- ・感染患者の積極的疫学調査や、患者家族の健康診断等の実施
- ・密入国者や緊急避難船舶等に対する検疫の実施
- ・災害時に市町の実施する消毒等の費用負担



○新型インフルエンザ等への対策

- ・新型インフルエンザ等の感染症対策に向けた抗ウイルス薬の備蓄
- ・新たな感染症の発生・まん延に備えた個人防護具の備蓄



◇感染症医療対策事業

感染症患者に対する適切な医療提供に向けた各種支援の実施

○感染症患者の医療費公費負担

- ・入院患者の入院医療費等についての保険適用による自己負担分への公費支援

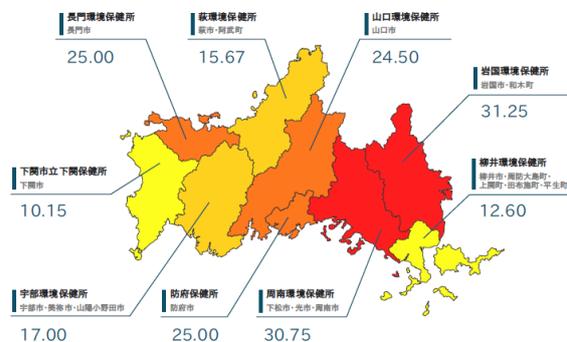
○感染症指定医療機関への運営費補助

- ・感染症指定医療機関が突発的な感染患者の発生に備え、常時の受入体制を維持管理するために必要となる経費への補助

◇感染症発生動向調査事業

病原体検査のための検体収集などにより、感染症の発生動向を調査・解析し、県民や医療関係者等に分かりやすく情報発信

県全体定点あたり報告数 21.30



山口県感染症情報システム



感染症の発生に備えた訓練の様子

【新興・再興感染症の拡大等に備えた体制の強化】

感染管理体制強化事業	《医療政策課》	8,000 千円
-------------------	---------	----------

趣 旨

県内で感染管理の要となる認定看護師を養成し、県全体の感染管理体制を強化します。

事業の概要

○感染管理認定看護師養成研修事業

①研修会

【研修内容】 山口県立大学において、日本看護協会が認定する感染管理認定看護師の養成研修を開講
日本看護協会が定める教育科目 801 時間
うち、398 時間は e-ラーニング

【研修期間】 1 年以内

【対 象 者】 県内の病院等に勤務する看護師、実務経験 5 年以上の看護師 等

【定 員】 15 名



②感染管理認定看護師地域活動体制整備

- ・ 地域の感染管理認定看護師の資質向上に向けた研修
- ・ 医療機関や施設等で活用できる感染症マニュアルの作成
- ・ 感染症発生時の圏域ごとの活動整理・ガイドラインの作成 等



【地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保】

新	若手医師確保総合対策事業	274,599 千円
	医師就業環境整備総合対策事業	37,478 千円
	医師派遣体制確保重点支援事業	81,000 千円
	救急勤務医支援事業	28,000 千円
《医療政策課》		

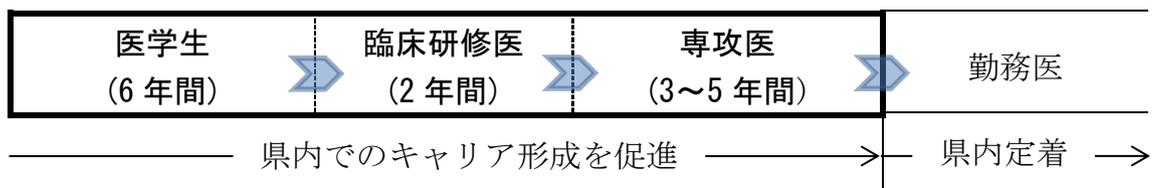
趣 旨

県内医師の高齢化が進む中、若手医師の確保に重点を置いた医師確保策を推進するとともに、働き方改革を踏まえた勤務環境の整備など、勤務医の処遇改善に取り組む医療機関を支援することにより、医師の確保・充実を図ります。

事業の概要

◇若手医師確保総合対策事業

医師の各養成過程に応じた、総合的な若手医師確保策を重点的に実施



○医師修学資金貸与事業

将来、県内の公的医療機関等で診療に従事する医学生に対し、修学資金を貸与

貸与の種類		貸与額	貸与期間	貸与枠	返還義務免除条件
入学連動枠	緊急医師確保対策枠 (対象) 山口大学推薦枠 入学者	月 額 20万円	6年	5人	9年間（うち4年間は過疎地域の病院）、知事指定医療機関に医師として勤務
	地域医療再生枠 (対象) 山口大学推薦枠 入学者	月 額 15万円	6年	10人	9年間、知事指定医療機関に医師として勤務
	重点医師確保対策枠 (対象) 山口大学推薦枠 入学者	月 額 15万円	6年	2人	9年間、知事指定医療機関に特定診療科（小児科、産婦人科、外科等）の医師として勤務
公募枠	特定診療科枠・外科枠 (対象) 県内出身の医学生 （1～6年生）	月 額 15万円	6年 以内	8人	貸与期間の1.5倍の期間、知事指定医療機関に特定診療科（小児科、産婦人科、外科等）の医師として勤務
	自治医科大学枠 (対象) 県内出身の医学生 （1～6年生）	月 額 5万円	6年 以内	8人	貸与期間の1.5倍の期間、知事指定医療機関等で医師として勤務

○地域医療支援センター運営事業

県と山口大学が連携して設置する「地域医療支援センター」において、修学資金貸与者支援と医師不足病院への医師の効果的な配置を実施

- ・医師不足状況等の把握
- ・医師不足病院支援と医師のキャリア形成支援
- ・医学部1年生を対象とした県内公的医療機関等の病院見学会の開催
- ・高校生等を対象とした地域医療に触れるセミナーの開催
- ・情報発信と相談対応

○医師臨床研修等推進事業

県、県医師会、臨床研修病院が連携して設置する「山口県医師臨床研修推進センター」において、県内の臨床研修体制の強化や臨床研修医への支援を実施

- ・医学生・研修医に対するキャリア形成プランを示す合同説明会の開催
- ・県外で開催される臨床研修病院合同説明会への出展
- ・病院現地見学会の開催への支援

○専攻医等確保対策強化事業

県内の関係機関が連携・協力体制を構築し、山口大学医学部生や県内の臨床研修医等の若手医師に対し、本県の専門研修プログラムの魅力を発信

- ・臨床研修・専門研修ガイドブックの作成・配布
- ・外科医の手術手技向上に資する設備整備への支援

◇医師就業環境整備総合対策事業

過酷な勤務状況にある病院勤務医等の就業環境改善、女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援のため、病院勤務医等の勤務環境の整備を促進

<病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への支援>

産科医、新生児医療担当医等への手当支給や働きやすい職場環境整備に取り組む医療機関への助成

- 女性医師就労環境改善事業
- 産科医等確保支援事業
- 産科医等育成支援事業
- 新生児医療担当医確保支援事業
- 地域医療勤務環境改善体制整備事業

<育児との両立、女性医師のキャリア形成等に関する相談窓口の設置>

育児・勤務の両立支援を行う保育相談員（県医師会）や女性医師のキャリアアップを支援する女性医師コーディネーター（山口大学）を配置

- 女性医師キャリアアップ支援事業
- 女性医師保育等支援事業

新医師派遣体制確保重点支援事業

地域医療提供体制の確保を図りながら、医師の働き方改革を推進するため、長時間労働医師が所属する医療機関に対する医師派遣や、多領域の研修を行う専門研修基幹施設等の勤務環境改善の取組を支援

- 医師の教育研修を担い、勤務医の労働時間が長時間に及ぶ医療機関に対し、勤務環境改善に向けた体制整備を支援
- 勤務医の労働時間が長時間に及ぶ医療機関へ医師派遣を行う医療機関を支援

◇救急勤務医支援事業

宿日直を行う医師が救急患者を診察した結果、入院による加療が必要と判断された患者ひとりにつき、医療機関から支給される救急勤務医手当について、一部を助成

【制度の概要】

区 分	内 容
支給要件	①救急病院・診療所 ②宿日直医師の診断による入院患者の発生 ③就業規則等への当該手当の明記 ④既存の手当の減額は不可（振替不可）
支給額	診察による入院患者ひとりについて、3,000円
実施主体	医師に対し宿日直を命じた医療機関
県補助率	1/3（2/3は関係医療機関等が負担）

<p>地域歯科保健医療連携推進事業</p> <p>《健康増進課》</p>	<p>15,687千円</p>
--------------------------------------	-----------------

趣 旨

障害者や要介護者の歯科診療体制の整備とともに、在宅歯科保健医療の充実を図るため、関係機関の連携体制を強化するとともに、専門知識と技術をもった人材の確保・育成に取り組みます。

事業の概要

○障害者・要介護者歯科診療体制事業

障害者や要介護者の状態に合わせた歯科診療提供の体制整備及び人材育成

- ・ 山口県口腔保健センターを中心とした関係機関同士の連携体制の強化
- ・ 障害者・要介護者医療技術向上研修の実施

○在宅歯科保健医療連携室整備運営事業

高齢化の進展に伴い重要性が増している在宅歯科保健医療の機能強化を推進

- ・ 在宅歯科保健医療連携室の機能強化及び在宅医療圏ごとの設置
- ・ 在宅歯科医療の経験豊富な歯科衛生士の配置
- ・ 在宅歯科医療に係る普及啓発

○歯科衛生士復職支援強化事業

訪問歯科診療等に対応できる即戦力として、離職している歯科衛生士の復職を支援

- ・ 復職に向けた研修会の開催や復職支援に係る情報発信

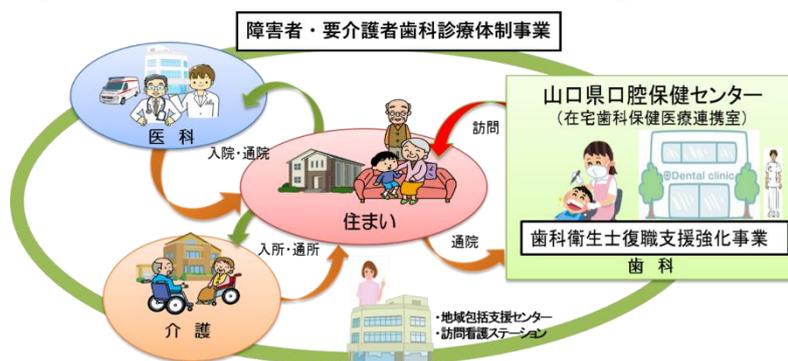
○歯科保健体制強化事業

質の高い歯科専門職の養成・確保に向けた体制整備

○山口歯科保健医療提供体制推進事業

歯科医療資源の確保に向けて、調査・研究事業や検討会開催を実施

- ・ 山口歯科保健医療提供体制検討会の開催
- ・ 歯科医療提供体制の構築のための調査・研究を実施



地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業 ≪薬務課≫	11,088 千円
------------------------------	-----------

趣 旨

薬学生の県内就職活動前から定着後のスキルアップまで一貫した支援を行うことにより、多様化・高度化する医療ニーズに的確に対応できる若手薬剤師の確保・育成を総合的に推進します。

事業の概要

<一貫した薬剤師確保対策の推進>

○薬剤師確保支援体制の構築

- ・関係団体、大学、行政で構成する「薬剤師確保検討チーム」の運営
- ・施設紹介やイベント情報の発信により、地域の病院・薬局とそこで働く魅力を見える化するマッチング・交流プラットフォーム「やまぐち薬剤師ネット」の運営
- ・「やまぐち薬剤師就職相談支援センター」による県内就職を希望する薬学生・薬剤師からの相談対応の支援
- ・薬学的サイエンスカフェや病院・薬局体験ツアー、就職説明会の開催など薬学生と薬剤師の交流促進の支援

○奨学金返還補助制度による支援

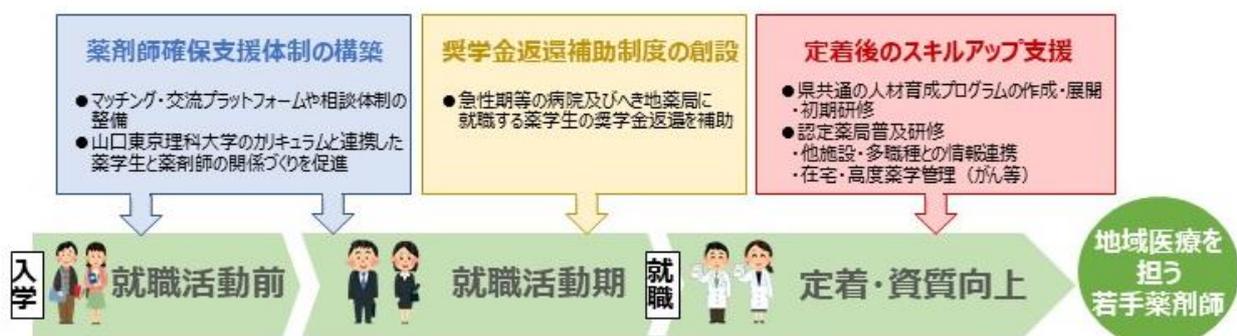
- ・急性期等の病院及びへき地薬局に就職する薬学生等の奨学金返還を補助
- 【募集人員】 病院5名、薬局2名
- 【対象期間】 5年間
- 【補助上限】 288千円/年

<多様で高度化した医療ニーズに対応できる薬剤師の育成>

○薬剤師のスキルアップを支援

- ・県共通の人材育成プログラムの展開
- ・多職種との情報連携研修等の実施

就職前から定着後まで、若手薬剤師の確保・育成を総合的に推進



【地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保】

看護師等修学資金貸与事業	104,890千円
看護師等養成事業	179,708千円
拡 看護職員確保促進事業	20,884千円
看護職員県内定着促進事業	3,530千円
看護職員資質向上推進事業	34,235千円
医療勤務環境改善支援事業	112,678千円
《医療政策課》	

趣 旨

看護職員の確保定着を図るため、看護学生の県内定着対策、看護職員の離職防止や再就業支援、専門性の高い看護師の育成支援、看護職員の勤務環境改善等に取り組みます。

事業の概要

◇看護師等修学資金貸与事業

新卒看護職員の県内就業・定着を図るため、県内医療機関等において看護業務に従事しようとする看護学生に対し、修学上必要な資金を貸与

◇看護師等養成事業

看護師等養成所の教育内容を充実し、質の高い看護職員を養成するため、県内の看護師等養成所の運営費を助成

◇看護職員確保促進事業

中高生等を含めた幅広い情報発信を行うとともに、看護職員の離職防止や再就業を促進

○プレナース発掘事業

- ・中高生等を対象とした1日ナース体験等による看護の普及啓発の実施

○やまぐちナースネット事業

- ・看護の総合情報サイトによる看護の魅力や県内医療機関等の情報発信

○ナースセンター事業

- ・ナースセンター（県看護協会）における無料職業紹介、再チャレンジ研修

○看護職員再就業支援相談会事業

- ・看護職員の確保が困難な中小病院等の採用活動を支援するため、中小病院等の魅力の紹介や潜在看護職員とのマッチングを行う就職相談会を実施

新 県内医療機関魅力発信事業

- ・県内医療機関における医療人材確保のため、学生に対し県内医療機関の魅力を伝えるフェアを開催

◇看護職員県内定着促進事業

県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、200床未満の中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援

○中小病院等看護職員確保支援事業

- ・中小病院等が実施する就職支度金の一部を助成

○県外看護学生Uターン応援事業

- ・県外看護学生等が県内中小病院等に就業した場合、奨学金返還額の一部を助成

◇看護職員資質向上推進事業

看護学生の臨地実習体制の強化や、病院等が行う新人看護職員研修への支援、特定行為を行う看護師や認定看護師等専門性の高い看護師の育成支援等を実施

○実習指導強化推進事業

- ・実習指導者の養成、臨地実習の体制強化のための研修等の実施

○新人看護職員研修事業

- ・病院等が行う新人看護職員の臨床研修に対する支援の実施

○特定行為研修派遣助成事業

- ・特定行為研修に看護師を派遣する病院等に対する研修費の助成

○認定看護師課程派遣助成事業

- ・認定看護師教育課程に看護師を派遣する病院に対する研修費の助成

○看護教員養成講習会事業

- ・専任教員養成講習会に看護師等を派遣する施設に対する研修費の助成

○認定看護師等活躍推進事業

- ・社会福祉施設等への訪問指導や県民の健康づくり活動の推進など、認定看護師等が幅広く活躍できる登録・派遣体制を構築

◇医療勤務環境改善支援事業

医師・看護師等医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、県内医療機関における勤務環境改善への取組を支援

○医療勤務環境改善支援センター運営体制整備事業

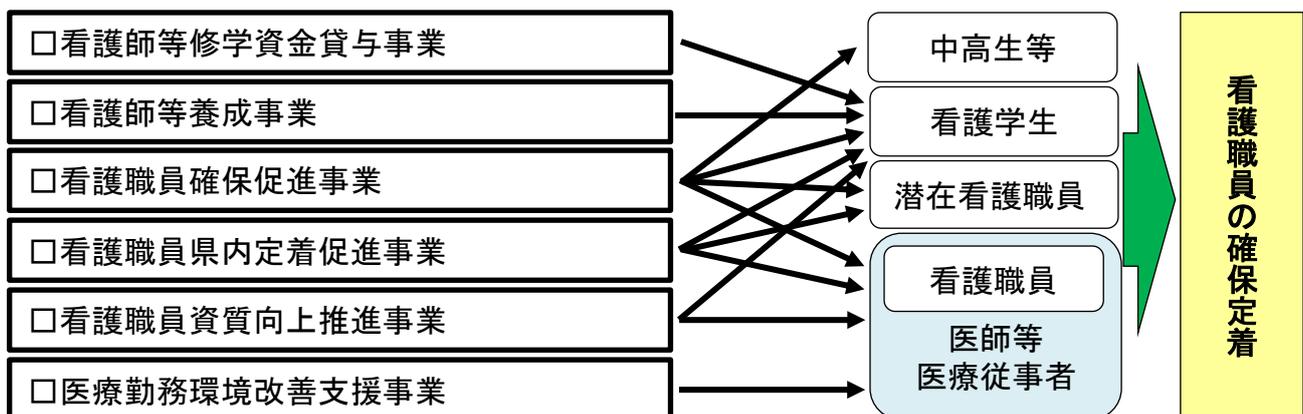
- ・医療勤務環境改善支援センターによるアドバイザー派遣や相談支援の実施

○勤務環境改善研修会事業

- ・勤務環境改善に向けた研修会の実施

○病院職員の子育てサポート

- ・病院内保育所に対する運営費の助成



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

持続可能なへき地医療促進事業 << 医療政策課 >>	81,885 千円
-------------------------------	-----------

趣 旨

医療資源に限られる山村・離島等のへき地において、持続可能な医療提供体制の確保を促進します。

事業の概要

< 医師の確保 >

○地域医療を担う医業承継支援事業

- ・ 医業承継の推進、支援事業・支援体制の検討
- ・ 医業承継に関するセミナー、相談会の開催
- ・ へき地における医業承継後の施設設備整備等への補助

○地域医療を支える医師確保促進事業

- ・ 民間の医師専門人材紹介会社を活用し、医師不足が深刻なへき地への医師派遣体制を構築

○ドクタープール事業

- ・ 本県での勤務を希望する県外医師等を県職員として採用し、へき地の公的医療機関に派遣

< 医師の養成・定着 >

○医師少数区域等における認定医師の勤務推進事業

- ・ 医師少数区域等において「医師少数区域経験認定医師制度」を活用した認定医師の研修費等を補助

○へき地医療人材養成・定着促進事業

- ・ へき地で勤務する総合診療専攻医の養成経費への補助
- ・ へき地で勤務しながら研究も可能となる「フェローコース」の設置・運営経費への補助

< 医療資源の効率的活用 >

○地域医療デジタル改革加速化事業

- ・ へき地における、遠隔での現地医師に対する診療支援や、医師が現地に不在の場合に行うオンライン診療で使用できる機器整備への補助



○へき地医療支援機構運営事業

- ・ 県内における広域的なへき地医療対策について企画・調整を行うへき地医療支援機構の運営

【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

拡 ドクターヘリ運航支援事業 救急休日夜間医療対策事業	344,923千円
	117,857千円

《医療政策課》

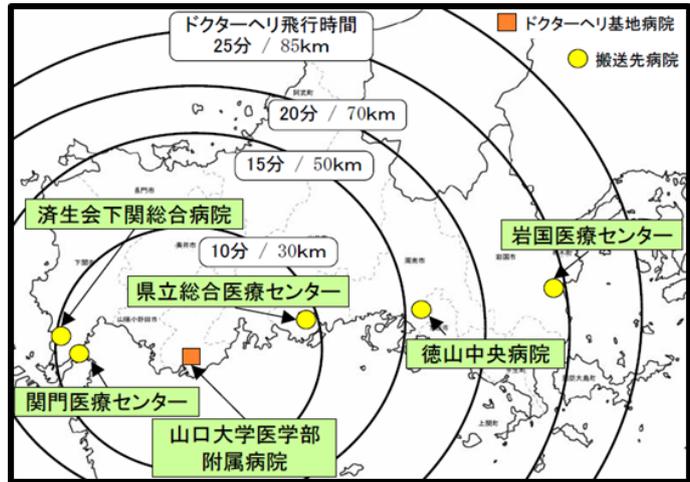
趣 旨

県民に必要な救急医療や災害医療が提供できるよう、ドクターヘリの円滑な運航への支援や、救急医療体制の核となる救命救急センター等の機能強化、災害時における関係機関の連携体制の充実等に取り組みます。

事業の概要

◇ドクターヘリ運航支援事業

ドクターヘリ運航に要する経費を助成することにより、迅速な救急医療と適切な高度医療を県内全域に提供



◇救急休日夜間医療対策事業

地域における救急医療や災害医療の提供体制の充実に向けた取組を実施

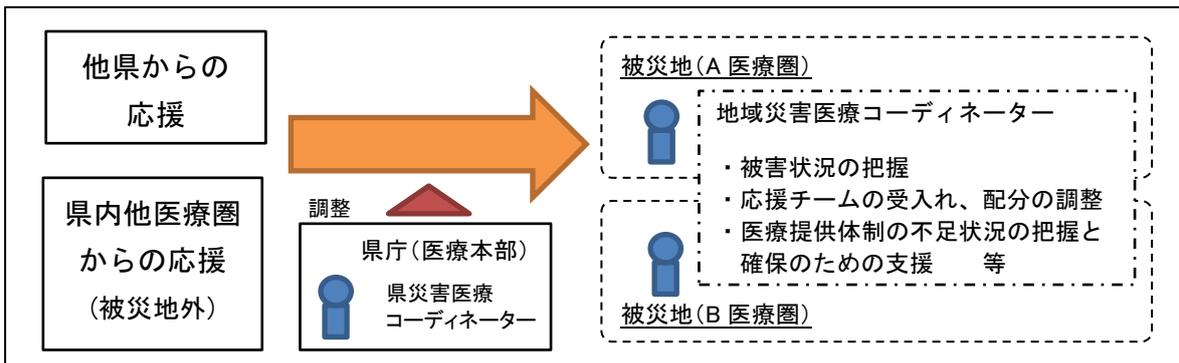
<救急医療>

- ・救命救急センターや病院群輪番制病院における設備整備等への助成
- ・病院前救護体制の充実を図るための救急救命士病院実習受入への助成

<災害医療>

- ・災害発生時に、二次医療圏単位で医療提供体制等のコーディネートを行う人材（地域災害医療コーディネーター）の養成研修の実施
- ・災害時の迅速な対応に向けた本部運営訓練の実施
- ・県内災害医療関係者の連携体制の構築（災害医療関係者連絡調整会議の開催）

新 災害支援ナースの研修や派遣調整の実施



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

女性と働く世代のがん検診キャンペーン推進事業	12,000 千円
がん検診受診促進強化対策事業	20,903 千円
がん医療体制整備事業	50,597 千円
がん患者QOL向上支援事業	18,938 千円
	≪医療政策課≫
HPVワクチン接種促進事業	5,128 千円
	≪健康増進課≫

趣 旨

「第4期山口県がん対策推進計画」に基づき、「がんの予防・早期発見の推進」、「がん医療の質の向上」、「がん患者及び家族等の療養生活の質（QOL）の向上」を図るため、総合的ながん対策に取り組みます。

事業の概要

◇女性と働く世代のがん検診キャンペーン推進事業

がん検診受診率の向上に向けて、女性を対象とした普及啓発を強化するとともに、職場でのがん検診の受診を促進

<女性のがん検診取組強化>

サンマルナナマル

○やまぐち3070・ピンクリボンキャンペーン

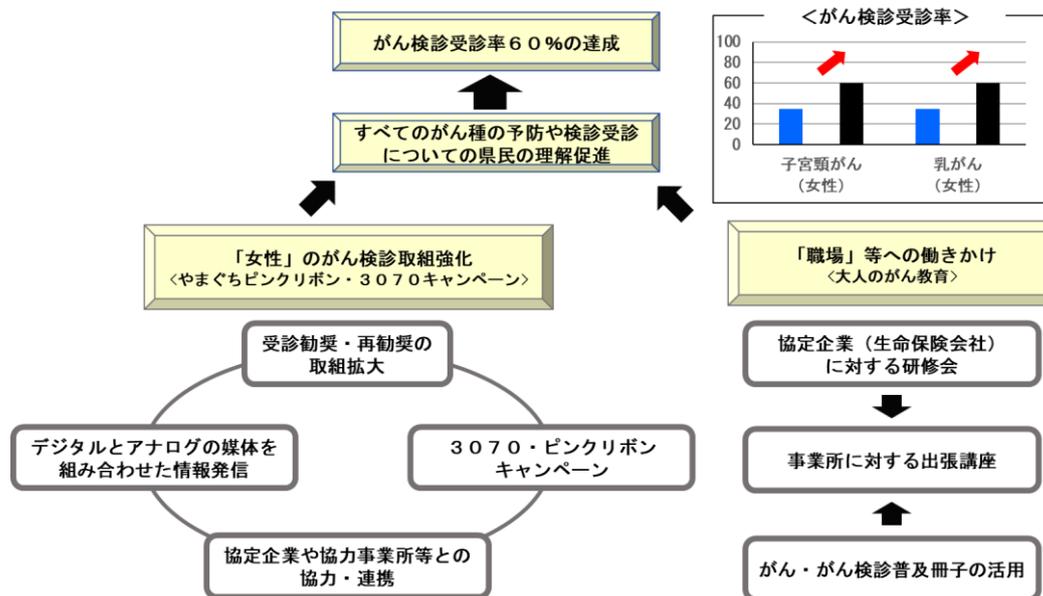
- ・やまぐち3070運動の啓発促進
- ・SNSなどを活用した若い女性向け情報発信の強化
- ・やまぐちピンクリボン月間（10月）における普及啓発や、30代女性の子宮頸がん検診受診率70%を目指す「3070・ピンクリボンキャンペーン」の実施



<職場等への働きかけ>

○大人のがん教育

- ・職域検診の受診促進に向けた、事業所に対する出張講座の実施



◇がん検診受診促進強化対策事業

がんの早期発見・早期治療のため、検診受診率向上に向けた取組を実施

<意識啓発>

○がん検診普及啓発・受診勧奨強化事業

- ・がん征圧月間（9月）における全県的なキャンペーン等の実施
- ・職域で受診機会のない被扶養者（家族）に対する市町がん検診の周知・啓発

<受診しやすい環境整備>

○休日等がん検診受診促進事業

- ・県内全域における休日・平日夜間のがん検診実施体制の確保（9月～12月実施）

【対象検診】

休日	乳がん・子宮頸がん（一次検診）大腸がん（要精密検査）
平日夜間	乳がん・子宮頸がん（一次検診）

<がん検診の精度管理>

○がん検診精度管理強化事業

- ・検診精度向上のための検査従事者への専門講習会等の実施

◇がん医療体制整備事業

様々ながんの病態に応じて質の高いがん医療を受けることができるよう、人材育成や体制整備を推進するとともに、全国がん登録の実施体制の整備を推進

<がん拠点病院体制整備>

○がん診療連携拠点病院機能強化事業

- ・がん診療連携拠点病院等が行う人材育成や、ネットワーク構築への支援

○がん医療人材育成事業

- ・がん専門医等の資格取得に係る経費助成

○がん診療施設施設・設備整備事業

- ・施設・設備整備への助成

県内のがん診療連携拠点病院等
(令和6年4月現在)



注①がん診療連携拠点病院
②地域がん診療病院
③特定領域がん診療連携推進病院（肺がん）

<緩和ケアの推進>

○緩和ケア推進事業

- ・がん診療に携わる医師に対する緩和ケアの基礎的な知識習得のための研修会や、県民対象の講演会の実施

<がん登録の推進>

○がん登録推進事業

- ・全国がん登録制度の運営やがん登録担当者に対する専門的研修会の実施

◇がん患者QOL向上支援事業

がん患者と家族が抱える不安や悩みに応え、生活の質（QOL）の向上を支援するための取組を実施

<相談支援等>

○がん相談支援体制強化事業

- ・がん患者と家族の多様な悩みに対応する「山口県がん総合相談窓口」の設置

○がん患者支援事業

- ・がん経験者による相談支援（ピア・サポート）推進のための研修の実施

<アピアランスケアの推進>

○アピアランスケア推進事業

- ・アピアランスケアや就労支援等の相談支援の推進
- ・アピアランスケア用品の購入費の2分の1（上限3万円）を助成

【助成対象用品】

- ・全頭かつら、ケア帽子、胸部補整具、バスタイムカバー

<妊よう性温存治療への支援>

○妊よう性温存治療費助成事業

- ・小児、思春期・若年（AYA世代）のがん患者が、将来に希望をもって治療に取り組むことができるよう、妊よう性（生殖機能）温存治療及び温存後生殖補助医療に係る費用の一部を助成

【主な助成対象治療】

- ・胚（受精卵）、未授精卵子、精子の凍結に係る治療 等
- ・凍結した胚（受精卵）、未授精卵子、精子を用いた生殖補助医療 等

◇HPVワクチン接種促進事業

女性の妊娠・出産に大きく影響する子宮頸がん罹患を予防するため、HPVワクチンの接種促進に向けた積極的勧奨を実施

○若い世代の接種対象者やその家族の心に響く普及啓発の推進

- ・HPVワクチン接種に関心を高めるための啓発動画の作成と、県ホームページやSNSなどを活用した効果的な情報発信
- ・HPVワクチンの効果や接種しないことによるリスクなど、ワクチン接種を身近に感じることのできるリーフレットの作成や、地域情報誌での特集広告の掲載



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

地域医療構想推進事業 医療機能分化連携推進事業	6,888 千円 483,784 千円
《医療政策課》	

趣 旨

地域医療構想の実現や保健医療計画の推進に向け、「地域医療構想調整会議」等を通じた医療関係者等の協議を促進するとともに、回復期機能の確保や自主的な病床機能の再編を支援し、医療機能の分化・連携を推進します。

事業の概要

◇地域医療構想推進事業

各医療圏において、医療関係者や保険者、行政等で構成する「地域医療構想調整会議」や「地域医療対策協議会」を開催し、地域の病院・診療所が担う医療機能の役割分担・相互連携や、取組を支援するための地域医療介護総合確保基金の活用など、地域医療構想の実現や保健医療計画の推進に向けた協議を実施

◇医療機能分化連携推進事業

○回復期機能の確保

地域医療構想調整会議において合意が得られた回復期病床への転換等のために行う医療機関の設備整備費を助成

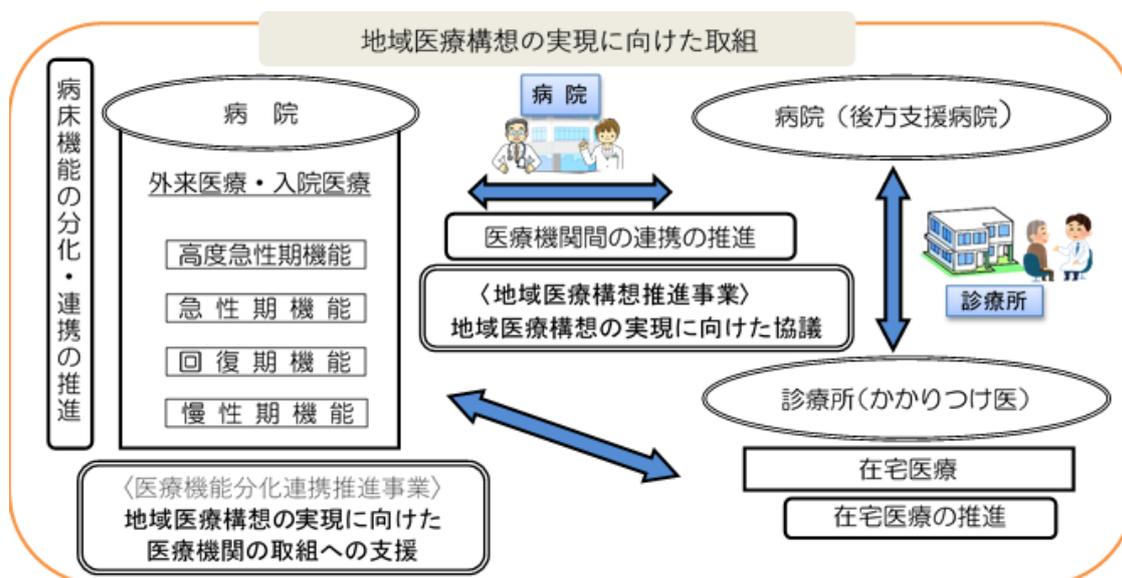
【負担割合】 県 1/2 事業者 1/2

【補助対象経費】 回復期設備：リハビリ等の機能強化に必要な機器等の導入経費

○病床機能再編の支援

地域医療構想調整会議及び医療審議会の合意を踏まえて行う自主的な病床削減や病院の統合による病床廃止の取組への給付金の交付

【補助額】 定額補助（廃止病床1床あたり病床稼働率に応じた額を交付）



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

在宅医療提供体制充実支援事業 《医療政策課》	35,466 千円
----------------------------------	------------------

趣 旨

県民が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるよう、高齢化の進行に伴う在宅医療需要の増大に対応し、多職種が連携した包括的な在宅医療の提供体制を整備するとともに、在宅医療に対する県民の理解促進を図ります。

事業の概要

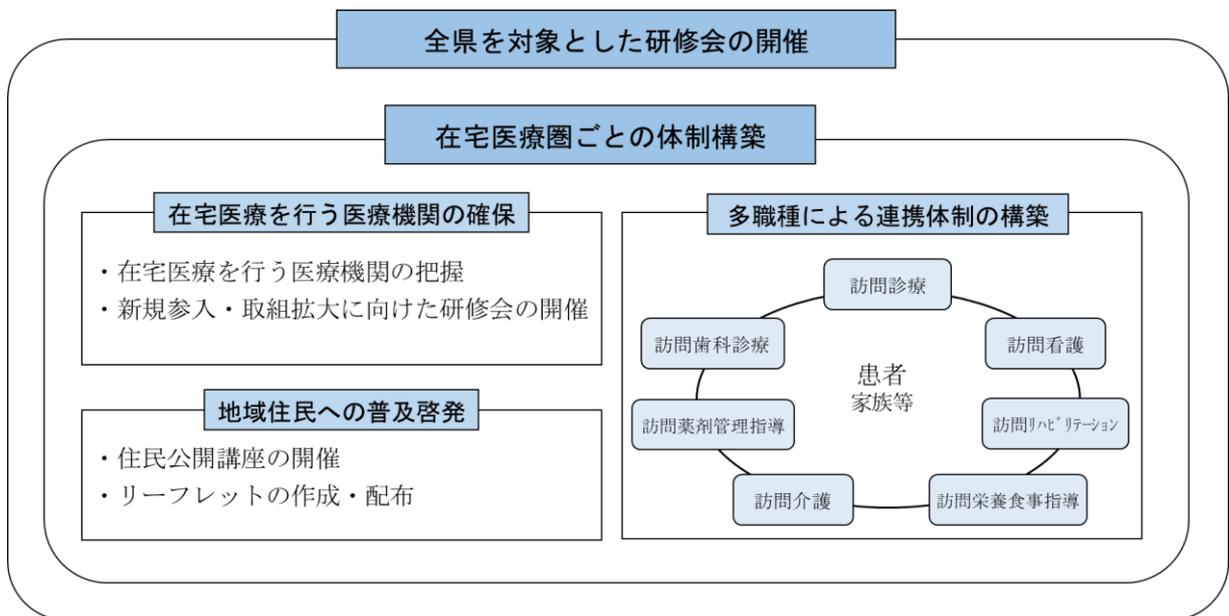
○全県を対象とした研修会の開催

在宅医療への新規参入の促進や専門職同士の連携強化に向けて、県内の保健医療介護関係者を対象に、基礎的な知識に関する講演や先進事例の紹介等を行う研修会を開催

○在宅医療圏ごとの体制構築

各地域において、在宅医療に必要な連携を担う拠点(郡市医師会や市町等)を中心に、在宅医療提供体制の整備や県民の理解促進に向けた取組を推進

- ・在宅医療を行う医療機関の確保
- ・多職種による連携体制の構築
- ・地域住民への普及啓発



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

訪問看護提供体制推進事業	《医療政策課》	12,000 千円
--------------	---------	-----------

趣 旨

地域における訪問看護提供体制の安定化と推進を図るため、訪問看護総合支援センターを設置し、訪問看護ステーションの活動を支援します。

事業の概要

＜施策推進体制の確立＞

専門的知見を有する者による訪問看護の様々な課題を一体的・一元的に解決する体制を構築

＜専門職による相談対応＞

訪問看護事業所開設者や管理者等を対象とした相談窓口を設置

- ・事業所の開設、運営等に係る相談対応
- ・人材確保、人材育成に係る相談対応

＜人材の確保＞

ナースセンターと連携した人材確保の促進

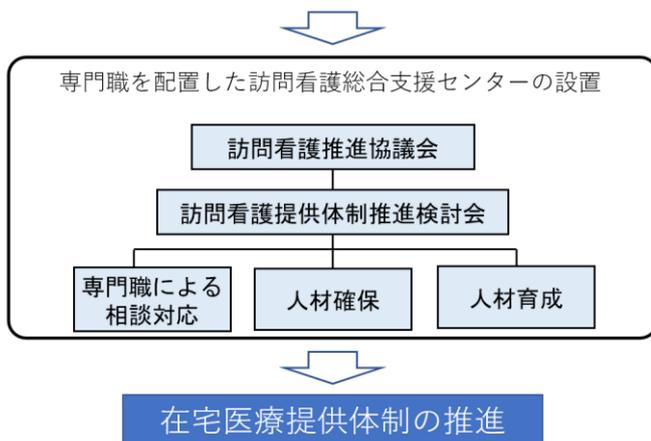
- ・潜在看護師、プラチナナース等の就業促進
- ・若手看護師確保に向けた取組の実施
- ・離職防止対策の検討

＜人材の育成＞

訪問看護職員を対象とした研修体制の整備

- ・経験年数や職位に応じた研修の実施
- ・事業所が利用できる人材育成マニュアルの作成
- ・専門職等の訪問による人材育成に係る相談対応

＜高齢化や一人世帯の増加に伴い、訪問看護のニーズが増加＞



地域医薬品提供に係る ICT 活用支援事業 《薬務課》	930 千円
--------------------------------	--------

趣 旨

へき地等で近くに薬局がない「薬局空白地域」における医薬品等の提供体制を構築するため、オンライン服薬指導など ICT を活用したサービスを実装し、誰もがどこでも安心して医薬品等を使用できる仕組みづくりを推進します。

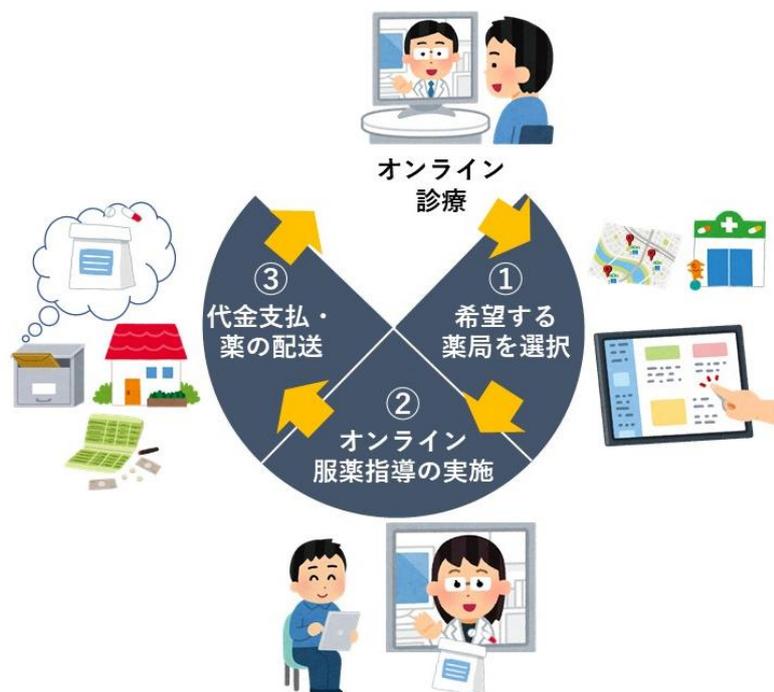
事業の概要

○へき地の医薬品等提供に係る ICT 活用推進会議の開催

令和6年度のオンライン服薬指導の実装事例及びへき地の医薬品等提供に係る研究会での検討結果等をもとに、へき地の医薬品等提供に係る ICT 活用を推進するための会議を開催し、更なる実装の推進を図るための方策を検討

○今後実装する地域に向けた説明会・相談会の開催

オンライン服薬指導を実装しようとする地域の市町担当者・地域薬剤師会向けに説明会・相談会を開催し、導入を支援



へき地等での ICT を活用した医薬品提供を支援

地域包括ケアシステム推進強化事業 《長寿社会課》	58,278 千円
------------------------------------	-----------

趣 旨

高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、システムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を推進します。

事業の概要

○介護人材総合確保事業

介護人材の確保、定着及び育成等に向けた総合的な取組や基盤整備を推進

- ・ 山口県介護人材確保対策協議会・研究会の運営
- ・ 介護事業所認証評価制度の運営による働きやすい介護職場づくりの推進
- ・ 地域包括支援センター機能強化研修の実施
- ・ 人材バンクを通じた市町等が開催する地域ケア会議等への専門職の派遣
- ・ 介護職員処遇改善加算等の新規及び上位の加算取得に向けた支援

○介護人材キャリアアップ・定着促進支援事業

介護職員のキャリアアップや研修受講機会の確保、定着促進に向けた支援など、働きやすい職場づくりを支援

- ・ 新任職員に対する介護職員初任者研修等の受講料を助成
- ・ 小規模介護事業所職員等の資質向上研修の実施
- ・ 介護職員の研修受講に際し、研修代替職員の雇用費用を一部助成
- ・ 管理者向け雇用管理・人材育成研修の実施
- ・ 介護職員エルダー・メンター制度の導入支援

○医療・介護連携人材確保事業

市町の在宅医療・介護連携推進に向けた取組支援や、連携を推進するための人材を確保・育成

- ・ 医療介護連携を推進する地域包括支援センター職員等の資質向上研修の実施
- ・ 介護職員等の医療的知識・技能習得（口腔ケア、低栄養予防）に向けた研修、認定看護師出前講座、喀痰吸引等研修の指導者養成研修の実施

○介護予防人材確保・育成事業

介護予防ケアマネジメントの推進や介護予防を担う人材を確保・育成

- ・ 介護予防ケアマネジメント従事者の資質向上研修の実施
- ・ 地域との連携を推進するリハビリ専門職の養成研修の実施
- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業の実施に係る市町への伴走的支援の実施

○介護予防活動促進事業

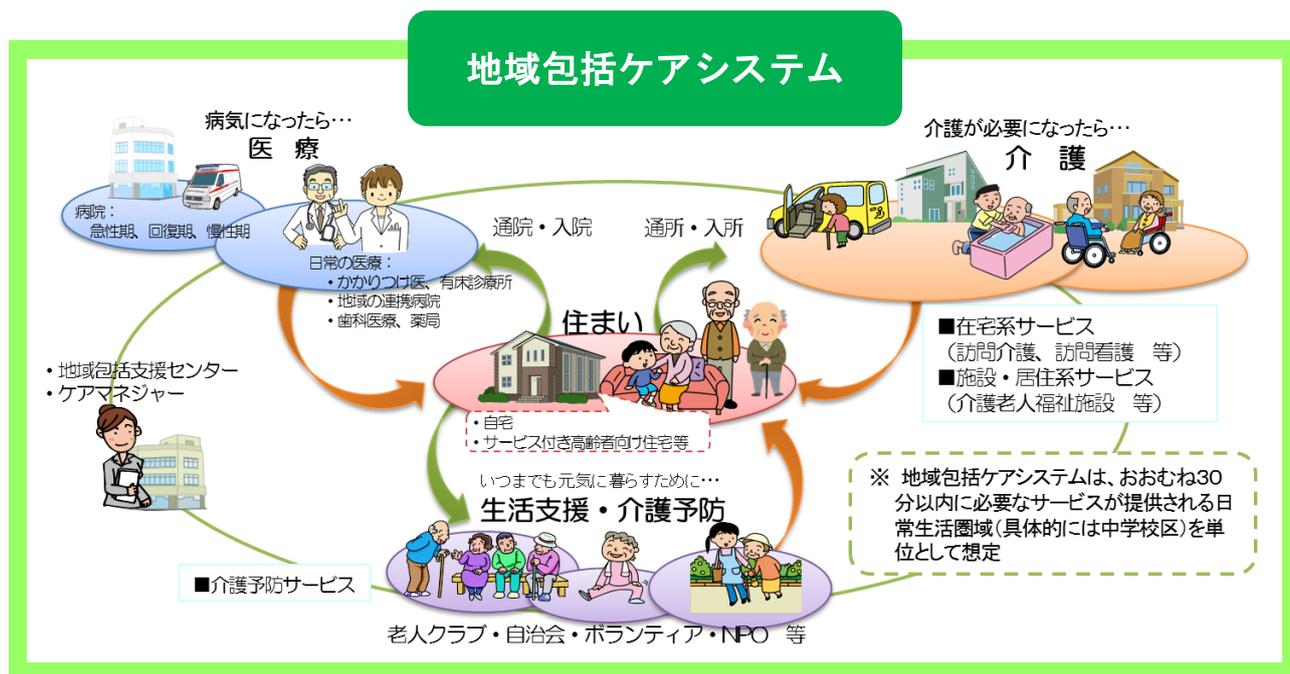
リハビリ専門職と連携して、市町の効果的な介護予防の取組を支援

- ・リハビリ専門職と市町介護予防担当者との連携を推進するための研修の実施

○生活支援人材確保事業

生活支援サービスを提供する担い手を養成し、市町の取組を支援

- ・地域で生活支援サービスの開発等を担うコーディネーターの養成研修の実施



認知症施策総合推進事業	《長寿社会課》	21,822 千円
-------------	---------	-----------

趣 旨

認知症になってからも、尊厳を保持しつつ希望を持って、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、本人や家族の視点に立った認知症施策を総合的に推進します。

事業の概要

○理解促進・本人視点の地域づくり事業

- ・やまぐち希望大使の運営
ともに地域づくりに参画する認知症の人を大使に委嘱し普及啓発等を実施
- ・本人視点の地域づくりの推進
やまぐち希望大使等認知症の人の発信や活動を通じた地域づくりを促進
キャラバン・メイト(県民向け認知症講座の講師役)の養成研修の実施
認知症の人の地域生活をサポートするチームづくり等への支援
本人ミーティングの開催や本人の声・視点を重視したセミナーの開催
認知症カフェサミット(講演会・活動紹介、パネル展示等)の開催

○人材育成事業

- ・オレンジドクター制度の運営
もの忘れや認知症の相談支援等を行う医師を役割に応じて独自に登録
オレンジドクター：認知症本人や家族への相談・支援等
PREMIUMオレンジドクター：オレンジドクター等による認知症診療への支援
- ・医療・介護従事者向け認知症対応力向上研修の実施
【対象】認知症サポート医、かかりつけ医、歯科医師、薬剤師、看護職員、介護職員

○広域的支援・相談体制構築事業

- ・認知症を診断できる医師等による広域的な巡回相談会の開催
- ・高齢者虐待防止に関する研修や専門職の派遣

○若年性認知症対策推進事業

- ・相談支援窓口の設置と圏域内ネットワーク推進のための検討会議・研修会の開催
- ・認知症カフェ等を活用した本人の集いの開催



【介護人材の確保と介護現場の業務効率化】

介護人材確保総合対策事業 ≪厚政課≫	44,661 千円
-----------------------	-----------

趣 旨

拡大、多様化する福祉・介護ニーズに的確に対応できるよう、学生等の新たな人材の参入促進など多様な人材の確保・育成に取り組むとともに、福祉・介護職の魅力発信による職業イメージの向上の取組を推進します。

事業の概要

＜多様な人材の参入促進＞

○介護福祉士修学資金等貸与事業

介護福祉士養成施設に在学する者等を対象に、修学資金や再就職準備金等を貸与

対 象	貸付金額	貸付期間	免除要件
介護福祉士養成施設在学者	・月額5万円 ・入学・就職準備金各20万円 ・国家試験対策費 年額4万円	介護福祉士養成施設在学期間	5年間従事
実務者養成施設在学者	20万円	実務者養成施設在学期間	2年間従事
再就職者	40万円	再就職する際	2年間従事
福祉系高校在学者	・修学準備金年額3万円 ・就職準備金 20万円 ・介護実習費 年額3万円 ・国家試験対策費 年額4万円	福祉系高校在学期間	3年間従事
他業種からの参入者	・介護分野 20万円 ・障害福祉分野 20万円	就職する際	2年間従事

○介護就労総合支援事業

全年齢を対象に介護業務に必要な基礎的な知識・技術を学ぶ研修を実施するなど、介護助手を含む、多様な職種について、新規就職・再就職を促進

○外国人介護留学生奨学金等支援事業

介護福祉士の資格を取得し、県内の介護施設等で就労する意欲のある外国人留学生を支援するため、介護施設等が介護福祉士養成施設等の留学生に給付する奨学金等に対して助成

○経済連携協定（EPA）に基づく外国人介護福祉士就労支援事業

外国人介護福祉士候補者の受入施設に対し、研修や学習に係る経費を助成

<福祉・介護の魅力発信>

○福祉・介護職の魅力発信

福祉・介護の仕事の魅力を発信するイベントの開催、関係団体が実施するセミナー等の費用助成などにより、福祉・介護職のやりがいや魅力を発信

○福祉・介護の教室推進事業

学校において、児童・生徒等に対し、福祉・介護現場の職員を講師とした福祉・介護の教室を実施

○福祉の魅力発見！親子バスツアー事業

小学生親子が県内の介護施設を訪問し、福祉・介護の職場や仕事の魅力を知ってもらうバスツアーを実施

<将来的な担い手の育成>

○次世代の担い手等育成推進事業

中高生等を対象とした「福祉の職場体験」を実施



介護人材不足

◎多様な人材の参入促進

- ・ 修学資金等の貸与や外国人介護人材の支援 等

◎福祉・介護の魅力発信

- ・ 福祉・介護職の魅力発信イベントの開催や学校での福祉・介護の教室の実施 等

◎将来的な担い手の育成

- ・ 福祉の職場体験の実施



介護人材養成・確保

<p>外国人介護留学生マッチング支援事業</p> <p>《厚政課》</p>	<p>9,260 千円</p>
--	-----------------

趣 旨

質の高い介護人材の安定的な確保に向け、ベトナム・ビンズン省と連携し、介護施設における介護留学生の受入れ促進、就労の定着を図る。

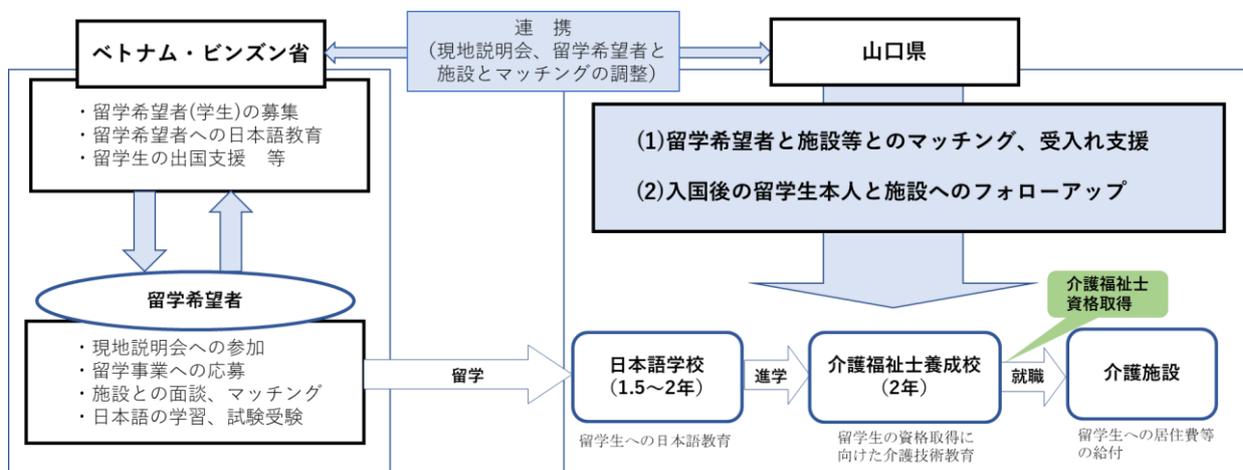
事業の概要

○留学希望者と施設等とのマッチング、受入れ支援

- ・受入れを希望する施設向けセミナーの開催と参加施設の募集
- ・留学希望者を対象とした現地説明会の開催
- ・留学希望者と施設等の双方の希望を踏まえた面談の実施、受入れ先の調整
- ・留学生の来日手続き等に関する関係機関と連携した支援の実施

○留学生と施設へのフォローアップ

- ・日本の地域生活のルールや日本語・介護技術の学習に関する留学生向け研修の開催
- ・留学生への生活支援、行政手続きの方法等に関する施設向けのセミナーの開催
- ・各種相談対応の実施



新	介護生産性向上推進総合事業 ≪長寿社会課≫	688,214 千円
---	---------------------------------	------------

趣 旨

介護事業所が、将来にわたり持続可能で充実したサービスを提供できるよう、介護テクノロジー（ICT・ロボット）の活用と定着を通じた「介護現場の生産性向上」を推進します。

事業の概要

○介護生産性向上総合相談センターの運営

生産性向上に関する様々な施策を一括して取り扱う総合相談センターを設置・運営

○介護現場革新会議の開催

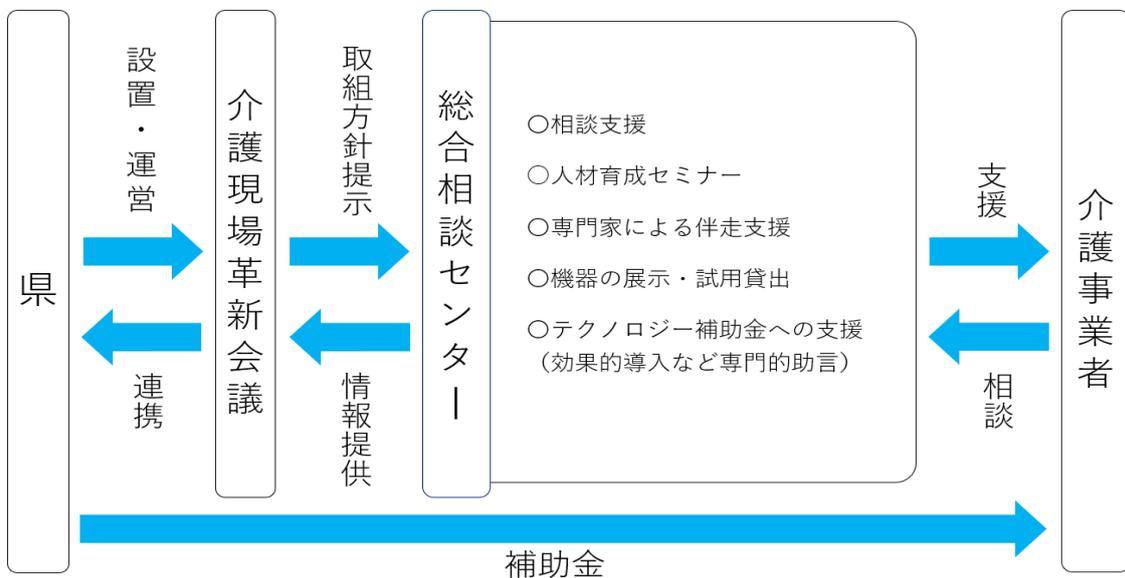
関係団体等と連携して、生産性向上を推進

○介護テクノロジー定着支援補助金

介護テクノロジー機器の導入・定着を支援

[補助率] 3/4

[補助上限] 1,000 万円/事業所



ICT（介護記録ソフト）



介護ロボット



見守り機器



5 生涯を通じた健康づくりの推進

【健康づくりの「見える化」・「日常化」】

新 COPD対策推進事業	≪健康増進課≫	8,500 千円
---------------------	---------	----------

趣 旨

COPD（慢性閉塞性肺疾患）の死亡率の減少や健康寿命延伸を目指し、予防や潜在患者の早期発見に向けた啓発の促進や、適切な治療を早期かつ継続的に受けられる診療連携体制の整備を図り、COPDの発症予防、早期発見・早期治療介入、重症化予防の総合的な取り組みを推進します。

事業の概要

○COPD対策啓発促進事業

学校や職域、医療機関と連携し、疾患や医療機関の情報提供や、自己チェックできる質問票（COPD-PS）の普及など、ホームページやリーフレット、県民公開講座など様々な媒体を通じて啓発を促進する。

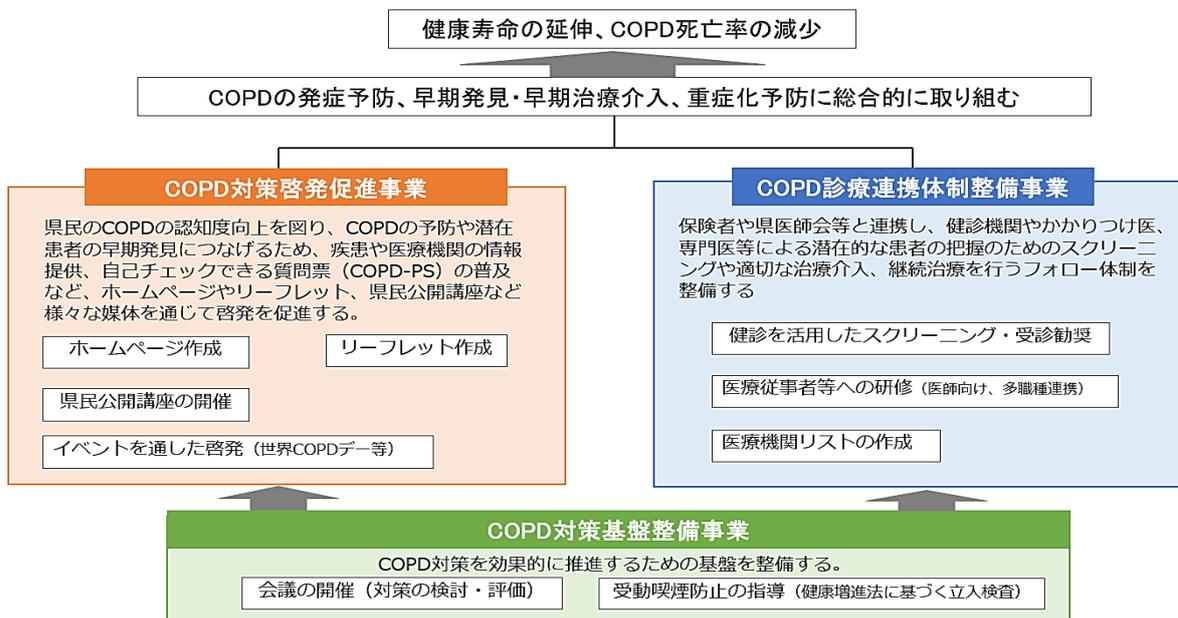
○COPD診療連携体制整備事業

県医師会等と連携し、潜在患者を早期に発見するスクリーニングや適切な治療介入、継続治療を行うフォロー体制を整備する。

- ・健診を活用したスクリーニング・受診勧奨の実施
- ・医療従事者等に対するCOPD対策研修会の開催
- ・COPDの診断・治療が可能な医療機関リストの作成

○COPD対策基盤整備事業

COPD対策を効果的に推進するため、対策の検討・評価を行う会議の開催や、受動喫煙防止に係る指導を実施する。



新	脳卒中・心臓病等総合支援事業	《健康増進課》	5,174千円
---	----------------	---------	---------

趣 旨

循環器病患者を中心とした包括的な支援体制を構築するため、専門的な知識を有し、地域の情報提供等の中心的な役割を担う「脳卒中・心臓病等総合支援センター」と連携し、循環器病対策に係る取組を総合的に推進することで、健康寿命の延伸や循環器病の年齢調整死亡率の減少を目指します。

事業の概要

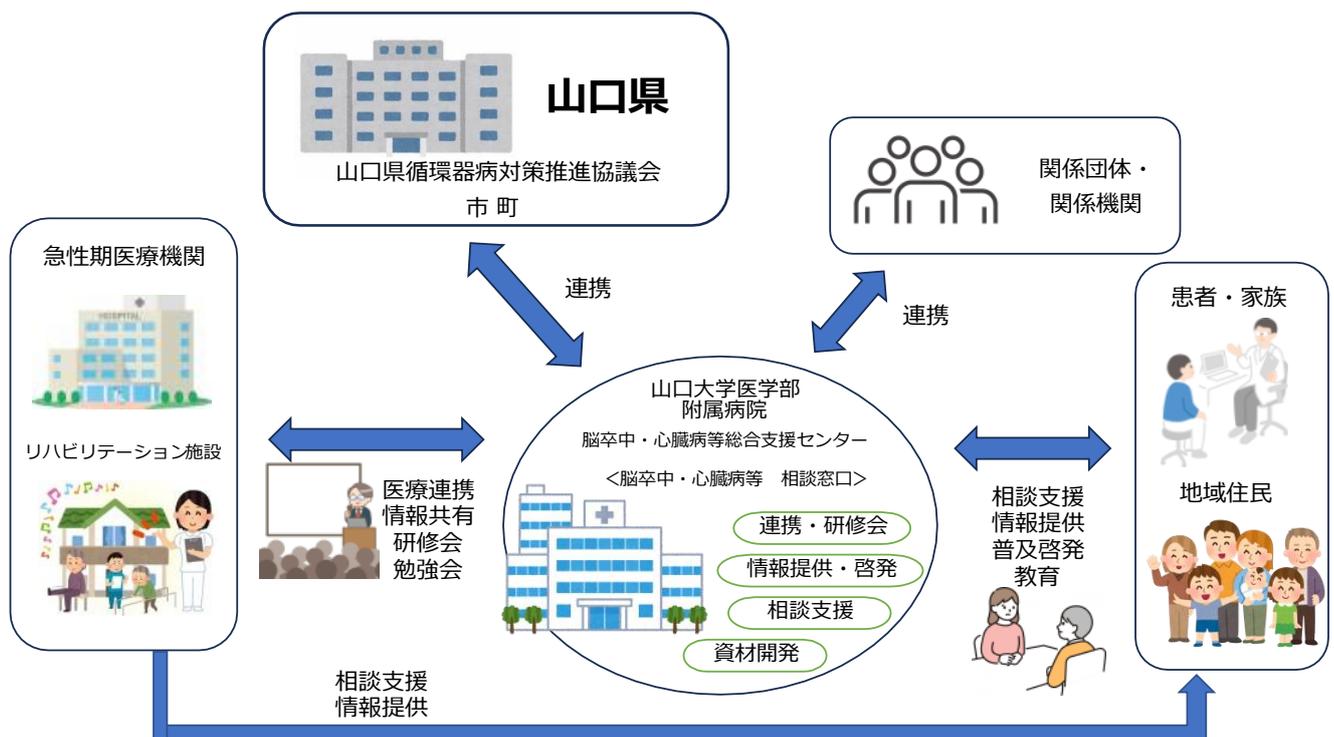
循環器病の発症予防・重症化予防に向け地域の対応力を強化するため、かかりつけ医等を対象とした研修会や、県民向けの普及啓発を実施

○地域のかかりつけ医等を対象とした研修会・勉強会の開催

地域の医療機関（診療所、薬局等）や健康診断を実施する企業の担当者、市町の特
定健診・保健指導担当職員等に対して、循環器病に関する基本的な知識やリハビリ等
の技能習得を目的とした研修会・勉強会を開催

○専門職・一般向けの普及啓発の実施

- ・地域における緩和ケアやリハビリに係るマニュアルやガイドラインの作成
- ・基幹的・全県的な普及啓発として県民フォーラムの開催、リーフレットの作成



【健康づくりの「見える化」・「日常化」】

生涯を通じた健康づくり推進事業 健康やまぐち食環境整備推進事業	6,581 千円 7,000 千円
《健康増進課》	

趣 旨

県民一人ひとりが意欲を持って健康づくりに取り組めるよう、健康づくりの「見える化」・「日常化」を一層推進するとともに、市町や保険者、関係団体、企業との連携を強化し、県民誰もがそれぞれの年代等に応じた健康づくりに積極的に取り組める環境づくりを進めます。

事業の概要

◇生涯を通じた健康づくり推進事業

＜健康づくりの「見える化」・「日常化」＞

各世代に向けた健康づくりのための情報の「見える化」

○健康情報収集発信強化事業

- ・ホームページ「健康やまぐちサポートステーション」による情報発信の強化



<https://kenko.pref.yamaguchi.lg.jp>

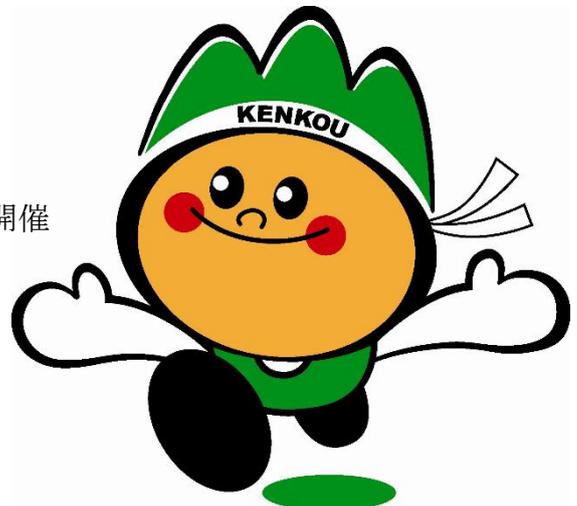


＜県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実＞

行政、関係団体をはじめとした健康づくりの推進体制の活性化、強化により活動を促進させることで、「県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みを充実」

○健康増進推進体制強化事業

- ・やまぐち健康応援団の機能強化
登録事業所の拡大に向けた普及啓発
- ・やまぐち健康応援学生サポーターの養成
県内の大学生等を対象とした養成研修の開催



○やまぐち健康経営企業認定制度

従業員の健康管理を、経営的視点から実践する「健康経営」の取組企業を、県が認定等を行い社会的な認知や評価を向上させることで、更なる取組企業の増加や取組の推進を図り、壮年期を中心とした健康増進を促進



◇健康やまぐち食環境整備推進事業

健康に関心の薄い者でも自然に健康になれる環境等を整備し、健康寿命を延伸させるため、中食・外食関係民間事業者への支援や働く世代等への働きかけを実施

○健康的で持続可能な食環境づくり推進事業

- ・スーパーや飲食店等の事業者がヘルシーメニューを継続して提供できるよう、産学官連携による支援体制を整備
- ・事業者と学生の共同によるヘルシーメニューの開発
- ・栄養士会によるヘルシーメニューの栄養価計算の実施

○働く世代の食生活改善推進事業

- ・中食・外食の選び方を啓発するための事業所向け講習会の開催
- ・特定給食施設等（社員食堂）における減塩の実証

○次世代の生活習慣病発症予防事業

- ・次世代の生活習慣病発症を予防するため、小中学校での講演会を実施
- ・民間団体等による食育への補助



やまぐち健幸プロモーション推進事業 《健康増進課》	5,539千円
------------------------------	---------

趣 旨

健康寿命の延伸を目指して、「やまぐち健幸アプリ」を活用したプロモーションを展開し、運動習慣の定着促進や健康づくりに関する全県的な機運醸成を図るとともに、健康づくりを通じた人間関係の構築、自己肯定感の向上を図ります。

事業の概要

○健康づくりの取組支援

- ・健康づくり動画の配信
屋外活動の減少による運動不足に対応するため、運動動画を配信
- ・アプリのウォークコース追加
バーチャルウォークコース・リアルウォークコースを追加し、県民のウォーキングをさらに促進
- ・健康づくりに向けたインセンティブの導入
関係団体と連携したプレゼントキャンペーン
特別ミッションキャンペーン
新春お年玉キャンペーン 等〔年5回開催〕



○健康づくりの機運醸成

- ・アプリを活用したグループ対抗イベントの開催
期間：令和7年10月1日～31日
概要：「企業・団体部門」（20人以上の部・20人未満の部）の2部門で開催。各団体の1か月間の平均歩数を集計し、上位3団体を表彰



○アプリの利用促進

- ・広報活動の展開
県政放送（テレビ・ラジオ）や県広報誌等のメディアを活用した積極的な情報発信を展開

拡 健ロスマイル運動・口腔保健推進事業 《健康増進課》	38,334 千円
---------------------------------------	-----------

趣 旨

本県独自の県民運動である「健ロスマイル」運動の推進のため、引き続き官民連携で取組を進めるとともに、生涯を通じた歯科口腔保健施策の展開とインクルーシブな歯科口腔保健の実現を図ります。

事業の概要

○官民協働「健ロスマイル」推進事業

「健康と笑顔は口元から」を合言葉に、官民協働で歯科疾患の予防・重症化予防・オーラルフレイル（口腔機能の低下）対策の取組を推進

- ・官民協働「健ロスマイル」推進協議会及びワーキンググループの開催
- ・歯・口腔の健康づくりの大切さや知識を普及する健ロスマイルリーダーを養成
- ・各世代において、口腔衛生習慣が確立できるよう、専門家による講演等を実施



○生涯を通じた歯科口腔保健施策の展開

ライフステージ毎の課題に対し、モデル事業の知見も活かした歯科保健事業を実施

- ・妊娠時の歯科受診率向上に向けて、妊産婦に対する歯周病の簡易スクリーニングや、関係団体と連携した受診勧奨を実施



- ・小児の口腔機能の獲得・向上に向け、口腔機能訓練のためのマニュアル作成や、関係団体との連携による保育所等へのサポート等を実施
- ・児童・生徒に対して歯科保健教育を提供するため、学校と連携して学校歯科保健に関する取組実施
- ・オーラルフレイル対策を推進するため、薬局におけるオーラルフレイルの簡易スクリーニング、通いの場における口腔体操等を実施



【拡】インクルーシブな歯科口腔保健の実現

歯科保健医療サービス提供困難者に対して、歯科口腔保健事業を実施

- ・障害者・介護施設における人材育成の推進

【新】無歯科医地区・障害者施設・介護施設等における歯科検診・歯科保健指導の実施

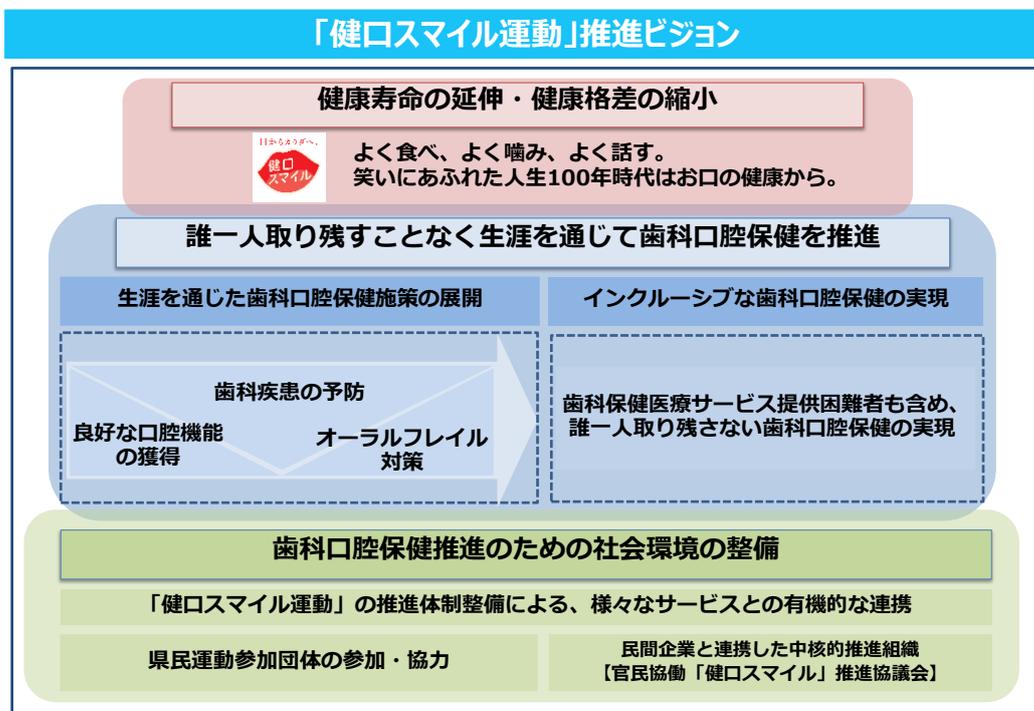
【新】山口県口腔保健センターの機能強化



○健ロスマイル運動運営事業

官民協働で、歯・口腔の健康づくりに向けた普及啓発や調査を実施

- ・健ロスマイル運動県民大会の開催
- ・健康やまぐち21 歯科保健分科会の開催



【健康づくりに向けた健診（検診）の推進】

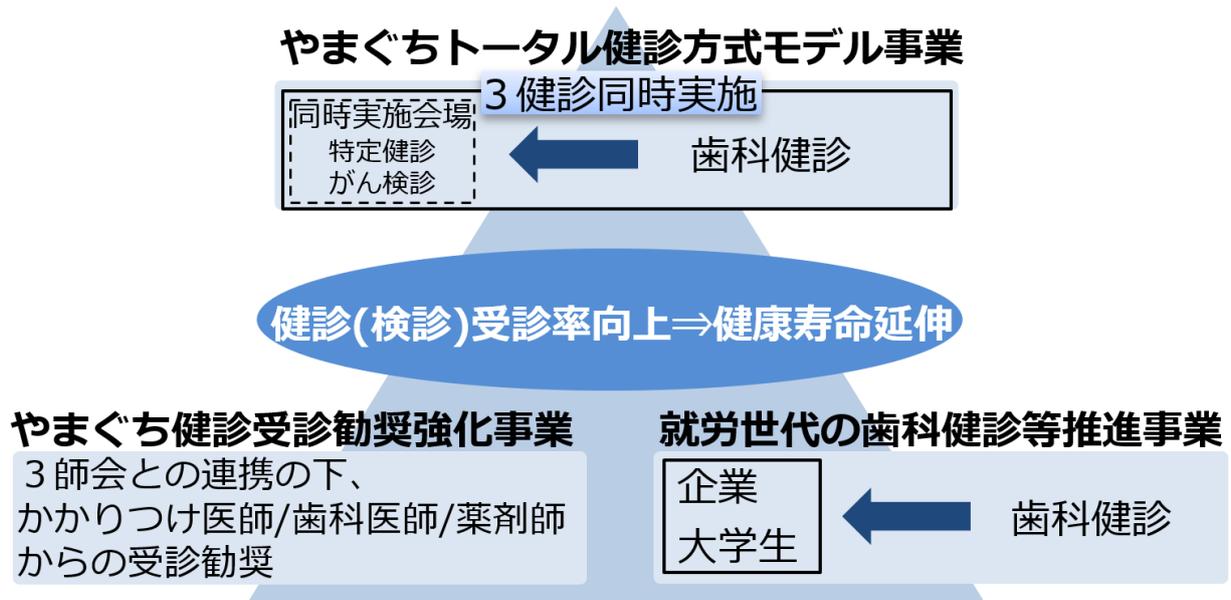
やまぐち健診（検診）受診総合促進事業 ≪健康増進課≫	17,297 千円
-------------------------------	-----------

趣 旨

健診（検診）受診を通じた疾病の予防・早期発見により、県民の健康寿命の延伸を図るため、これまで、各健診（検診）ごとに行われてきた受診促進のための取組を総合的に実施することで、更なる受診率の向上を目指します。

事業の概要

- 「やまぐちトータル健診（検診）方式」モデル事業
 特定健診・がん検診の同時実施会場において、歯科健診も併せて実施するモデル事業を実施
- やまぐち健診（検診）受診勧奨強化事業
 関係団体との連携の下、かかりつけ医師・歯科医師・薬剤師から健診（検診）の受診勧奨を実施
- 就労世代の歯科健診等推進事業
 歯科健診が義務化されていない学齢期後をターゲットとして、
 - ・健康経営認定企業を対象とした歯科健診
 - ・大学生を対象とした歯科健診
 等を実施



【薬学的な健康サポートの推進】

<p>薬学的な健康サポート推進事業</p> <p style="text-align: right;">《薬務課》</p>	<p>3,834 千円</p>
---	-----------------

趣 旨

県民の健康維持・増進への取組の支援及び未病や受診が必要な県民を早期に医療につなげるため、医療、健康、保健等から総合的に県民に対応できる薬剤師を確保・見える化するるとともに、県民自らの健診結果の活用など新たな取組を通じて相談者に応じた効果的な健康サポートを推進します。

事業の概要

○山口県健康エキスパート薬剤師登録制度

健康サポート薬局に係る研修等の受講薬剤師を登録・公表し、活動状況等を情報発信。また、資質向上のため、県薬剤師会、山口東京理科大学、県で研修を実施

○薬と健康相談キャンペーンの展開

県薬剤師会や事業者と連携した健康相談イベントの開催や健康エキスパート薬剤師在籍薬局での健康相談会を実施

○まちなか健康サポート推進モデル事業

健康関連データや健康測定機器等の測定結果を健康エキスパート薬剤師が活用し、継続的に県民の健康維持管理への助言や必要に応じて医療機関への受診勧奨を行うなどの健康サポートを実施



6 災害に強い県づくりの推進

【大規模災害への対応力の強化】

新 災害派遣精神医療チーム体制整備事業

《健康増進課》

3,180 千円

趣 旨

大規模災害が発生し、被災地域の精神保健医療機能が一時的に低下した際に、専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）の養成と養成後の質を確保するための訓練、研修等を実施します。

事業の概要

○山口県DPAT研修

山口県DPAT研修を開催し、県内が被災した場合に精神科医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）を養成

○DPAT先遣隊大規模地震時医療活動訓練

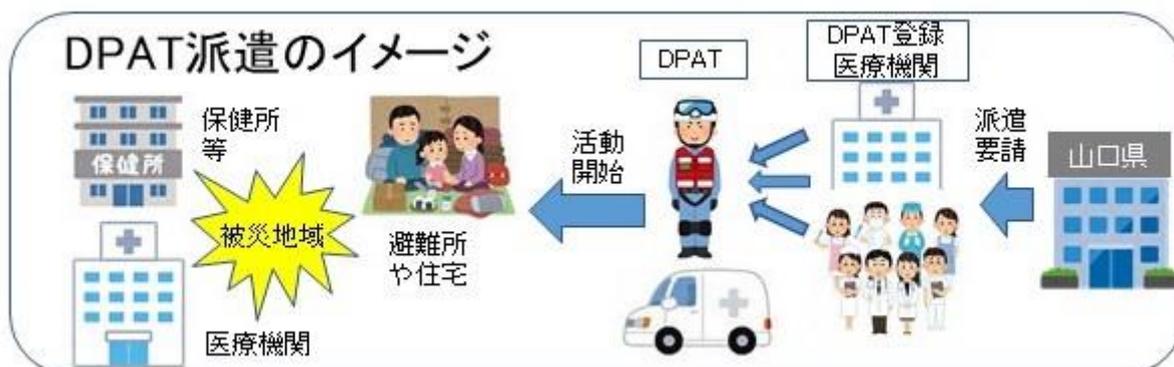
大規模地震時医療活動に係る組織体制の機能と実効性の検証及び防災関係機関相互の協力の円滑化を図るため、国、地方公共団体等が連携して行う実動訓練にDPAT先遣隊を派遣

○DPAT統括者・事務担当者研修

大規模災害時の精神医療活動の指揮・調整と具体的な手法及び関係機関との連携のあり方について理解するため、DPAT事務局が実施する研修にDPAT統括者、事務担当職員を派遣

○DPAT運営委員会

人材育成・確保、受援体制の整備、派遣体制の整備を平時から行うため、DPAT運営委員会を開催



7 暮らしの安心・安全確保

【デジタル技術を活用した薬物乱用対策の推進】

若年層を対象とした薬物乱用対策強化事業
《薬務課》

5,297 千円

趣 旨

近年、若年層を中心に全国的な大麻検挙者数の急増や市販薬を乱用するオーバードーズが問題化していることから、若年層に対する薬物乱用対策をより強化するため、大学生等と協働の下、デジタルツールを活用し、薬物乱用の未然防止を図ります。

事業の概要

○大学生に対する薬物乱用防止教育・啓発の充実強化

大学等の協力を得て、デジタルツール（eラーニングシステム）を活用し、大学生が受講可能な教育コンテンツを配信

【対象】大学生等

【内容】薬物乱用の基礎知識、薬物の危険性・有害性、勧誘に対する対処方法等

○薬物情勢の変化に応じた啓発動画等の発信

若年層を取り巻く薬物情勢の変化に応じた啓発動画等を作成し、SNS等の若年層に訴求性の高い媒体で啓発

○関係機関との連携会議を通じた対策の推進

薬物乱用対策に関する意見交換や今後の取組を検討



若年層全体の薬物乱用の未然防止を図る

8 時代を勝ち抜く産業力強化

【産業イノベーションの展開に向けた研究開発力の強化・産業人材の育成・確保】

薬工連携医薬品産業強化事業

《薬務課》

6,639千円

趣 旨

県内医薬品産業の強化に向け、山口東京理科大学の薬工連携教育を活用し、産学公連携による人材育成・確保に取り組むとともに、県内医薬品製造所の生産支援を行います。

事業の概要

<医薬品産業人材の育成・確保>

○人材育成

- ・産学公ワーキンググループにおいて、薬工連携教育を活用した人材育成プログラムを作成、改良
- ・薬工連携GMPカレッジセミナーの開催
(学生向け、製造所従事者向け)

○人材確保

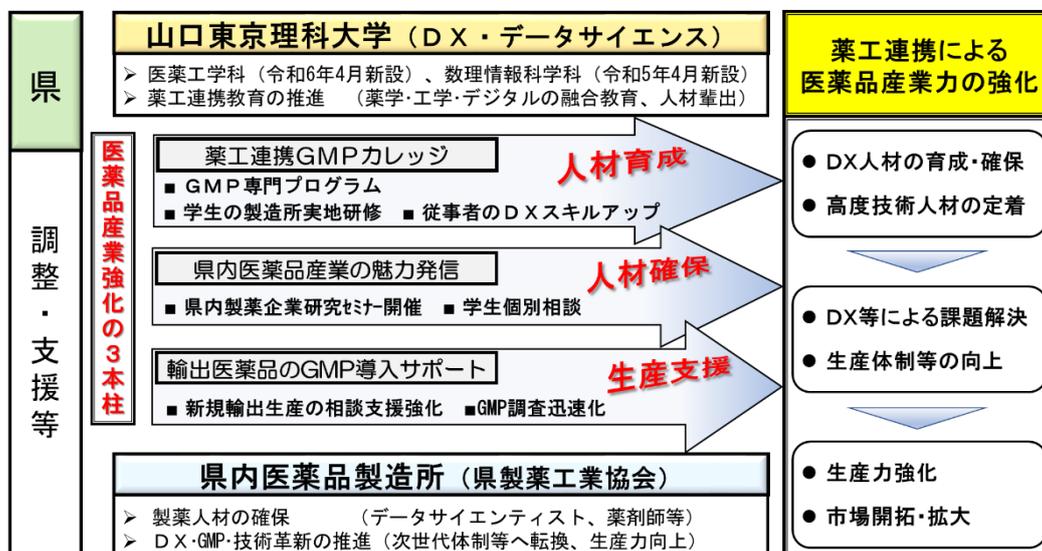
- ・学生向け県内製薬企業研究セミナーの開催
- ・学生への情報発信、個別相談

<医薬品生産強化支援>

○生産支援

- ・輸出医薬品の新規生産に対するGMP相談支援の実施

※GMP：Good Manufacturing Practiceの略。高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受入から製品の製造、出荷までの全ての工程を管理する基準



V 社会福祉施設の整備・充実

各分野の計画に定めた整備目標の達成に向け、地域のニーズや実情を踏まえながら、社会福祉施設の整備・充実を図ります。

施設種別	施設名	設置場所	整備概要
老人福祉施設			
特別養護老人ホーム (広域型)	友愛園	周南市	大規模修繕
特別養護老人ホーム (地域密着型)等	16施設	7市町	創設等
	14施設	7市町	開設準備
予算額計 1,057,984千円			
障害者福祉施設			
障害者支援施設	障害者支援施設ひらきの里	山口市	創設
児童発達支援センター	児童発達支援センター・バンビ	宇部市	創設
児童発達支援事業所	キッズラフ	岩国市	創設
予算額計 450,353千円			
児童福祉施設			
児童養護施設等	吉敷愛児園	山口市	改築等
	共楽養育園	周南市	創設
	下関大平学園	下関市	大規模修繕
	俵山湯の家	長門市	大規模修繕
	清光園	山口市	防犯強化
放課後児童クラブ等	18施設	5市町	改築等
予算額計 423,704千円			

VI 所属別主要事業

厚政課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
生活困窮者自立支援事業	19,100	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者からの相談を受けるとともに、地域の関係者と協働しながら、自立に向けた支援を実施する。
新 中山間地域における見守り体制のDX化推進事業	8,000	人口減少や高齢化が著しく進む中山間地域において、住民に対する適切な福祉サービスの提供を図るため、デジタル技術を活用した訪問活動・業務のリモート実施等による新たな福祉活動モデルを創出する。
重度心身障害者医療対策費	2,248,043	重度心身障害者が安心して必要な医療を受けられるよう、医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。
乳幼児医療対策費	605,518	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。(小学校就学前まで対象)
ひとり親医療対策費	287,690	ひとり親家庭の人が安心して必要な医療を受けられるよう、医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。
生活福祉資金貸付事業費補助	26,225	低所得世帯等が経済的に自立し、安定した生活が営まれるよう、県社会福祉協議会が行う資金貸付事業に補助する。
社会福祉研修事業	55,147	多様化・高度化する福祉・介護ニーズに的確に対応できる人材の養成及び定着を図るため、社会福祉研修を実施する。
福祉サービス第三者評価推進事業	234	福祉サービスの質を公正・中立な第三者が評価する福祉サービス第三者評価事業におけるさらなる事業推進体制の強化、普及啓発を行う。
福祉人材センター運営事業	36,117	県社会福祉協議会に設置した福祉人材センターにおいて、地域での福祉サービスに対する理解を深め、新たな福祉人材の育成、潜在福祉人材の就労促進を図る。
地域共生社会推進事業	135,481	年齢や性別、障害の有無等に関わりなく、地域の誰もが自分らしく活躍し、共に支え合いながら、安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。
災害時福祉支援体制整備事業	9,800	被災者に切れ目のない一貫した福祉支援を行うため、「災害福祉支援センター」の運営を支援し、災害派遣福祉チーム(DWAT)や災害ボランティアセンターの機能強化を行う。
介護人材確保総合対策事業	44,661	不足する介護人材の確保に向けて、学生等の新たな人材の参入促進など多様な人材の確保・育成、福祉・介護の魅力発信による職業イメージの向上等の総合対策を実施する。
外国人介護留学生マッチング支援事業	9,260	質の高い介護人材の安定的な確保に向け、ベトナム・ビンズン省と連携し、介護施設における介護留学生の受入れ促進、就労の定着を図る。
生活保護扶助費	389,810	郡部(周防大島町を除く)において生活保護を必要としている人に対し、国の定める基準に基づき、最低限度の生活ができるように保障するとともに、自立した生活を送ることができるように支援する。
生活保護費負担金	416,855	生活保護を必要としている居住地のない人に対し、市町が支出した保護費等の一部を負担する。
新 福祉総合相談支援センター一時保護施設整備事業	74,713	国基準で定められた設備基準に沿って、一時保護施設の改修整備を行う。
新 山口県環境保健センター施設整備事業	64,324	老朽化した施設の建替えにより、感染症の拡大や環境問題への対応力等を強化するため基本設計を実施する。
救護施設光熱費高騰対策支援事業	1,000	救護施設において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。

医療政策課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
周産期医療体制総合対策事業	210,668	妊産婦・新生児の病態に応じた適切な医療を提供するため、総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療提供体制の強化、正常分娩等に対応する助産師の活用等を推進する。
新 産科医療機関確保事業	30,412	身近な地域で安心して出産できる環境を確保するため、正常分娩から中リスク分娩まで幅広く妊婦を受け入れている産科医療機関に対して重点的な支援を実施する。
妊産婦アクセス支援事業	9,000	遠方(概ね60分以上)の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して、交通費及び宿泊費の支援を実施する。
小児医療対策事業	179,758	小児の初期救急医療体制から二次救急医療体制、三次救急医療体制までを整備するとともに、夜間における小児救急医療電話相談等を実施し、小児医療体制の充実を図る。
産婦人科・小児科オンライン相談支援事業	28,084	妊産婦や小児の医療面での悩み等に対応できるよう、SNSの機能を活用し、時間や場所の制約なく気軽に産婦人科・小児科医へ相談できるオンライン相談支援体制を整備する。
感染管理体制強化事業	8,000	感染管理の要となる認定看護師を養成し、県全体の感染管理体制を強化する。
若手医師確保総合対策事業	274,599	県内医師の高齢化が進む中、医師の各養成過程に応じた、総合的な若手医師確保策を推進する。 ・県内出身の医学生に対する医師修学資金の貸与 ・医学生・研修医に向けた合同説明会の開催 ・外科医の手術手技向上に資する設備整備への支援 等
医師就業環境整備総合対策事業	37,478	病院勤務医等の就業環境改善、女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援のため、各種施策を実施する。 ・病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への支援 ・育児との両立、キャリア形成等に関する相談窓口の設置
新 医師派遣体制確保重点支援事業	81,000	地域医療提供体制の確保を図りながら、医師の働き方改革を推進するため、長時間労働医師が所属する医療機関に対する医師派遣や、多領域の研修を行う専門研修基幹施設等の勤務環境改善の取組を支援する。
救急勤務医支援事業	28,000	若手を中心とした医師のさらなる確保のため、医師の高齢化等により、近年、特に厳しい勤務状況にある救急病院等において、休日・夜間の救急医療に従事する医師の処遇改善を支援する。
持続可能なへき地医療促進事業	81,885	医療資源が限られる山村・離島等のへき地において、持続可能な医療提供体制の確保を促進する。
看護師等修学資金貸与事業	104,890	新卒看護職員の県内就業・定着を図るため、県内の医療機関等において看護業務に従事しようとする看護学生に対し、修学上必要な資金を貸与する。
看護師等養成事業	179,708	看護師等養成所の教育内容を充実し、質の高い看護職員を養成するため、看護師等養成所の運営費を助成する。
拡 看護職員確保促進事業	20,884	看護職員の確保を図るため、中高生等への普及啓発や看護職員の離職防止対策、再就業支援、県内医療機関の魅力を伝えるフェア等を実施する。
看護職員県内定着促進事業	3,530	県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、200床未満の中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援する。
看護職員資質向上推進事業	34,235	看護職員の資質向上を図るため、新人看護職員研修への支援、専門性の高い看護師の育成支援等を実施する。 ・新人看護職員の臨床研修に対する支援 ・認定看護師等が幅広く活躍できる登録・派遣体制の構築 等

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
医療勤務環境改善支援事業	112,678	医師・看護師等医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、医療機関における勤務環境改善への取組を支援する。 ・医療勤務環境改善支援センターの運営 ・病院内保育所の運営費への助成 等
ドクターヘリ運航支援事業	344,923	より迅速な救急医療・災害医療や適切な高度医療を提供するため、ドクターヘリ運航主体である山口大学に対して運航委託経費を補助し、ドクターヘリの運航を支援する。
拡 救急休日夜間医療対策事業	117,857	地域における救急医療や災害医療の提供体制の充実に向けた取組を実施する。 ・救命救急センター等における設備整備への助成 ・災害医療を担う人材を育成する研修の実施 ・災害支援ナースの研修や派遣調整の実施 等
がん検診受診促進強化対策事業	20,903	がんの早期発見・早期治療のため、がん征圧月間（9月）における全県的な普及啓発キャンペーンや、受診しやすい環境整備に向けた休日・平日夜間がん検診等を実施する。
女性と働く世代のがん検診キャンペーン推進事業	12,000	がん検診受診率の向上に向けて、30代の子宮頸がん検診受診率70%を目指すキャンペーン等により女性への普及啓発を強化するとともに、職場でのがん検診の受診促進を図る。
がん医療体制整備事業	50,597	様々ながんの病態に応じて質の高いがん医療を受けることができるよう、人材育成や体制整備を推進するとともに、がんの罹患状況の正確な把握のため、全国がん登録の実施体制を整備する。
がん患者QOL向上支援事業	18,938	がん患者と家族等の療養生活の質（QOL）の向上を支援するため、相談支援体制の充実、アピアランスケアの推進、妊よう性温存治療への支援に取り組む。
地域医療構想推進事業	6,888	地域医療構想の実現や、保健医療計画を推進するため、医療関係者等が協議を行う「地域医療構想調整会議」等を開催し、より効率的で質の高い医療提供体制の構築を促進する。
医療機能分化連携推進事業	483,784	地域医療構想の実現に向け、回復期病床への転換等のために行う医療機関の設備整備費、自主的な病床機能再編の取組への給付金を助成する。
在宅医療提供体制充実支援事業	35,466	県民が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるよう、多職種が連携した包括的な在宅医療の提供体制を整備するとともに、在宅医療に対する県民の理解促進を図る。
訪問看護提供体制推進事業	12,000	地域における訪問看護提供体制の安定化と推進を図るため、訪問看護総合支援センターを設置し、訪問看護ステーションの活動を支援する。
移植医療推進事業	3,938	移植医療推進のため、県臓器移植コーディネーター設置等により、正しい知識の普及啓発や医療機関の体制整備を支援する。
へき地医療体制整備事業	79,745	山村、離島等のへき地において持続可能な医療提供体制を構築するため、へき地診療所の整備や運営に対する支援を実施する。
地域医療介護総合確保基金積立金	1,224,942	医療と介護の提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金の積立を行う。
公的医療施設等施設・設備整備事業	16,405	公的医療機関等の地域の中心的な医療機関の施設・設備を整備することにより、地域の医療機能の充実確保を図る。
経済連携協定に基づく外国人看護師候補者就労支援事業	3,021	経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護師候補者の受入施設に対し、就労・研修体制の充実を図るため、研修指導者経費や日本語研修に係る経費等を助成する。

医務保険課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
後期高齢者医療対策費	20,601,848	後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者医療制度被保険者に係る医療費について一定割合を負担する。
後期高齢者医療保険基盤安定化対策費	4,903,118	後期高齢者医療制度の運営の安定化を図るため、低所得者の保険料軽減額(7割、5割、2割)及び被用者保険の被扶養者であった者の保険料軽減額(5割)の一定割合を負担する。
後期高齢者医療高額医療費共同事業	1,517,143	高額な医療費の発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクの緩和を図るため、政令で定める額を超える医療費の一定割合を負担する。
後期高齢者医療財政安定化基金事業	326,331	保険料未納や給付増等による財源不足への対応、及び保険料増加抑制を目的とした貸付・交付を行うため、県に基金を設置し、後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図る。
国保基盤安定化対策費	4,865,348	国民健康保険制度の運営の安定化を図るため、保険料(税)軽減相当額、保険料(税)軽減被保険者数に応じた平均保険料(税)及び未就学児の保険料(税)軽減相当額の一定割合について、一部を負担するとともに、政令で定める額を超える医療費に係る費用の一部を負担する。
国保被保険者負担軽減対策費助成事業	308,452	国保被保険者の保険料(税)の負担軽減を図るため、福祉医療費助成制度の実施に伴う国保国庫負担金の減額相当額について、その一部を市町に対し助成する。
都道府県繰出金	5,728,068	国保財政の安定化を図るため、また、医療費適正化等市町の事業の実施状況その他の事情を勘案して、財政調整を行う。
国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	143,043	医療費適正化、保険財政安定を図るため、国保の特定健診及び特定保健指導に要する経費の一部を負担する。
原爆被爆者介護保険利用料助成事業	70,611	訪問介護サービス等の福祉事業における原爆被爆者の負担が増大することのないよう、介護保険の利用者負担額を助成する。
原爆被爆者対策事業	9,067	原爆被爆者等の保健福祉の向上のため、被爆者援護事業に対する助成等を実施する。
医療施設スプリンクラー等整備事業	42,383	入院患者の安全を確保するため、スプリンクラー等の整備を支援する。
県立病院機構運営費負担金	2,408,769	良質な医療を、将来にわたって安定的かつ継続的に提供していくため、地方独立行政法人山口県立病院機構に対し、法律に基づき必要な経費を負担する。 ・救急医療、へき地医療、精神医療等
県立病院機構補助金	73,138	地方独立行政法人山口県立病院機構に対し、国庫補助事業に係る経費を交付する。 ・周産期医療、感染症医療等に要する経費
拡 県立病院用地整備事業	1,253,717	県立総合医療センターが将来にわたって本県医療の中核的役割をしっかりと果たすよう、一層の機能強化を図ることとし、新病院建設に必要となる病院用地を整備する。
医療機関等光熱費高騰対策支援事業	998,780	医療機関等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。

健康増進課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
生涯を通じた健康づくり推進事業	6,581	県民一人ひとりが意欲を持って健康づくりに取り組めるよう、健康づくりの「見える化」・「日常化」を一層推進するとともに、市町や保険者、関係団体、企業との連携を強化し、県民誰もがそれぞれの年代等に応じた健康づくりに積極的に取り組める環境づくりを進める。
やまぐち健幸プロモーション推進事業	5,539	健康寿命延伸に向け、「やまぐち健幸アプリ」を活用した様々なプロモーションを展開し、全県的な健康づくりの機運醸成を図る。
やまぐち健診(検診)受診総合促進事業	17,297	健診(検診)受診を通じた疾病の予防・早期発見により、県民の健康寿命延伸を図るため、これまで、各健診(検診)ごとに行われてきた受診促進のための取組を総合的に実施することで、更なる受診率の向上を図る。
地域保健研修等事業	1,797	生活習慣病予防対策の充実・強化や、新たな健康課題に適切に取り組むための人材を育成し、均質な保健サービスを県民が受けられる環境づくりを推進する。
健康やまぐち食環境整備推進事業	7,000	健康に関心の薄い者でも自然に健康になれる環境等を整備し、健康寿命を延伸させるため、中食・外食関係民間事業者への支援や働く世代等への働きかけを行う。
新 COPD対策推進事業	8,500	COPD(慢性閉塞性肺疾患)の死亡率減少を目指し、予防や潜在患者の早期発見に向けた啓発の促進や、適切な治療を早期かつ継続的に受けられる診療連携体制の整備を図る。
新 脳卒中・心臓病等総合支援事業	5,174	循環器病患者を中心とした包括的な支援体制を構築するため、新たに設置された「脳卒中・心臓病等総合支援センター」と連携し、循環器病対策に係る取組を総合的に推進する。
地域歯科保健医療連携推進事業	15,687	在宅歯科保健医療の充実を図るため、地域における関係機関の連携体制を強化するとともに、専門知識と技術をもった人材の確保・育成を図る。
拡 健口スマイル運動・口腔保健推進事業	38,334	本県独自の県民運動である「健口スマイル」運動の推進のため、引き続き官民連携で取組を進めるとともに、生涯を通じた歯科口腔保健施策の展開とインクルーシブな歯科口腔保健の実現を図る。
結核予防対策特別促進事業	9,538	結核のまん延防止を図るため、健康診断を実施した学校等へ補助するとともに、結核患者の服薬確認等を実施することにより治療の成功につなげる。
結核医療事業	17,447	結核患者の医療費負担を軽減し、安心して適正な医療を受けられるように、結核医療費を公費で負担する。
結核管理事業	5,778	患者発見時に、患者家族及び仕事、余暇、その他で接触が密接であった者等に対して結核健康診断を実施し、結核のまん延を防止する。
感染症予防対策事業	43,000	感染症の患者調査や正しい知識の普及などを行うことにより、感染症の発生予防やまん延防止などに取り組む。 ・新型インフルエンザ対策 等
感染症医療対策事業	79,812	感染症患者の医療費、療養費及び感染症指定医療機関の運営費等の負担を軽減する。
感染症危機対応力強化事業	110,085	新型コロナ対応の経験を踏まえ、次の新たな感染症による健康危機に対応するため、関係機関連携による保健医療提供体制の整備を始めとした、総合的な感染症対策を推進する。
新 感染症情報発信・周知啓発推進事業	6,036	県民等の、多くの感染症に対するリテラシーの向上と、感染症の発生・まん延防止に向けた危機管理意識の醸成のため、感染症についての正しい知識・情報を発信する。
感染症発生動向調査事業	43,579	感染症の情報を収集・分析し、必要な情報を提供及び公開していくことにより、感染症に対する有効かつ的確な予防対策を図り、多様な感染症の発生・拡大を防止する。
試験検査機器等更新事業	31,001	環境保健センター等における、各種検査機器等の計画的な更新を実施する。

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
肝炎対策推進事業	131,680	肝炎の早期発見・早期治療を図る総合的な肝炎対策を推進する。 ・肝炎ウイルス検査の受診促進 ・抗ウイルス治療に係る医療費の一部を助成 等
風しん予防対策事業	2,536	妊娠を希望する女性等へ風しん抗体検査を実施し、風しんの免疫がない方に風しんワクチン接種を推奨することで先天性風しん症候群の発生を予防する。
HPVワクチン接種促進事業	5,128	女性の妊娠・出産に大きく影響する子宮頸がん罹患を予防するため、HPVワクチンの接種促進に向けた積極的勧奨を実施する。
エイズ予防対策推進事業	1,818	エイズに関する正しい知識の普及啓発及び検査・相談を行うとともに、患者・感染者が安心して医療等が受けられるよう治療拠点病院を中心とした医療体制の充実を図る。
予防接種事故救済措置事業	48,855	予防接種法に基づく予防接種を受けた者に健康被害が生じ、その健康被害が予防接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定した者に対し、医療費等を給付する。
難病患者治療研究事業	3,156,914	難病患者の医療費及び介護費用（医療系サービスのみ）について、自己負担分の全部又は一部を公費負担する。
難病対策推進事業	16,842	難病患者が安心して療養できるよう、適切な医療・相談体制を整備し、患者の社会参加や自立支援の促進を図る総合的な難病対策を推進する。
こどものアレルギー疾患対策基盤強化事業	3,328	小児をはじめとしたアレルギー疾患患者が安心して生活できる地域社会を構築するため、居住地域にかかわらず、科学的知見に基づく適切な医療や情報を提供可能な環境を整備する。
ハンセン病対策事業	1,989	療養所入所者及びその家族・元患者に対する福祉・医療対策を充実するとともに、差別・偏見の解消を図り、患者の社会復帰の促進、ハンセン病問題の早期解決を図る。
健康増進事業	33,396	健康増進法に基づき市町が実施する健康増進事業（健康教育、健康診査等）に要する費用を補助することにより、県民の疾病予防や健康増進を図る。
精神障害者援護事業	2,478,512	精神障害者に対して病院又は診療所における精神通院医療費等の一部を負担し、適正な医療の提供と普及を行うことで、早期治療、早期退院、再発防止を図る。
地域自殺総合対策事業	22,348	「山口県自殺総合対策計画」に基づき、普及啓発や人材養成、自殺未遂者等対策、市町の取組への支援等を推進するとともに、引き続き、若年層への重点的取組を実施する。
ひきこもり支援事業	1,424	県精神保健福祉センターに設置した「ひきこもり地域支援センター」を中心に、段階に応じた支援を実施するとともに、市町のひきこもり支援体制構築を推進するため、市町への後方支援や人材養成を行う。
精神科救急医療総合対策事業	76,739	精神障害者や精神保健に課題を抱える方が安心して地域で暮らすことができるよう、精神疾患の急性発症時に適切な救急医療を受けられる体制を整備するとともに、入院患者への訪問により早期退院に向けての支援を実施する。
精神保健福祉活動推進事業	46,127	精神障害者の早期治療、社会復帰、社会参加の促進のため訪問指導を行うとともに、県民からの心の悩みに関する相談に応じる。また、精神障害者保健福祉手帳交付により、各種の支援策を講じる。
新 災害派遣精神医療チーム体制整備事業	3,180	大規模災害発生時に被災地域へ専門性の高い精神科医療及び精神保健活動の支援を行うため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の養成と養成後の質を確保するための訓練、研修等を実施。
身体障害児育成医療給付事業	9,222	障害者総合支援法に基づき、市町が支給する自立支援医療費（育成医療）の費用を一部負担することにより、身体障害のある児童等の障害の状態の軽減を図る。

薬務課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
血液対策事業	2,749	<p>献血推進計画に基づき、若年層の献血に対する理解を深めるとともに、意識の向上を図るための対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・献血運動推進強調月間等におけるイベント等の開催 ・献血推進ポスター・作文の募集 ・県内の全高等学校を対象とした献血セミナー開催の要請 ・県内の高校生を対象に献血体験会等の開催 等
医薬品等品質向上確保対策事業	6,090	<p>高品質で安全な医薬品等を供給するためのGMP調査を実施するとともに、調査体制の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際基準に対応したGMP調査の実施 ・医薬品試験検査体制の維持管理 等
「NOドラッグ！」推進事業	1,207	<p>覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用を防止するための対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止教室の実施 ・「ダメ。ゼッタイ。薬物乱用」県民キャンペーンの実施 ・薬物乱用防止ポスター・標語の募集 等
若年層を対象とした薬物乱用対策強化事業	5,297	<p>若年層に対する薬物乱用対策をより強化するため、大学生等と協働の下、デジタルツールを活用し、より効果的な対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルツール（eラーニングシステム）を活用した大学生が受講可能な教育コンテンツを配信 ・薬物情勢の変化に応じた啓発動画等の発信 ・関係機関との連携会議を通じた対策の推進
薬学的な健康サポート推進事業	3,834	<p>医療だけでなく、健康管理にも精通し、医療、健康、保健等から総合的に対応できる薬剤師を確保・見える化するとともに、効果的な健康サポートにより、医療及び健康の両面から県民を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県健康エキスパート薬剤師の登録・公表 ・薬と健康相談キャンペーンの開催 ・まちなか健康サポート推進モデル事業
地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業	11,088	<p>薬学生と薬剤師の交流促進、地域の病院・薬局とのマッチング、奨学金返還補助制度、就職後のスキルアップ支援など、薬学生の県内就職から定着まで一貫した支援を行い、若手薬剤師の確保・育成を総合的に推進する。</p>
地域医薬品提供に係るICT活用支援事業	930	<p>へき地等で近くに薬局がない「薬局空白地域」における医薬品等の提供体制を構築するため、オンライン服薬指導などICTを活用したサービスを実装し、誰もがどこでも安心して医薬品等を使用できる仕組みづくりを支援する。</p>
薬工連携医薬品産業強化事業	6,639	<p>県内医薬品産業の強化に向け、山口東京理科大学の薬工連携教育を活用した人材育成を実施するとともに、県内製造所の医薬品生産支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬工連携GMPカレッジによる人材育成 ・学生向け県内製薬企業研究セミナーの開催 ・輸出医薬品のGMP相談等による新規生産支援 等
薬局光熱費高騰対策支援事業	31,241	<p>薬局において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。</p>

長寿社会課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
生涯現役社会づくり推進加速化事業	28,475	県版「ねんりんピック」を開催するとともに、社会参加を促す呼びかけや情報提供等を行う「生涯現役社会づくり推進サポーター」を養成することにより、「生涯現役社会づくり」の推進を加速化する。
いきいき高齢者地域活動支援事業	13,866	県及び市町の老人クラブ連合会等が行う事業を支援することにより、高齢者の知識、経験等を生かした、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を促進する。
地域支援担い手育成加速化事業	9,688	老人クラブを中心とした高齢者が、生活支援サービス等の担い手として活躍できるよう、各市町とのマッチング会議の開催やSNSを活用した情報発信技術の研修を行う。
地域包括ケアシステム基盤整備事業	1,057,984	地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護提供体制基盤の整備を充実・加速化するため、「地域医療介護総合確保基金」等を活用し、施設整備及び開設準備経費に対する助成を行う。
介護保険利用者負担軽減対策事業	18,563	低所得の高齢者が安心して介護サービスを利用できるよう、社会福祉法人が提供するサービス等について、利用者負担の軽減等を行う市町に対し、その経費を助成する。
低所得者保険料軽減負担金	399,936	介護保険法の規定に基づき、市町が減額した介護保険料の1/4を負担する。
介護支援専門員養成事業	21,431	介護支援専門員の新規養成を進めるとともに、介護支援専門員に対する研修を実施し、資質の向上を図る。
介護給付費負担金	20,368,151	介護保険法の規定に基づき、市町の介護給付費等に要する費用の12.5%（施設等給付費は17.5%）を負担する。
介護保険財政安定化基金貸付金	78,427	保険料収納率の悪化や給付費見込を上回る増大に起因する財政不足に対し、所要の資金の交付又は貸付を行う。
介護保険制度総合推進事業	8,661	保険者である市町が介護保険制度を円滑かつ安定的に運営するための支援を行う。
地域支援事業交付金	1,195,422	要支援・要介護状態になることを予防し、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するために市町が実施する地域支援事業に要する費用の一部を交付する。
地域包括ケアシステム推進強化事業	58,278	高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの推進に向け、システムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を推進する。
新 介護生産性向上推進総合事業	688,214	介護事業所が、将来にわたり持続可能で充実したサービスを提供できるよう、介護テクノロジー（ICT・ロボット）の活用と定着を通じた「介護現場の生産性向上」を推進する。
認知症施策総合推進事業	21,822	認知症の人やその家族が希望をもって暮らせる社会の実現を推進するため、認知症の理解促進と本人発信支援、人材の育成、広域的支援・相談体制の整備、若年性認知症対策を図り、総合的に施策を推進する。
認知症疾患医療センター事業	26,012	県内8医療圏域に「認知症疾患医療センター」を設置し、早期診断の推進と適切な医療を提供する体制を整備するとともに、医療と介護の連携を強化する。
介護施設等光熱費高騰対策支援事業	342,285	介護施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。
介護施設等食材料費高騰対策支援事業	533,905	介護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないよう、食材料費の上昇分を支援する。

障害者支援課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
障害者安心生活支援事業	1,148	市町へのアドバイザー派遣を通じた相談支援体制の整備を図るとともに、研修を通じた相談支援に関する基盤整備を行い、障害者が安心して自立し社会参加できる環境を整備する。
障害者いきいきサポート事業	37,927	相談支援、生活訓練、情報保障等の社会参加促進施策を総合的に実施する。 ・相談支援事業、生活訓練等事業 ・意思疎通支援者養成事業
あいサポート運動推進事業	4,287	障害者がいきいきと活躍できる地域社会の実現を図るため、誰もが障害に対する理解を深め、配慮を実践する「あいサポート運動」を推進する。
新 ブレイクスルー！障害者アート躍進事業	9,000	障害者の文化芸術活動を通じたさらなる社会参加と自立の促進を図るため、障害者芸術文化活動支援センターの設置を行い、支援の枠組みを整備することにより、障害者の文化芸術活動の普及を推進する。
やまぐちパラアスリート支援事業	1,000	パラリンピックやデフリンピックなど、世界レベルの大会で活躍することを目指して活動している選手を「やまぐちパラアスリート」として支援するため、遠征費や強化費等の活動経費の一部を助成する。
障害者スポーツ県民参加推進事業	8,674	スポーツを通じた障害者の社会参加と県民理解の促進を図り、双方が障害者スポーツに参加しやすい環境づくりを推進する。
全国障害者スポーツ大会派遣事業	17,960	第24回全国障害者スポーツ大会「わたSHIGA輝く障スポ2025」へ山口県選手団を派遣する。 ・会期：10月25日～27日
こどものパラスポーツ体験事業	13,000	障害のある子どもとないこどもの交流、相互理解の促進に向けたパラスポーツ体験機会の提供を行う。 ・パラスポーツ体験イベントの開催 ・市町が主催するパラスポーツイベントへの補助
障害者ICTサポート総合支援事業	5,226	障害者ICTサポートセンターの設置や地域におけるICT機器の操作支援などの体制を充実させることで、障害のある方のICT機器の利用機会の拡大や活用能力の向上を図る。
障害者自立支援給付費	8,398,665	障害者の福祉の増進を図るため、介護給付費や自立支援医療費等の市町が要する障害福祉サービス費等の費用について負担する。
障害児通所給付費	2,019,689	障害児に必要な発達支援を行うため、児童発達支援や放課後等デイサービス等の市町が要する障害児通所給付費等の費用について負担する。
障害者就業・生活支援センター運営事業	42,942	障害者の就職や職場定着に向けて、就業に伴う日常生活・社会生活上の支援を実施する。 <実施箇所>障害者就業・生活支援センター（県内6箇所）
知的障害者社会自立促進事業	238	在宅の知的障害者に対するの日常生活の援助を行う。 ・知的障害者地域生活援助事業 食生活、金銭管理、健康管理等の日常生活援助
市町地域生活支援事業	154,941	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施する。 ・相談支援事業、成年後見制度利用支援事業 等
障害者地域生活支援推進事業	19,203	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域生活への移行を推進する。 ・地域生活定着支援センターの設置・運営 等
医療的ケア児支援推進事業	694	医療的ケアが必要な障害児とその家族の地域生活を支援する。 ・関係機関の連携体制の構築 ・家族相談会・交流会の実施 等
医療的ケア児支援センター運営事業	7,591	医療的ケア児及びその家族その他の関係者に対する専門的な相談支援を行う拠点として、医療的ケア児支援センターを運営する。 ・専門相談支援、関係機関等への情報提供・連絡調整等 ・コーディネーター養成研修等の実施 ・介護職員等を対象とした喀痰吸引等研修の実施

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
医療的ケア児家族レスパイト環境緊急整備事業	13,500	医療的ケア児を介護する家族の身体・精神的負担の軽減を図るため、医療的ケア児の受入れが可能な短期入所を開設・拡充する法人に対し、必要な設備整備及び備品購入等に要する費用を補助する。
新 医療的ケア児安心子育て推進事業	30,435	医療的ケア児が健やかに成長できるよう、医療的ケア児の受入れが可能な障害児通所支援事業所を開設・拡充する法人に対し、必要な看護職員配置や設備整備・備品購入等に要する費用を補助する。
障害福祉事業所ICT等導入モデル事業	850	障害福祉サービス等事業所の業務効率化や業務負担軽減を図るため、モデル事業所へのICTやロボット導入を支援するとともに、セミナー開催を通じて県内事業所への導入を促進する。
障害者就労支援事業	4,407	障害者就労施設に対し、工賃向上に向けた取組や経営改善を支援する。 ・企業等からの受注確保に向けた共同受注窓口の機能強化等 ・就労継続支援A型事業所に対する経営改善支援
高次脳機能障害支援普及事業	9,400	高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、普及啓発、障害の特性に応じた支援手法に関する研修、関係機関との地域支援ネットワークの充実等を行い、支援体制の基盤整備を図る。
障害者福祉施設整備費補助事業	450,353	障害のある人が、地域において適切な障害福祉サービス等が受けられるよう、県障害福祉サービス実施計画に基づき、事業所等の基盤整備を促進し、サービス提供体制の充実を図る。
農福Win-Win連携事業	7,118	農業分野と福祉分野における課題解決のため、お互いに協力し合うことで新しい価値を生み出すと同時に、双方に利益をもたらした良質な関係構築できる農福連携を推進する。 ・農福連携マルシェの開催 ・農福連携マッチングの支援
障害者権利擁護センター運営事業	7,590	「障害者権利擁護センター」を設置し、障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応その他適切な支援を行うため、相談窓口の設置や関係機関等の協力体制の整備、支援体制の強化などを図る。
難聴児支援推進事業	5,323	難聴児とその家族等に対し、乳児期から切れ目なく、多様な状態像に応じた支援を推進する。 ・難聴児支援地域協議会の設置、家族支援・人材育成 ・軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助事業
発達障害児地域支援体制強化事業	638	発達障害児やその家族に対する適切な支援が“身近な地域で、切れ目なく”受けられるよう、市町及び関係支援機関による地域支援体制の強化を図る。
発達障害者支援センター運営事業	23,324	発達障害児(者)及びその家族等に対する相談支援、発達支援、就労支援や関係機関等との調整を行う「発達障害者支援センター」を運営する。 ・地域支援マネージャーによる困難事例へのバックアップ ・地域のかかりつけ医等への発達障害対応力向上研修実施
こどもの発達支援体制整備事業	12,000	各圏域の児童発達支援センターを中心とした、地域の障害児や発達の気になるこどもへの支援体制の整備を行う。 ・専門職員(言語聴覚士等)による保育所等への巡回支援 ・保育所等職員向け研修の実施 ・外来相談対応
児童保護費	342,214	要保護児童に対し、障害児入所施設等への保護措置を行い、保護、指導、治療等を行うことにより、児童の健全な育成、福祉の積極的増進を図る。
障害者支援施設等光熱費高騰対策支援事業	193,903	障害者支援施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。
障害者支援施設等食料費高騰対策支援事業	109,862	障害者支援施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないよう、食料費の上昇分を支援する。

こども政策課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
保育・幼児教育総合推進事業	8,703,614	保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給を行い、幼児期の学校教育・保育を総合的に推進する。
やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業	940,966	本県独自の保育料無償化を実施し、地域全体で子育て世帯の経済的負担を軽減する。
地域子ども・子育て支援事業	2,365,260	子育て家庭のニーズに応じた、延長保育、放課後児童クラブ等の地域の子育て支援を推進する。
多子世帯保育所副食費軽減事業	11,674	第3子以降の副食費について、一定の所得層の世帯に対する負担軽減を実施する。
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	860	認可外保育施設に入所している児童の処遇向上を図る。 ・児童健康診断費、職員健康診断費の助成 等
みんなで子育て応援推進事業	17,004	「やまぐち子育て連盟」を中心に、地域や企業、関係団体と連携し、子育て県民運動を推進するとともに、結婚、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援を推進する。
子育て支援・少子化対策推進事業	2,421	子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の運営や県民運動の取組促進、並びに「やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム」の取組による企業と子育て支援団体との連携強化等を通じて、子育て支援・少子化対策を推進する。
やまぐち出産・子育て応援事業	181,463	妊婦・子育て家庭に対する支援の充実を図るため、国による子育て世帯への伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施にあわせ、山口県独自の取組を実施する。
拡 あなたの希望を叶える結婚応援事業	103,000	少子化の主な要因である未婚化・晩婚化の解消を進めるため、結婚を後押しする取組の充実や出会いの場の拡大を図り、若い世代等が結婚の希望を叶える環境づくりを推進する。
未来を描く！学校内子育てひろば推進事業	1,187	中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出する。
やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業	14,300	寄附金等を財源としたファンドを活用し、子育て支援に取り組む団体の主体的な活動を支援する。
新 休み方改革・ライフデザイン推進ファンド事業	5,000	企業からの寄附金を活用し、「こどもや子育てにやさしい休み方改革」を推進するとともに、若い世代のライフデザイン構築を支援する。
安心こども基金積立金	419,450	国交付金により基金を造成し、これを活用して子どもを安心して育てることができるよう体制整備を行う。
安心安全保育体制強化事業	53,460	子どもの安心安全を確保するため、保育所等における特に繁忙な時間帯にスポット支援員を配置する取組を支援する。
拡 こどもまんなか保育体制強化事業	550,874	保育士がこども主体の保育業務に注力できる体制を整備するため、保育士の独自加配及び保育補助者等の配置支援、マネジメント支援を実施する。

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
保育士確保総合対策事業	18,788	保育士の確保を図るため、新規卒業者の確保や再就職支援、保育士の待遇改善の取組を総合的に推進する。
拡 保育の担い手全カサ ポート事業	153,379	県内及び県外養成施設の学生を対象とした返還免除要件のある無利子貸付事業に、新たに就職準備金のみの貸付及び高校生向け内定制度を創設し、保育の担い手の新規開拓を行う。
新 合格応援！保育士試験 対策重点支援事業	8,000	保育人材の確保及び保育の質の向上を図るため、保育士試験により保育士資格の取得を目指す者に対して試験対策に係る支援を実施する。
放課後児童クラブ体制 整備緊急対策事業	22,513	子育て家庭の利用ニーズが高い、時間を延長して対応するクラブや長期休暇期間に開設するクラブへの支援を実施する。
誰もが育ち・学び・遊 べる保育環境づくり推 進事業	48,706	誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境を整備するため、私立保育所等における多様性に配慮したインクルーシブ遊具等の整備及び改修に要する経費の一部を支援する。
保育人材スキルアップ 支援事業	23,230	保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修等の実施により保育人材の育成・確保を図る。
子育てAIコンシェル ジュ運営事業	8,858	AIチャットボットの導入により、県民からの子育て等に関する問い合わせに24時間365日対応できるシステムを運用し、子育てに必要な様々な機能や情報を提供する。
保育所障害児受入促進 事業	3,430	障害児受入に必要な改修等に係る経費を支援し、保育所等における障害児受入を促進する。
子育て支援環境づくり 推進事業	423,704	児童養護施設等の入所施設や放課後児童クラブ等の整備を行い、入所児童の処遇改善や地域における子育て支援の基盤整備を促進する。
切れ目のない妊娠・出 産・子育て支援推進事 業	102,359	不妊・不育症への支援や若い世代への健康支援対策等を行い、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の取組を推進する。
しあわせ運ぶ妊活応援 事業	203,000	安心して不妊治療を受けられる環境を整備するため、生殖補助医療及び生殖補助医療と併用して実施される先進医療に係る費用の一部を支援する。
新 妊婦健診に係る交通費 支援事業	4,158	遠方の産科医療機関等で妊婦健診を受診する必要がある妊婦に対して、交通費の支援を実施する。
新 母子保健の充実による ウェルビーイング向上 事業	24,000	産後ケア事業の充実により、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援するとともに、若い世代が早い時期から将来のライフプランを考えて日々の生活や健康と向き合えるようサポートすることで、子どもや子育て世帯のウェルビーイングの向上を推進する。
保育所副食費等物価高 騰対策支援事業	148,500	保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるよう、食材料費に係る増加経費に対する支援を実施する。
保育所等光熱費高騰対 策支援事業	24,970	保育所等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。

こども家庭課

(単位:千円)

事業名	予算額	事業概要
青少年育成県民運動事業	1,585	青少年が健やかに育つ環境づくりを進めるため、広く県民の総意を結集して青少年育成県民運動を展開する。
子どもの虐待対策強化事業	50,955	児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、切れ目ない支援の強化を図り、全ての子どもが健やかに育つ地域社会の実現を目指す。
家庭的養護推進事業	8,218	社会的養護を必要とする子どもに対し、里親委託等の家庭的養護を推進するため、里親のスキルアップ研修や養子縁組の推進を図る。
拡 子どもの虐待対策体制強化事業	11,679	児童相談所や市町等の児童虐待対策に関わる職員の資質向上や関係機関の連携強化など、児童虐待防止対策の体制強化を図る。
つながるやまぐちSNS相談事業	29,424	子どもや子育て等に関する相談にワンストップで対応するSNS相談体制を整備する。
拡 ヤングケアラー相談支援体制整備事業	6,600	家事や家族の世話などを日常的に行うヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、支援人材の育成や相談窓口の整備等の取組を実施する。
新 親子関係再構築支援体制整備事業	40,000	虐待等により傷ついた親子関係の再構築に向けた専門的な支援を実施する。
特定妊婦等支援環境整備事業	12,000	出産やその後の育児に困難が予想される妊婦等への相談対応や生活支援等を実施する。
社会的養護のこども権利擁護環境整備事業	10,000	児童養護施設入所児童等が施設入所等の措置や処遇等に関して意見を表明することを支援する。
拡 社会的養護経験者等自立サポート事業	10,000	社会的養護経験者等への相談支援や一時的に滞在できる居場所の提供等を実施する。
新 山口県みほり学園施設整備事業	70,500	本県の児童心理治療の拠点である山口県みほり学園の機能強化に向けた施設整備を実施する。
児童保護費	4,708,107	児童養護施設や里親等に措置した児童の心のケアや社会的自立等の支援を行うことにより、児童の健全な育成を図る。
児童等処遇改善費	3,906	児童保護費では不足している、私立高校の授業料の一部や里親等が加入する損害賠償保険の保険料を支弁する。
児童手当等交付金	2,672,839	子どもを養育する家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資することを目的とする。
ひとり親家庭自立支援給付金事業	10,140	ひとり親の求職活動の促進と、職業生活の安定を図るため又は就職に有利な資格・技能習得を容易にするため、自立支援給付金を支給する。
ひとり親家庭等就業支援強化事業	32,067	「母子家庭等就業・自立支援センター」を中心とした就業自立支援体制の充実・強化により、母子家庭等のニーズに対応した支援を実施する。
養育費履行確保支援事業	6,675	養育費の取り決め及び履行確保に向けた総合的な支援を実施する。
地域こどもの居場所づくり体制強化事業	33,079	子どもの視点に立った多様な「子どもの居場所づくり」の推進に向けた市町の体制整備や民間団体の取組を支援する。
拡 大学等受験料補助事業	44,300	ひとり親家庭や低所得子育て世帯のこどもの進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等の受験料の補助を行う。
新 こどもまんなか育成支援活動プラットフォーム形成事業	13,000	教育や福祉など子育て支援機関による連携基盤を形成し、子ども・若者のニーズに対応した多様な体験機会を創出する。
ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,714	母子家庭、父子家庭及び寡婦であって、一時的に介護や保育等のサービスが必要な場合等に、家庭生活支援員を派遣し、必要な生活援助、保育等のサービスを提供する。
児童扶養手当支給事業費	150,371	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。
母子父子寡婦福祉資金貸付金	71,559	母子家庭や父子家庭、寡婦に対し、経済的自立の促進と生活意欲の助長を図るとともに、その扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行う。
児童養護施設等光熱費高騰対策支援事業	9,480	児童養護施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給する。
児童養護施設等食料費高騰対策支援事業	8,813	児童養護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、食料費の上昇分を支援する。

国民健康保険関連事項

国民健康保険特別会計については、都道府県繰出金等、その歳入の一部を県が公費で負担するとともに、財政運営の責任主体として財政収支を管理し、制度の安定化を図る。

なお、令和7年度国民健康保険特別会計の予算編成過程において算定した令和7年度標準保険料率について、その算定結果を次のとおり公表する。

令和7年度標準保険料率

市町名	市町村標準保険料率								
	医療分			後期高齢者支援金分			介護納付金分		
	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	世帯別平等割 (円)	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	世帯別平等割 (円)	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	世帯別平等割 (円)
下関市	7.28	31,469	20,184	2.92	12,429	7,972	2.52	12,763	6,249
宇部市	7.81	33,742	21,641	3.00	12,770	8,190	2.66	13,495	6,607
山口市	7.84	33,872	21,724	2.88	12,273	7,871	2.54	12,852	6,292
萩市	7.15	30,888	19,811	2.96	12,598	8,080	2.58	13,093	6,410
防府市	7.30	31,523	20,218	3.02	12,884	8,264	2.57	13,004	6,367
下松市	6.44	27,828	17,848	2.91	12,395	7,950	2.49	12,629	6,184
岩国市	6.73	29,059	18,638	3.00	12,786	8,201	2.59	13,115	6,421
光市	6.64	28,683	18,396	2.97	12,640	8,107	2.39	12,127	5,937
長門市	6.99	30,211	19,376	2.88	12,265	7,866	2.50	12,662	6,200
柳井市	6.77	29,230	18,747	2.97	12,651	8,114	2.59	13,110	6,419
美祢市	7.64	33,031	21,185	2.87	12,253	7,859	2.53	12,831	6,282
周南市	6.72	29,051	18,633	2.92	12,450	7,985	2.55	12,927	6,329
山陽小野田市	7.41	32,009	20,530	2.92	12,433	7,974	2.55	12,903	6,318
周防大島町	5.89	25,459	16,328	2.85	12,152	7,794	2.51	12,737	6,236
和木町	6.98	30,148	19,336	2.87	12,218	7,836	2.50	12,651	6,194
上関町	4.29	18,540	11,891	2.88	12,286	7,880	2.53	12,814	6,274
田布施町	5.58	24,098	15,456	2.88	12,275	7,873	2.41	12,208	5,977
平生町	6.42	27,743	17,793	2.86	12,212	7,833	2.47	12,504	6,122
阿武町	5.86	25,335	16,249	2.85	12,142	7,787	2.41	12,207	5,977

都道府県標準保険料率					
医療分		後期高齢者支援金分		介護納付金分	
所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)	所得割 (%)	被保険者均等割 (円)
7.21	44,259	2.96	17,888	2.57	18,453

市町村標準保険料率	市町が保険料率を決定する際の参考値として、国民健康保険法に基づき、県が標準的な方法により算定した保険料水準
都道府県標準保険料率	都道府県単位の標準的な保険料水準として、国民健康保険法に基づき、全国統一の方法により算定した保険料水準

※ 標準保険料率は参考値であり、市町保有基金、前年度繰越金、一般会計繰入など、市町独自の財源による充当を考慮していないため、各市町が決定する保険料率とは異なる場合がある。

【参考】1人当たり保険料（標準保険料）

※市町保有基金、前年度繰越金、決算補填等目的の一般会計繰入など、市町独自の財源による充当を考慮していないため、実際の保険料水準を必ずしも示すものではない。

市町名	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
下関市	120,829	114,048	▲6,781	▲5.6
宇部市	125,625	118,769	▲6,856	▲5.5
山口市	136,472	129,159	▲7,313	▲5.4
萩市	125,929	118,018	▲7,911	▲6.3
防府市	126,912	121,174	▲5,738	▲4.5
下松市	121,437	116,039	▲5,398	▲4.4
岩国市	120,678	112,866	▲7,812	▲6.5
光市	121,405	115,397	▲6,008	▲4.9
長門市	125,446	117,531	▲7,915	▲6.3
柳井市	114,004	106,493	▲7,511	▲6.6
美祢市	122,454	117,498	▲4,956	▲4.0
周南市	125,051	118,036	▲7,015	▲5.6
山陽小野田市	122,091	116,540	▲5,551	▲4.5
周防大島町	103,488	100,127	▲3,361	▲3.2
和木町	135,304	126,053	▲9,251	▲6.8
上関町	108,062	74,524	▲33,538	▲31.0
田布施町	119,072	99,273	▲19,799	▲16.6
平生町	123,763	108,975	▲14,788	▲11.9
阿武町	107,984	101,389	▲6,595	▲6.1
県平均	124,324	117,245	▲7,079	▲5.7

- 注) 1. 医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分の合計額
2. 保険料軽減相当額及び収納率を反映していない額

Ⅶ 健康福祉カレンダー

時期	所管	週間・月間	主要事業
通年	障害者支援		県庁あいサポートアートギャラリー
通年	子ども家庭	家庭の日(毎月第3日曜日)	
4月2日～8日	障害者支援	世界自閉症啓発デー・発達障害啓発週間	発達障害の子ども達の作品展示会
4月18日	子ども政策		こいのぼり掲揚式
4月26日～6月1日	障害者支援		キラリンピック(山口県障害者スポーツ大会)
4月～6月	薬務		不正大麻・けし撲滅運動
4月～9月	健康増進	熱中症予防強化キャンペーン	
5月	子ども政策	こどもまんなか 児童福祉月間	
5月12日～18日	厚政	民生委員・児童委員活動強化週間:5月12日民生委員・児童委員の日	
5月11日～17日	医療政策	看護週間:5月12日看護の日	
5月14日～20日	健康増進	ギャンブル等依存症問題啓発週間	
5月23日	健康増進	難病の日	
5月31日～6月6日	健康増進	禁煙週間:5月31日世界禁煙デー	
6月	健康増進	食育月間(食育の日:毎月19日)	
"	薬務	毒物劇物危害防止運動強化月間	
6月上旬	健康増進		山口県食生活改善推進協議会総会
6月1日～7日	健康増進	HIV(ヒト免疫不全ウイルス)検査普及週間	
6月4日～10日	健康増進	歯と口の健康週間	
6月7日～9日	長寿社会		ねんりんピック山口2025(シニア美術展)
6月10日～8月31日	薬務		「ダメ。ゼッタイ。薬物乱用」県民キャンペーン
6月22日	健康増進	らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日	
7月	厚政	社会を明るくする運動強調月間	
"	厚政	再犯防止啓発月間	
"	子ども家庭	青少年の非行・被害防止全国強調月間	子ども環境クリーンアップ活動
7月28日～8月3日	健康増進	肝臓週間:28日世界肝炎デー(日本肝炎デー)	
7月～8月	薬務	献血運動推進強調月間	愛の血液助け合い運動
8月10日	健康増進	健康ハートの日	
9月	医療政策	救急医療普及月間:9月9日救急の日	
"	医療政策	がん征圧月間	がん征圧月間集中キャンペーン
"	医務保険	特定健診受診勧奨強化月間	
"	健康増進	健康増進普及月間	
"	健康増進	食生活改善普及運動	
"	長寿社会	認知症月間:9月21日認知症の日	
9月6日	子ども家庭		山口県母子寡婦福祉大会
9月10日～16日	健康増進	自殺予防週間	
9月15日～21日	長寿社会	老人週間:9月15日老人の日	
9月23日	障害者支援	手話言語の国際デー	
9月24日～30日	健康増進	結核・呼吸器感染症予防週間	
10月	厚政	健康福祉月間	
"	厚政	赤い羽根共同募金運動	赤い羽根街頭募金
"	医療政策	臓器・骨髄移植推進月間	
"	医療政策	やまぐちピンクリボン月間	ピンクリボンキャンペーン
"	医務保険	特定健診受診勧奨強化月間	
"	健康増進	やまぐち健幸チャレンジ月間	
"	健康増進	脳卒中月間	
"	長寿社会	生涯現役社会づくり推進月間	
"	子ども家庭	里親月間(里親を求める運動)	
10月中旬	健康増進	精神保健福祉普及運動週間	
10月10日	健康増進	世界メンタルヘルスデー	
10月17日～23日	薬務	薬と健康の週間	薬と健康相談キャンペーン
10月25日～27日	障害者支援		第24回全国障害者スポーツ大会
10月29日	厚政		山口県総合社会福祉大会
10月～11月	薬務		麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動
11月	薬務	毒物劇物危害防止運動強化月間	
"	子ども政策	SIDS(乳幼児突然死症候群)対策強化月間	
"	子ども政策	「子どもや子育てにやさしい休み方改革」月間	育児を楽しもう!～パパのアトリエ～
"	子ども家庭		オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン
11月中旬	健康増進		「やまぐち健康経営優良認定企業」・「やまぐち健幸チャレンジ月間」合同表彰式
11月中旬	健康増進		循環器病対策県民フォーラム
11月中旬	健康増進		山口県歯科保健大会
11月中旬	健康増進	糖尿病週間:11月14日世界糖尿病デー	
11月下旬～12月上旬	障害者支援		山口県障害者芸術文化祭
11月4日～17日	厚政	福祉人材確保重点実施期間:11月11日介護の日	
11月8日～14日	健康増進	歯・口腔の健康づくり推進週間	
11月10日～16日	健康増進	アルコール関連問題啓発週間	
11月17日～18日	健康増進	Teal Blue Bloom キャンペーン(子宮頸がん予防)	HPVワクチン接種促進イベント
11月19日	健康増進	世界COPDデー	
11月19日	子ども政策	いい育児の日	
12月	医務保険	国民健康保険料(税)の収納強化月間	
12月1日	健康増進	世界エイズデー	
12月3日～9日	障害者支援	障害者週間	
12月10日～16日	厚政	北朝鮮人権侵害問題啓発週間	
12月～2月	薬務	献血運動推進強調月間	「はたちの献血」キャンペーン
1月～2月	長寿社会		やまぐち希望大使委嘱状交付式
2月17日～23日	健康増進	アレルギー週間	
2月20日	健康増進	アレルギーの日	
3月	医務保険	国民健康保険料(税)の収納強化月間	
"	健康増進	自殺対策強化月間	
3月1日～7日	健康増進	子ども予防接種週間	
3月1日～8日	健康増進	女性の健康週間	
3月13日	健康増進	世界腎臓デー	
3月24日	健康増進	世界結核デー	